

## グローバリゼーションとフェアネス

### Globalization and Fairness

畑中邦道

#### はじめに

人類が二足歩行をしはじめ、アフリカ大陸から世界に向け移動を開始してから現在に至るまで、人は何らかの意志を持ってグローバリゼーションの道を突き進んできている。グローバリゼーションは、ホモ・サピエンスだけが持つフェアネスという公正さに共感することができ、相互に客観視できるという特殊な能力を獲得したことにより始まった。

客観視できる能力は、人と人とのコミュニケーションを進化させ、協力することを覚えた。協力は集団と集団との相互信頼を促進させたが、同時に信頼の偏向は相反する敵対関係をも生み出した。それぞれはそれぞれの異なる社会性を持つ文化、文明、経済、政治、科学、産業を生み出してきた。異なる社会性を持つ集団は、それぞれ異なる様式や組織や行動によって、自らがフェアネスに基づいていると信じた方法により世界規模へのグローバリゼーションを進化させている。

現在のわれわれは、フェアネスは公正で公平で平等であるべきと信じ、信念に従って行動することを心に誓っている。しかし、現実の世界で起きていることは、不公正で不公平で不平等が多いのではないかと気になっている。人類が地球全体に拡散した現在、行き過ぎた資本主義のグローバリゼーションが地球温暖化問題を起こし、富の格差や、公共的福祉の地球規模での格差を生み出していると思われる。

本論では、第一に、現在の社会性の変化を牽引している情報システムと

AI（人工知能）は、どのようなグローバリゼーションを引き起こしているのか、それは人間社会が普遍的に求めてきたフェアネスを実現しているのかについて、分析をする。最近の研究で、フェアネスを認識する共感や信頼は、ヒトの脳のミラーニューロンによって起きていることが分かってきたことから、価値の判断や、価値を交換する人間社会の行動が進化してきた歴史的解釈について、少なからず変える必要があることについて、考察をしてみる。

第二に、現在の資本主義が起こしているグローバリゼーションの底辺に流れている、資本の本質について、交換経済の始まりと資本主義の進化について、分析をする。資本の本質はマルクスの資本論のみでは説明しきれないことについて、オノマトペから始まる記号接地の昔から、公共財がフェアネスの対象になり、事業の国際分業化を経て、現在のジェンダーフリーにいたるグローバリゼーションが追い求めてきた、フェアネスの底流を流れている本質について、考察をしてみる。

第三に、フェアネスが求める正義とは何か、それは公共財としてはどんな意味を持つのかについて、分析をする。自由民主主義の資本主義が維持している公共性について、経済的な観点、政治的な観点、倫理的な観点、世代間格差の観点から、考察をしてみる。

第四に、現在進行中の資本主義は、公共的便益の増加を多くもたらしめているが、格差の問題や、地球温暖化の問題という不都合も多く生み出していることについて、グローバリゼーションを牽引してきた経営論を含め、分析をする。問題の解決策として提示される、資本主義の否定論、ユニバーサル・ベーシック・インカム論、脱成長論、監視資本主義論についてフェアネスの観点から、考察をしてみる。

## 1. 価値の覚醒

### 1.1 学習

グローバリゼーションは、ヒトが移動するという意志を持ったことで始まり、現在では資本主義による経済活動により、国際分業が進み、多くの

企業や国家が示す意志によって拡大し続けている。国家が示す意志の実行には信用が必要であり、信用は貨幣価値による交換価値が等価であるという合意を必要とした。合意は、公正であるというフェアネスを、常に要求する。

人類におけるフェアネスは、現在の資本主義におけるグローバリゼーションの経済的な取引に関わる概念には必須な条件ではあるが、その結果、目的的结果を得るための副作用として生じる随伴的结果によるエネルギー消費が、地球環境に及ぼす負の遺産を増加させ、蓄積させている。環境汚染を含めた自然環境に対する人類が起こした地球規模のアンフェアネスは、人類の歴史上で初めて遭遇しているグローバリゼーションの危機でもある。

人類は、いつ頃から、フェアネスが価値を確認する手段であり、価値のあるものは価値を生み出すということを学習したのだろうか。分配にせよ、伝承にせよ、あるいは他との交換にせよ、あるいは現在のように再投資しうる価値が、利潤を通じてさまざまな価値を生みだす資本主義経済を、どのように学習したのだろうか。

人類が価値を認識できるということは、他の生物と違って人間の社会性でしか成り立っていない。価値の違いを認識できるということは、人類が現在まで生き残り、地球上で繁栄し続け、現在のグローバリゼーションを継続できている大きな理由と考えられる。繁栄の一方で、随伴的结果として地球環境に負の遺産を蓄積し続けフェアネスを一方向的に毀損し続けているアンフェアネスは、どうしたら克服できるのだろうか。

価値の認識は、狩猟時代における世代間の贈与から始まって、部族内の平等分配、集団内のノウハウの伝承、他との等価交換を可能とする認識、希少価値による価値の家父長制や権威化に繋がったであろう。農業が始まって移動から定着の割合が増えたことは、価値の再生産を可能とする価値の温存と蓄積を学習したはずである。蓄積を流通させるという物の移動によって起きる価値の増殖、移動によって可能となる商品市場、貨幣経済や資本主義が芽生える、といった新しい価値観が生まれたと考えてよいだろう。

意志を持つヒトは感情を持っている。ヒトは内在する感情を外部に出すことによって、外部の反応を自分にフィードバックすることができ、自分自身の行動や存在や意識について自覚することができる。R,セイラーとC,サステーンが『NUDGE』（実践行動経済学）（2021）で述べているように、“フィードバックが受けられるのは、私たちが選んだ選択肢についてだけであるのがふつうだ。選ばなかった選択肢については、フィードバックが受けられない。あえて新しいことを試してみようとしなにかぎり、いつも選んでいるもの以外の選択肢について学ぶことはないだろう。”<sup>1</sup> ということは、客観的に見ても事実であると思われる。

自分自身という多様性の少ない内部環境よりも、多様性の多い外部環境である社会性や自然環境の中から、フィードバックが可能な因子を見つけ、意図して外部にある必要多様性を自発的に選択しなければ、学習は起きない。日常の営みにおいても、組織的な事業経営においても、自然環境における生態系でさえ、選択の結果が継続を生み出している。

## 1.2 フィードバック

フィードバックには内部より外部に多くの必要多様性が必要であることについて、拙論『AIの進化と事業リスク』（2016）の論文の中で、“事業内部の問題を解決するには、内部環境が持つ問題の多様性の因子よりも、問題解決に要する外部環境が持つ多様性の因子の数のほうが、より多く存在している必要がある。この内部より外部には、より多くの因子を必要とする多様性の存在を、サイバネティックス空間では必要多様性（Requisite Variety）とよぶ。目的を持ち意図してフィードバックをかけ制御しようとするプロセスにおいても、生態系のように直接的な制御が目に見えていない自然環境からのフィードバックが掛かっている系においても、内部は外部に存在する必要多様性からのフィードバックを受けて内部に取り込み、適応や、変化や、創出をし続けなければ、継続も存続もできない。”<sup>2</sup>

---

<sup>1</sup> R,セイラーとC,サステーン（2021）、遠藤真実訳（2022.11）、『NUDGE』（実践行動経済学）、日経BP、147

と述べておいた。

外部環境にある必要多様性を選択して自分の内部環境にフィードバックすることによって、自覚でき、学習できるということは、どのようなプロセスから成り立っているのだろうか。自覚をするには、自分が属する集合体を構成する他のヒトの反応を確認できる能力を持つ必要がある。ホモ・サピエンスがあらゆる面でグローバルゼーションを続けることができている理由には、他のヒトの反応を自分の内在する認識にフィードバックできる能力を獲得したことにある。

自分自身の行動や存在や意識について、他のヒトが反応する正義に合致しているか、合理的な整合性を持っているかを自己が認識できなければ、自分が学習したノウハウを他には伝達できない。伝達ができなければ、人類のグローバルゼーションは起きていなかったであろう。他が起こす反応が自己の認識と合致しているか、合理的な整合性を持っているか、グローバルゼーションに欠かせない要因である伝達、伝承、交換、移動は、ヒトとヒトとが相互に信頼していなければ成立していなかったはずである。相互信頼という認識が成立するには、相互に公正であるというフェアネスの概念が、自己の内部に確信として成立していなければならない。

### 1.3 情報革新

現在あるような、相互信頼の手段となったインターネットの出現は、グローバルな情報ネットワークに、情報共有という革命を起こした。プラットフォームビジネスが現れ、生産の国際分業を牽引してきたグローバルゼーションは、その形や意味を大きく変えてしまった。IT (Information Technology) 産業という情報を主役とする新しいグローバルゼーションの資本主義は、個人のプライバシー情報を商品化し、商品化された個人は商品化されていることに気付かずに、プライバシーを提供する代償として無償による各種の便益を手にてできているという、新しい価値の交換様式を

---

<sup>2</sup> 畑中邦道 (2016.12)、『AIの進化と事業リスク』、国際経営フォーラムNo.27、神奈川大学 国際経営研究所、15

生み出した。

プラットフォームビジネスは、あたかもグローバル規模で公共性を提供しているように見せかけているが、売りたい側と、買いたい側の両方からプラットフォームを利用する料金を入手している。売る側は、広告代や利用料金を支払うし、買う側は課金や購買金額をプラットフォームに支払う形になっている。売りたい側にとっても、買いたい側にとっても、プラットフォームビジネスは本質的にはフェアな状態にはなっていないが、プラットフォームがリスクを低減して信用を付与するという信頼の代行機能を持っていることが、今までの市場交換の構造とは違っている。

プラットフォームは公共性を持ち、電車の乗換駅のプラットフォームの使い勝手と同じように、課金もなく、使用者の階層も身分も性別も思想も、あらゆる境界を持たないため、使用価値は公共的な共有資産への使用権があり、使用価値は機会均等に配分されているように思えてしまう。実際には、電車賃という移動料金の中にプラットフォームの使用量が入っているため、乗り換えや乗降をするというインターフェースが発生する度に、使用価値への支払いをしていることになるが、個々人は、プラットフォームを使用していることで課金されている、という意識は持っていない。

インターフェースは持つが、全てに対して境界を持たないグローバルゼーションの典型を示すプラットフォームビジネスは、消費者には使用が無料である錯覚を起こさせ、実際には消費者の個人情報を経営的に収集することでビッグデータ化し、次の購買に誘導する仕組みを提供している。消費者は、不確実な購買欲求に対し、自分から探し回り、価値の特定をして、価値の交換の方法を選択し、価値の確認をする、という煩わしさがなくなることで、利便性を感じてしまう。

プラットフォームビジネスでは、プライバシーの蓄積が資本の源泉となり、個人のプライバシーの属性を再利用することで、行動科学的に類似した属性を持つ人々を経営的な購買対象として囲い込みができる。継続的な顧客囲い込み戦略として、サブスクリプションという製品使用の定期期間契約により使い続けさせ、他への乗り換えが難しくなる仕組みが生まれてくる。生涯にわたって、特定のビジネスプラットフォームを使い続けるよ

うに、気づかずに仕向けられてしまう。

境界を持たないプラットフォームビジネスのようなグローバリゼーションは、新しいフェアネスの概念を必要としている。プラットフォームビジネスでは、個人情報収集がマーケティングや商品開発に利用されてしまうことを個人が許可しているので、今までの市場を通じて相互信頼が確立していた公正というフェアネスの基準では対応できない。不確実性が高まってしまうのであるが、無料でアプリケーションを利用できる個人は、あたかも不確実性が低減しているように感じて、ますます使って、使う度に個人の行動や思考情報を提供してしまう。

プラットフォームが国家統制に使われると、フェアネスはイデオロギー的に均一性を強いるコミュニズム（共産主義）が統制する思考と、あまり変わらなくなる。公正を共有しているように見えて、個人情報が搾取され、個人の意志決定が誘導されてしまう。ビジネスでも国家統制でも、プラットフォームを無料で使う個人が間違っていたと気づいても、結果の誤りは自己の選択した責任となる。相互主義は、成立していない。

相互に公正であるというフェアネスの本質には、信頼というプロセスを必要とするが、信頼をする、あるいは信頼を得るというプロセスには、相対する自己の各々が信頼を認識し、学習をする必要がある。フェアネスは、相手や周囲に対して、公正や公平であると信じる自分の理性や感情にしか根拠がなく、合意には広義の意味での民主主義を必要としている。

#### 1.4 AI（人工知能）

本人が不正義ではなく正義であることを永遠に目指しているとしても、その感情や行動がフェアネスであるどうかは、自分自身の内部基準でしか判断を下せない。人は、相手が人間であれ、社会集団や国家であれ、地球環境であれ、チャットGPT（Chat Generative Pre-trained Transformer：生成可能な事前学習済み変換器）のようなAI（Artificial Intelligence：人工知能）機能であれ、個人が学習した範囲でしか、相互にフェアネスが確立しているか、判断を下せない。

人間は自分自身の中に、信頼するという感情や理性が働く自覚を持って

いる。信頼という価値を持たない、理性や感情を有していないAI（人工知能）が、過去のビッグデータから統計的に不正義と正義を導き出せるということは、ありえない。

AI（人工知能）による言語生成技術であるチャットGPTが、教育現場でも、事業経営の現場でも、導入が始まっている。機械言語や機械的類似性によるデザインの拡張しか生成できないAIには、もともとフェアネスが成立していることはない。チャットGPTにフェアネスについての回答を求めるようなことは、大きな間違いを起こす。過去を表示しているビッグデータは、善悪に対する倫理性について仕分けされて残されているわけではない。

ビッグデータには、正義や不正義、平等や不平等が、混在して残っている。最近のSNS上で頻繁に取り上げられている様な情報データは、異なった意見を排除するフィルターバブル状態になっていることが多い。フィルターバブルの中では、特徴量が統計的には正規分布を示す状態になっている可能性が高いため、チャットGPTへの最初の問いの用語の扱いによっては、エコーチャンバーを起こし、偏向された特徴量を持つフィルターバブルに導かれてしまうことを起こす。

2022年から始まったチャットGPTは、問い合わせている用語やデザインに対して、統計的に正規分布を示す特徴量を機械的に見出して、前段の用語やデザインを機械的に選択して生成する機能しか持っていない。機械的な用語の選択は、問いで使われた用語と文章的な関係性が強い特徴量が見出される用語や文章から、次に接続する用語や文章への接合ベクトルが強い順に生成（Transformer）していく。答えとなる文章全体に使われている用語のベクトルから乖離しないように、問いの用語から遠く離れた用語は選択しないように、自己注意機構（Self-Attention）を使って用語の組み合わせを機械的に行っている。

問いの用語に結合しそうなベクトル量の多い単語や用語や文章を、過去のビッグデータのなかから採用するチャットGPT（生成AI）は、問いの用語がフィルターバブルのなかに入ってしまった確率が高い。問い答え、答え問い、問い答え、を繰り返すと、自分と機械生成が、自らエコー



チャンバーを繰り返して学習してしまうので、間違っているベクトル方向に導かれていることを気付かずに学習させてしまうことが起きる。フィルターバブル状態にあるエコーチャンバー内でしか通用しない、変な文章ができあがってしまう。

精度が高く信頼性が高く見えてしまうのは、読む側や観る側である人間側の知識や認識や倫理性の低さが、自動生成であるかどうかを見抜けない原因を作り出してしまう。チャットGPTで制作した文章や画像が、生成AIによって作成されたものであるかどうかを、チャットGPT自身に認証させることができる。機械的に自動生成しているだけなので、当然のことながら99%以上の確率で、チャットGPTにより生成されたものであることが判明する。

事業経営の契約書作成現場や、自治体のお役所仕事の窓口業務では、いままで窓際族のような生き字引といわれる人材を必要としたが、チャットGPTを使えば、人材確保が必要ではなくなるので、利便性と生産性は格段に上がる。ただし、間違いを起こす生成AIを信じて作業を任せると、リスクも大きくなることを自覚しておかなければならない。チャットGPTからの出力を丸呑みすることは、自己の学習による自覚というフィードバックが掛かる選択肢を、自らが減らしてしまうことに繋がってしまう。

現在サーバーに保存されているビッグデータからコンピュータによりスキャンできるデータは、将来において必要となるフェアネスや平等、公平、正義、不正義を、当然ながら予測できるものにはなっていない。ビッグデータは、過去が選択したパラメータによる尺度で振り分けられたデータでしかなく、誤ったフィルターバブルの特徴量をフェアネスの正義としてデータ保存している可能性もありえる。

チャットGPTにフェアネスを判定させることが難しい問題には、コミュニケーション言語とミラーニューロンの関わり合いが、まだ科学的に詳しく分かっていないことがある。行動科学的には、人間の脳が記憶という機能を持っていて、行動の意思決定ができるという機能も持っていることから、利他的や功利的反応との相関性や因果性が、脳のニューロンの発火や伝搬に関わっていることは分かっているが、言語化されて口から音と

して出てくる仕組みや、それを文章化できる仕組みが、まだひとつ分かっていない。

自動生成AIによる文章化の機能では、コトコト、コツコツといったオノマトペのような、行動や形状を想起させる擬音を作り出すことができない。人間の社会性の原点にはオノマトペのような言語の始まりがあって、脳のミラーニューロンが発火して、口から発せられた音が人と人との感情に響き、コミュニケーションを始めることができたと考えられている。コミュニケーションが成立した言語を持ったことで、言語は文字の発明により文章化できた。文章化されていれば体系的な論理構成の意味を、誰でもが理解できるようになった。

## 1.5 記号接地

言語の音が意味をなすには、単語の音の前後に結合する感情や意思を表現する用語を必要とする。ボディランゲージで感情や意思を伝えることは、いまでも可能である。単語の組み合わせや用語の選択によって会話ができるのは、単に眼で確認し合う視野や聴覚によるミラーニューロンの働きだけでなく、自ら学習ができる身体知から得られた情報によりミラーニューロンの働きを促すことによっても、可能となっている。ミラーニューロンをホモ・サピエンスが獲得したことは、画期的な変化をもたらしたことになる。

相手の気持ちや感情や意思を認識でき、言語のコミュニケーションによる相互確認ができるようになったことは、人類が地球規模で拡散する大きな契機となったはずである。感情や意思を認識できる言語の機能を自覚するには、自分自身が持つ身体知（眼・耳・鼻・舌・身・意・聲・香・味・觸：般若心経）という感覚神経や記憶のネットワークに、記号としての言語が、常に接地している必要がある。自動生成AIが文章化できるプロセスやAI（人工知能）は、機械であるため身体知という記号接地がない。

文章は言語が記号化されて、初めて繋がりに意味を持つ。口から発せられる言語の音は、音が意味を持つ記号化されたものである。言語が意味を持つ記号であるには、記号化された言語が身体知に記号接地していなければ

ば、脳のニューロンが働かないことが分かってきている。オノマトペは、身体知に記号接地した音の言語化がなされているがゆえに、コトコト、コツコツという擬音は、その背景にある気持ちや感情や意思を表現できている。

日本語は、世界で最もオノマトペが豊富な言語である。コツコツという音は、廊下を歩くハイヒールの靴音なのか、ドアを叩いている音なのか、一步一步ゆっくり取り組んでいる意味を表しているのか、その記号接地から生み出される言語の世界は、アナロジーに満ち満ちている。日本語が作り出す記号接地によるアナロジーの世界は、世界的にも独特な空間を共有できるという、不思議な言語体系を持っている。

五・七・五のような単純な音の組み合わせによって、万葉歌から始まり、長歌や短歌、俳句、そして川柳にいたるまで、環境を共有する相互の空間を理解できるという言語は、他の言語圏には見られない記号接地の特徴を持っている。文字がなかった縄文時代のコミュニケーション手段や世代間のノウハウ伝承には、ミラーニューロンを効果的に発揮する記号接地の言語が多く使われていたのではないかと考えられる。縄文遺跡からは、遠く離れた地域からの遠隔地原産のものが発掘されているので、すでに稀少価値や等価価値による、物の交換ができる記号接地言語が、存在していたと思われる。

数をかぞえる手段は、五本指の両手を使った十進法であった、と多くの世界史は想定している。日本語圏では、道具を八挺使える職人に敬意を表し口八丁手八丁といった表現方法が生まれ、八百万の神々といったアニミズム的な表現もあり、八が最大を表す記号接地による表現の言葉を、現在まで多く引き継いでいる。もしかすると、親指を桁上げの手段として使って、四本の指で等価交換の価値を表現していたのではないかとまで想像したくなる。親指を桁の手段に使っていたとすれば、両手の四本の足し算は八になり、八が最大を意味していて、フェアネスは四と四を対比させて、親指に意味を持たせる価値基準を表していた、と想像したくなる。

## 1.6 信頼とミラーリング

現在、われわれが構成している社会活動では、社会性の中に個人が属する多種多様な集団があり、集団内では正義であると信じるに足る相互合意が必要となるため、自発的にルールを決めてそれに従ってフェアネスであるのかどうか、判断している。集団が国家であれば、ルールは政治が決められている。法の支配とは、ルールを誰がどのように決めたかによって、支配に合意があるのかないのか、正義があるのかないのか、フェアネスが成立しているのかしていないのか、支配に正当性があるのかどうか判断されている。

信頼というフェアネスには、いつの時代にも、何らかのルールがあったはずである。現在のデジタル経済がもたらした大きな変化は、個人情報とプライバシーが商品化され、個人が持つ尊厳と、自律、プライバシーと引き換えに、無償で使用できるアプリケーションのプラットフォームに個人の一生を預けてしまっているという、新しい仕組みによる交換経済である。

B,ホーは、著書『信頼の経済学』(Why Trust matters) (2021)の中で、“利他性と共感には進化の観点から見ても恩恵があり、こうした社会的選好は、進化の過程において人間の行動の一部であったことを示唆している。”“赤ん坊は出生前から笑みを浮かべることができ、生後二ヶ月になる頃には、自分に微笑みかける人に対して笑みを浮かべるようになる。<sup>3)</sup>”と、共感が互恵的行動の始まりと信頼へのサイクルの入り口を示している、と述べている。

グローバルゼーションが起こした、現在進行形であるプラットフォームによるビジネスが、人間が根源的に持っている利他的な信頼という経済原則に基づいているシステムであるかどうかは、まだ解らない。もしかすると、中国における共産党一党専制主義的な統制型の一形態としての監視社会のなかの資本主義という監視資本主義になっている、という可能性は否定できない。

---

<sup>3)</sup> B,ホー (2021)、庭田よう子訳 (2023.6)、『信頼の経済学』(Why Trust matters)、46、47

信頼による共感がホモ・サピエンスを生き残らせ、世界規模に拡散し繁栄し、負の遺産の蓄積を含めた現在のグローバリゼーションを獲得しているという可能性は高い。現在のホモ・サピエンスがアフリカ大陸を出て、世界へ拡散し始めた最初のグローバリゼーションは、今から6万年前であると考えられている。ネアンデルタール人とホモ・サピエンスの大きな違いは、ホモ・サピエンスが5万年前に大脳を進化させた新皮質を第三層として持ったことにある、と現在では考えられている。新皮質を持たなかったネアンデルタール人は、ほぼ2万年前に絶滅してしまった。

1992年にイタリアのパルマ大学で神経生理学者J.リッツォラッティの研究者チームが、新皮質にミラーニューロンがあることを見つけ出した。ミラーニューロンは、母親が赤ちゃんの訴えを理解するときや、赤ちゃんが自分に微笑みかける人に対して笑みを浮かべるとき、つまり相手の身になって想像することで他者の体験を理解できているときに、ミラーニューロンが発火しているという現象を起こす。

相手の身になって想像できるということは、ホモ・サピエンスだけが「共感」というミラーリングを可能とする能力を持っている、ということでもある。ネアンデルタール人が絶滅したのは、共感という能力を持っていなかったから、ともいえそうである。人類がグローバリゼーションを成し遂げる過程では、ミラーニューロンがフェアネスの本質である相互信頼を実現できる遺伝子であるニューロンを持っていたことによる、といても過言ではないだろう。

ミラーリング能力をコーチングに活用することを説いているF.マーデンは、著書『ミラーリングの心理学』(Mirror Thinking) (2020) の中で、“共感を持つことは理解につながり、自分と相手とを結びつけて、信頼を築く。すばやく弱さを読み取り、異なるニーズに応え、他者に希望を与える方法を理解するために、人は共感を用いる。人を支援する仕事には共感が不可欠だ。”“観察、模倣、ストーリーテリングを通して次の世代に伝えられる知識の継承は、ミラーシステムに頼っている。”“紀元前3300年ころになってようやく、人類は知識を文字にすることを思いついた。するとたちまち集団学習が飛躍的な進歩を遂げた。”“行動科学から得られる知識ま

でもが、人間としてのわたしたちに役立てるのではなく、もっぱらわたくしたちを食いものにするために利用されている。<sup>4</sup>と分析している。

F,マーデンも疑念を抱いているように、現在のインターネット社会が成し遂げている集団学習のグローバリゼーションは、SNS (Social Network System) の普及により前代未聞のスピードで問題解決をしてくれているが、もしかすると自然発生的なミラーリングという相互信頼が生み出す直接的な共感による共同作業によるコミュニケーション能力を低下させてしまっているかもしれない。SNSによる多対多の通信手段だけに頼ることは、人類が持つ特有の共感の場を妨げてしまっているという、間違った選択をしてしまっている可能性がある。

人類は、ミラーニューロンを大脳が持ったことによって、共感により生まれる信頼を担保できることを認識し、文字がなかった時代でも価値の違いを知ることができ、価値を継承することや分配できることを学習して、価値の交換が始まり、集団や国家という統制単位をも生み出すことができた。現在の経済的な活動や生産の集中と分散、サプライチェーンの国際的な仕組みであるグローバリゼーションは、人間がミラーニューロンを持たなければ、実現していなかったであろう。

ミラーニューロンが発火することにより意識として生み出される共感、学習することで相互信頼性への確信度を高め、その結果、所属する集団内での信頼関係も高まり、自分自身へのフィードバックが周囲から適切にかかり初め、初期状態から現在に至り将来の不確実性を減らすことを可能にしている。フィードバックが掛かる学習により、事象の全体像について、物語の因果性を認識できるようになった、と考えられる。共感、裏切られれば不信感を生み出す原点にもなるが、良い方向に働けば、協働による創発を生み出し、公共財に大きな便益を生み出すイノベーションに繋がっていく。

---

<sup>4</sup> F,マーデン (2020)、大槻敦子訳 (2021.8)、『ミラーリングの心理学』(Mirror Thinking)、原書房、111、372、375

## 1.7 共感と互酬

新型コロナウイルスによるパンデミックが起きたことから、ロックダウンという集団内の共感が、相互信頼を高める機会となった。一方、ウイルスに感染したくないという行動に対する不信感は、排他的思考も増殖させた。不信感は罰を与えることを認め、相互監視が社会に優位性があると思わせた。信頼を共感する集団は、ソーシャルディスタンスと他人に迷惑を掛けないという、自己責任による民主主義を選択するようになった。

パンデミックによる感染拡大を防ぐには、ソーシャルディスタンスを適切に取る手段が感染予防となることがわかった。企業経営や教育現場では、集合することによってしか生まれない創発や学習の場が避けられ、リモートワークが推奨された。人と人とがボディランゲージを含め、相互に意識することで成り立っていたミラーニューロンを活用していた人間の共感というコミュニケーション手段が、2年以上にわたって絶たれてしまった。

2019年の年末に始まった新型コロナの感染爆発は、ワクチン接種や感染者拡大によって集団免疫を獲得できたのだろう、2022年末には世界的にも収束に向かってくれた。リモートワークは生産性を上げている手段だ、という専門家らしき有識者の見解もあるが、パソコンの画面を見てコミュニケーションを取っているだけでは、新しい共感は生まれない。

教育現場では、リモート授業の弊害は著しく大きな影響を及ぼしていた。学生のコミュニケーション能力が大きく劣化してしまったことを実感した。事業経営の現場では、信頼性への欠如が始まり、労働力を商品化する動きが増え、分業の細分化が加速し、相手を思いやることで成り立っていた労働の本質的な価値観さえ、変化させてしまった。

ミラーニューロンが発火する現象では、相手の身になって想像することで他者の体験を理解できている、ということと何らかの相関性と因果性があることが分かっている。統計的な現象を示してはいるが、そのことが直接的に共感を起こし、それを起因として個々人の行動が起きているかどうかは、まだ分かっていない。ミラーニューロンが発火しても、本人が自己意識を認識していなければ、共感行動には結びつかないであろう。自己意

識が認識できたとしても、外部要因である相手側が何らかの共感を示すシグナルを必要多様性として持っている状態を維持していなければ、シグナルを受けてフィードバックを得られることは起きないはずである。シグナルを受けているという認識が生まれなければ、共感は自覚できないことになる。

M,マッスイミーニとJ,トノーニは、著書『意識はいつうまれるのか』の中で、人間の脳は自己の身体システムと独自の能動性をもって意識を働かせていることについて、“意識の経験は、豊富な情報量に支えられている。つまり、ある意識の経験というのは、無数の他の可能性を、独特の方法で排除した上で、成り立っている。”“意識を生みだす基盤は、おびただしい数の異なる状態を区別できる、統合された存在である。つまり、ある身体システムが情報を統合できるなら、そのシステムには意識がある。”“脳の発達は、すでに脳内にあるつながりが消えることによって起こる。新しいつながりが加わるよりも、消滅するほうが、脳の発育に貢献するのである。”<sup>5</sup>と、説明している。

シナプスによる均一なネットワーク状の繋がりしか持たなかった脳が、ある現象を自覚したとき、その現象について因果的な物語があることを、事前と事後という形で認識できている。現象が起きている事前確率と事後確率の発生確率の違いを自覚することによって、緊急性や、危険性や、回避の要不要や、習得の可否を選択していると考えられる。脳の重要な役割の一つは、選択や学習の必要がないと判断すれば、起きている事象が発信している情報のすべてを無視することができることである。もう一つは、M,マッスイミーニとJ,トノーニが指摘しているように、忘れることができる、ということにある。

記憶は、忘れる機能によって起きているのか、記憶を上書きすることで忘れることができるのか、まだ、その仕組みはよく分かっていない。不思議なのは、一度だけでも対面し話し合ったことのある人とは、二度目に出

---

<sup>5</sup> M,マッスイミーニとJ,トノーニ (2013)、花本知子訳 (2015.5)、『意識はいつうまれるのか』(Nulla di piu grande)、亜紀書房、118、126、276



会ったとき、どこかで対面していることに気づくことができる。パソコンの画面越しで対面した場合、二度目の画面上での対面は、思い出さないことがある。

パソコンを通じた声は、パケット通信をしているため、波長の上下が切り捨てられ、耳には連続して聞こえるが、断続したデジタルの再生音になっている。声の特徴は、捉えにくい。ボディランゲージも、実物の立体とデジタル画面では、脳の反応は、全く異なることが分かっている。リモートワークというパソコンの画面越しにコミュニケーションを取る手段だけで、脳が共感を共有できる身体システムとフィードバックを能動的に働かせることができ、感情を感じ取るということは、実際にはできない。

文章が発明されるまでは、価値の交換を保証する信頼を証明する手段は、言葉による確信しかなかった。仮想通貨になりうるシンボルを使っての交換価値の保証は行われたであろうが、現在のように国家が価値を保証している貨幣価値を持っていたわけではない。仮想通貨は、数を確認する手段として流通していたかもしれない。価値の確信の本質は、ミラーニューロンという共感する能力を持つホモ・サピエンスでなければ起きえなかった。

## 1.8 教師あり

現在の資本主義が形作られる物語の因果性を、原始的な資本蓄積から始めるか、互酬の交換から始めるか、宗教観から始めるか、奴隷労働史観から始めるか、人新世の産業革命から始めるか、生産プロセスの国際分業から始めるか、それぞれでグローバリゼーションの根幹を流れている因果要因の見方は、異なってくる。ミラーニューロンの発火をfMRI (functional Magnetic Resonance Imaging: 機能的磁気共鳴画像法) で確認できるようになってから、行動科学による、個人と個人の相互、個人相互が属する集団、集団と集団との利他的あるいは排他的関係のいくつかが分かり始めてきている。

ビッグデータを活用したAI (人工知能) によって、fMRIの実証実験により個人の脳の反応を検証できる行動科学は、集団や群の行動や思考との相関性を見つけ出していくであろう。個人のミラーニューロンの反応が、

集団や群の行動と反応とに相関性や因果性を見つけ出せるようになれば、近い将来、集団と集団、国と国、といったマクロの特徴量も行動科学が扱うことができるようになるかもしれない。ミクロの単純和がマクロの総和とは異なることについても、相関性や因果性から物語を語れるようになるであろう。

ホモ・サピエンスがアフリカを出て、ミラーニューロンの遺伝子を獲得してから、共感や信頼を土台にした物やノウハウの等価交換が起き、ホモ・サピエンスのグローバリゼーションが起きた、と仮説を立ててみると、現在の資本主義の根底に流れている本質に近づけるよう気がする。現在の資本主義が持つ本質が、マルクス主義的な共産主義（ Kommunismus ）のイデオロギーであるとは、とても思えない。

人間社会が、文字によるコミュニケーション手段を入手するまでは、言語のみのコミュニケーション手段しかなかった。今井むつみ・秋田喜美の共著『言語の本質』では、表意音（ ideophone ）である「オノマトペ」が、コミュニケーションの始まりだったのではないかと推察している。ミラーニューロンとの関係を見つける科学的知見にまでは至っていないが、ブートストラップ法（母集団の分散分布を正規分布に近似させる方法）を使って、既存の知識から推論して自らの知識を更新し、既存の知識 Ver2 に置き換え、さらに推論できることを、提案している。

「オノマトペ」から言語化をして、言語に抽象化を与えることができ、象徴的意味を拡大してゆくことができる言語の本質について、“音と意味（対象の特徴）の感覚的な結びつき、つまり音象徴を感知する能力があっても、それだけでは言語の習得ができないことを示しており、言語の習得に何が重要かという問題に深い示唆を与えてくれる。”<sup>6</sup> と述べ、演繹法と帰納法に加え、ブーストストラッピング・サイクルを可能とするアブダクション法（ Abduction : 系の規則性を仮定して因果性を推論する ）という逆行推論法を使うのが、学習に有効なのは、と提案している。

ホモ・サピエンスが、最初の一步を踏み出したすべての始まりと、その

<sup>6</sup> 今井むつみ・秋田喜美（2023.5）、『言語の本質』、中公新書、187

後のグローバリゼーションへの長い道のりに、ミラーニューロンの存在と記号接地という言葉の共有があったことについて、アブダクション的に推論してみると、共感と共有が協力関係を作り出し、人類の繁栄に結びついている、と考えることができそうである。

情報が豊富な発話の方が、そうではない発話の方より、共感する度合いが高いことが分かっている。「オノマトペ」が、記号接地という身体感覚から生まれてきたことは、事実である。造語を含めたすべての単語や述語が記号接地から生まれるわけもないが、コミュニケーションの道具としてあるコトバが生み出され汎用的に使われると、いつの間にか身体知に繋がった記号接地がなされているように思えてくる。明治時代に、中馬庚がベースボールを野球と名付けたといわれているが、野球というコトバからイメージされる全体像は、ベースボールというコトバより、より身体知に近い動作も含めたイメージが浮かぶ。

言語によるコミュニケーションが、ミラーニューロンによる相互のフェアな共感を成立させているとすれば、言葉による相互のコミュニケーションは、ミラーニューロンを介在して全体像を把握する学習効果を上げている、と考えるのもよさそうである。英単語であろうと、造語であろうと、「オノマトペ」であろうと、コミュニケーション言語に変化する変異点には、かならず相手の存在があつて、「教師あり」がノウハウの伝承として存在している。

「教師あり」の学習について、拙論『AIの進化と事業リスク』（2016.12）では、“誤差逆伝播による学習方法は、赤ちゃんが、走る自動車を見て「ブーブー」と指さしたとき、母親が「そうね、ブーブー、自動車が走っているね」と正解を与えることによって、赤ちゃんは、「ブーブー」が「自動車」と同義語であることを自己学習し、加えて「走る」も自覚しながら成長して行くのに似ている。最初は、赤ちゃんが知覚した対象物に対し、たまたま疑似音で「ブーブー」と発音したとき、母親が何らかの反応を示したことにより、情報が伝わったと赤ちゃんが確認できたため、赤ちゃんの内部にあった不確定な概念に客観性が生まれ、「ブーブー」は「ブーブー」であると自覚したと考えられる。”と、指摘しておいた。

「教師あり」によるノウハウの伝承を可能としたホモ・サピエンスは、備蓄という保存方法を生み出し、蓄積は余剰を贈与するという互酬へと向かわせ、資本の源泉を等価交換させるミラーニューロンを介在させた共感によるフェアネスという信頼性を確立させたであろう。資本が交換性を持つことによって、人類が地球上にくまなく移動し、最初のグローバリゼーションが始まった、と考えてよいであろう。生産という手段が始まってから、神の善悪に影響されて資本主義が始まったとするのも、自然発生的な進化の経緯を説明できない。再投資可能となる利潤を剰余労働から搾取するというマルクスの考えかたに資本主義の原点があるとすると、なぜ、その後の資本主義が発展を続けているのか、説明がつかない。

## 1.9 アナロジー

価値基準や相互信頼は、類推することで成立している。ミラーニューロンを発火させ伝搬させるには、類推というアナロジー的なプロセスが必要とされる。類推にはアブダクションという思考プロセスが働いている可能性が高い。細谷功は、著書『アナロジー思考法』（2011）のなかで、アナロジーは、仮説をプロセスに導入して論証するアブダクションを可能とするのではないかとし、“厳密な議論の中でアナロジーを用いることは論理の飛躍につながる危険性を持っている。ただし、逆にいえば純粋な厳密性を必要としないような、複雑な事象の理解の助けや新しい発想を仮説として導く場合には有効な手段といえるのである。”<sup>7</sup>と解説している。

ここ数年で分かってきたことに、ミラーニューロンが発火して他のニューロンを活性化させるとき、身体知と繋がっている視神経の複数ニューロンが活性化を起こさないと、脳内のニューロンの伝搬は起きないことが判明している。脳内のニューロン・ネットワークは、言語系と身体知による記号接地が、相互にアブダクション的な考察をして判断しているのかもしれない。言語によって可能となるコミュニケーションや、言語によって次に必要な行動を推測するには、身体知に記号接地した言語の存在が必須であ

---

<sup>7</sup> 細谷功（2011.8）、『アナロジー思考法』、東洋経済新報社、57

る。身体知に記号接地して言語化したコトバは、次世代の言語を生み出すことを可能にしている。次世代の言語を生み出すことは、科学の発展に寄与している可能性が高い。

生成AIは、記号接地問題をまだ解決できていない。チャットGPTが身体知を凌駕する知覚原理を生み出し、脳にあるミラーニューロンと同じ機能を持つニューロン・ネットワークのモデルを超える言語化可能な広範な記号接地を獲得できれば、シンギュラリティという技術が人間を追い越すティッピングポイントが、起きるかもしれない。今のところ、チャットGPTから、将来を約束する情報や知識を自動生成AIにより得られるということは、起きそうにない。

ミラーニューロンが働く特徴は、相手を理解するために自分自身に置き換えて、相手の真似をしてみることによって、相手のシグナルを自分自身の意識にフィードバックをして、認識し共感する、というプロセスを経ていると考えられている。一度、シグナルが与えられれば、学習によって選択され、共感が強化され合意に至っていると思われる。

現在の資本主義の思想は、学習によって選択してきた人類の生き残り戦略の経過にある、ともいえそうである。fMRIによる脳科学分析で分かっているミラーニューロンの働きと、行動科学の相関性が統計的な意味を持つことが分かってくれば、人類は共感によって何ができるかを、もっと議論できるようになるだろう。行き過ぎた資本主義によって蓄積してしまった随伴的結果である地球温暖化現象への対処も、行動科学に裏付けされた協力という手段によって、解決が期待できるかもしれない。

## 2. 価値の資本化

### 2.1 価値のシグナル

ホモ・サピエンスがミラーニューロンにより、共感を認識できるようになったことで、相手が思う価値を自分も認識できるようになったと思われる。価値という認識は資本のありかを知ることに関わり、現在の資本主義へと推移したことについて、考える必要がある。

思想家である柄谷行人は『世界史の構造』（2010）の著書で、マルクス主義者が造り出した言葉である「唯物論」を喧伝する前に、マルクス自身が使っていた言葉である「物神論」に立ち返るべきだとして、価値の交換は「贈与と返礼」（互酬）から始まったと、提示した。「贈与と返礼」の後、定住や人口集中が始まると「略奪と再分配」（支配と保護）の関係が生まれ、「商品交換」（貨幣と商品）の時代、つまり資本主義の時代が来た、と説明している。資本主義の行き詰まりは、「X」であるとして「互酬」を取り戻せる時代がやってくる、と期待を述べている。

価値の交換様式が「贈与と返礼」から始まったとする柄谷行人の仮説は、7000年前に1700年以上にわたり継続していた三内丸山遺跡の例に見られるように、日本民族が長期にわたり安定的な縄文時代を経験していた事実からも、正しいと思える。柄谷行人の人間関係による交換様式による理解の方が、イデオロギーだけのマルクス主義者の生産力を上げる目的による一方的な「力」の階級関係よりも、説得力がある。

ミラーニューロンによる共感という動機がホモ・サピエンスのグローバリゼーションを可能としたと考えた方が、生態的に自然のように思われる。人類が家族や部族の世代を繋ぐには、生き延びるのに必要であった迷信のような信心もあったかもしれないが、生き延びる再現性を示す物語を贈与という形で家族や部族内で伝承し、贈与された側はミラーニューロンにより物語をノウハウとして学習し、その学習効果が他の地域や世界への進出を促し、現在に至るまでの人類によるグローバリゼーションを可能にした、と考えた方が妥当であるように思われる。

「贈与」について、拙論『不確実な境界』（2022.12）のなかで、不確実生の高かった人類の生態系の環境にあって、世代を繋ぐという使命の最初に起きていたことは、“赤ちゃんが一回目の授乳に成功する例のように、「ある」とも「ない」とも判断できない領域に、「贈与」により「ある」ということが一回でも起きれば、その領域には「ある」という再現性が生まれる確率が生じることが確認できるので、二回目以降は、探し当てられる確率が増大する。「倫理性」を持つ「教師あり」と「無償の贈与」は、伝承を可能としている社会性を持つ人間集団にしか起きていない<sup>8)</sup>と、述

べておいた。

「贈与と返礼」という交換様式は、価値の交換に関わるフェアネスという公平性と信頼性が成立していないと起き得ない。「倫理性」を持つ「教師あり」と「無償の贈与」という人間と人間の関係性が必要不可欠である。人間と人間の関係性の構築は、基本的には人間の脳のミラーニューロンに頼っているとしても、どちらかがシグナルを出さなければ、気付きも、模倣も、学習も、共感も起きない。われわれ人類は、物理的な地球という天然資源を一方的に搾取しているが、自然はシグナルを発していないのだろうか。

人間が自然と向き合っているとき、自然が発するシグナルにミラーニューロンが反応していることはあり得ると思われる。過去に存在していた自然環境に変化があれば、人間はその変化を意識として認識できている。現在の地球温暖化に対し脅威を感じていることが、自然に対してもミラーニューロンが働いている可能性があることを示している。事実、われわれは、地球のレジリエンスの限界を見極め、人間と共存できる地球のあり方を模索している最中にある。

## 2.2 贈与と返礼

思想家である柄谷行人は、マルクスが『資本論』で提起した資本主義の構造的仕組みについて、交換経済は「贈与と返礼」という互酬から始まった、という仮説をたて、資本主義の歴史的な潮流を分析してみせた。マルクスは、生産という概念から資本主義の根本を追求したため、「使用価値」を求めることが剰余労働力を強制し、剰余労働力が資本の再投資を可能とする資本利潤となり、資本家はますます大きな富を生み出し、賃金労働は奴隷化しかねない、という懸念を持っていた。剰余労働を資本家に搾取され続け、資本家によって創出される使用価値に溺れ続ける労働者階級が社会的なディストピアに陥る前に、階級闘争を経て、労働者が資本を握

---

<sup>8</sup> 畑中邦道 (2022.12)、『不確実な境界』、国際経営フォーラム No.33、神奈川大学 国際経営研究所、69

る社会制度という共産主義（コミュニズム）を提示していた。

柄谷行人は、『「世界史の構造」を読む』（2011.10）と題した著書において、“僕はマルクスに倣って、「人間と自然の関係」を根底においては居るのですが、この本では、「人間と人間の関係」を中心に考えました。そして、後者を交換様式から見たわけです。ただし、人間と自然も「物質代謝」（物質交換）に根差しています。だから、交換という観点は一貫しています。では、なぜ「人間と人間の関係」のほうを重視するのか。というのは、人間と自然の関係は根底にあるとはいえ、人間と人間の関係を通してのみ実現するからです。”“昔からマルクス主義の中には、人間と自然の関係を中心にする見方があります。それは「生産力」の発展から社会の変化を見る見方ですね。”と、脱成長といった生産力にしか焦点を合わせないマルクス主義者（Marxist：マルキスト）に、根本的な疑問を投げかけている。

「無償の贈与」「教師ありの学習」「贈与と返礼」というホモ・サピエンスが取ったと思われる行動は、生産力を得る目的からグローバリゼーションが始まったとする以前に、すでに交換経済を通じて、地球規模のグローバリゼーションを始めていたとする考え方である。ヒトとヒトの出会いと関係性があったからこそ、価値の交換が成り立ち、生産力のイノベーションも起き、定住化や都市集中も起こし、農業資本主義や、分業による産業革命も起こし、現在の国際化したグローバリゼーションの形を作り出してきた、という歴史観である。

狩猟時代の人類の地域移動と拡散は、生き延びるための資源獲得拡大で起きたと思ってしまうのは、現在の資本主義経済にあって、資本主義が天然資源の乱獲を生み出しているという視点からの思い込みによるものである。長期に食料を保存できるノウハウがなかった狩猟時代は、他集団との交換は起きておらず、親族に分配できる天然資源の獲得だけで済んでいた。もしその時代に、分配という認識を持っていたとしたら、所有に関する数をかぞえられる方法と、分配は共有資産を分けることを意味するという概念を、すでに持っていたと考えられる。

---

<sup>9</sup> 柄谷行人（2011.10）、『「世界史の構造」を読む』、インスクリプト、153



食料の保存が可能となる蓄積のノウハウを獲得すれば、蓄積のための天然資源の獲得競争が必然的に生まれ、保存を多く持った者が、分配の支配権を持つに至ったであろう。蓄積ができた段階で、初めて「贈与と返礼」の交換様式が部族間で始まった、と考えて良いと思われる。交換様式が始まっていたとすれば、集団と集団との間での交換は、等価値と判断できる相互に異なった剰余資産を交換するという思考や仕組みが、できあがっていたはずである。

保存や生産力を増やすノウハウは、価値の交換を促進させてくれたであろう。ノウハウの価値を交換するには、学習するか収奪するしか方法がない。婚姻関係も含め、ノウハウを持つ人間の獲得や収奪が行われ、同時に保存品や資産も収奪するという戦闘状態も生まれたと考えられる。種苗の保管をしなければならない栽培には、高度なノウハウが必要になる。価値の交換にせよ、保管行為にせよ、収奪行為にせよ、数量が価値を推定する原点にあったことは、十分考えられる。

数量に気付くということは、すでに信頼というフェアネスには、数という量の存在を認識し、余剰になった蓄積やノウハウは交換できるという概念ができあがっていたと思われる。等価交換を確信できるフェアネスの究極は、相互の違いを埋められないという認識にもなりえる。贈与というフェアネスが求める究極では、返礼が不当であると感じ、等価でないことに不信感が生まれ、違いを埋められない相互関係を作り出してしまうことは、少なからず起きる。認識の違いは、戦闘や戦争を引き起こす原因ともなる。ミラーニューロンが働くミラーリングが良い方向に働けば共感を増す共有や共同を生み出すし、悪い方向へ働けば戦争を引き起こすことにもなる。

### 2.3 価値の交換

人間が持つミラーニューロンにより、脳が相手の身になって物事を感じ取れるということは、異なる使用価値や労働価値を交換するときに、それらが等価であるか、差異があるかを推測でき、選択する意思決定ができるという能力がある、ということである。現在の価値交換システムにおいて

は、交換の対象が商品であれ、労働であれ、個人情報であれ、貨幣価値を介して、すべてが商品化されたと同様な経済価値により交換されている。労働力やノウハウが投入されているはずの生産物が商品化されてしまうと、商品価値の一部に労働力やノウハウが貨幣価値として内在化してしまうため、マルクスが分散して内在していると説明する「使用価値」の中身について、どのようなノウハウや能力が等価であるのか、全く分からなくなる。

柄谷行人は著書『世界史の構造』(2010)の中で、“価値の実体としての抽象的・社会的な労働といったものは、商品と商品が等置される関係から生じる貨幣(一般等価物)を通して事後的に与えられるのである。したがって、貨幣の生成を見る場合、労働価値説は必要ではない。マルクスは『資本論』で価値を論じる前に、商品に内在する労働価値について述べたため、無用の混乱を与えた。しかし、労働価値であれ何であれ、商品に内在する「価値」などない。それは他の商品と等置されたときに、はじめて価値を持つに過ぎない。そして、その価値は、他の使用価値で表現される。<sup>10)</sup>”と、説明している。

交換可能な価値は、価値が認識されることによって交換がなされ剰余価値を生むが、価値を生む過程に労働力が投入されているからといって、賃金の後払いによって価値が見えなくなっている剰余労働力の強制により利潤が生み出され、その利潤が再投資できる資本を生み出している、というマルクスが説明するイノベーションが内在していない労働価値説は、柄谷行人が指摘しているように、多くの疑問が生じる。

個人が望む使用価値だけに限定した価値について考えても、価値を生み出す源泉である所有権と使用権が生じる背景を、マルクスのいう「生産手段生産(不変資本)の投下資本は費消されず、前貸しされた賃金労働(可変資本:強制労働)の価値のみが費消される<sup>11)</sup>”という、保存や蓄積とノ

<sup>10)</sup> 柄谷行人(2010.6)、『世界史の構造』、岩波書店、129

<sup>11)</sup> K,マルクス(1894)、向坂逸郎訳(1970.3)、『資本論』(九)、岩波文庫、42、43(第三卷・第七編・第49章)

ノウハウが生み出す価値の根源を否定するだけでは、説明できないからである。保存や蓄積やノウハウの継承によって、初めて成り立つ「贈与」という行動や、「贈与」を受ける側によって生まれる学習や共感や、「返礼」をしたいと思う感情や義務感は、すでに資本としての原資となる所有権と使用权の剰余資産を、小さな集団であったにしても持つに至らなければ、他者に対して、そのような感情や行動は生まれない。

柄谷行人は、「互酬」（贈与と返礼）から「略奪と再分配」（支配と保護）へ移行し、「商品交換」（貨幣と商品）に至る経緯について、“商品交換においては、金のような一定の商品が、他の全ての商品と交換できる力を持つ。それが貨幣である。しかし、人は、それが一般等価形態にあるがゆえにそのような「力」をもつとは考えず、その物体に何か「力」が宿っている、と考える。互酬交換において、贈与される物にハウ（呪力）が宿っていると考えるのは、それと似たようなものである。重要なのは、これらの類似性よりもむしろ差異である。すなわち、商品交換と互酬交換との差異である。商品交換においては、所有権が一方から他方へ移る。だから、貨幣をもつことは、他の物の所有権を獲得する権利を持つことになる。したがって、貨幣を蓄積しようとする欲望が生じる。つまり、物より貨幣を欲する倒錯（物心崇拜）が生じるのである。一方、贈与においてはそうではない。贈与において、使用权は移るが所有権は移らない。贈与された物は一種の貨幣となるのだが、それは貨幣とは違って、他の物を所有する権利ではなく、逆に、物を与える義務（お返しの義務）をもたらす。つまり、貨幣が蓄積や所有の拡大を促すのに対して、ハウ（呪力）は所有や欲望を否定する力として働くのである。<sup>12)</sup> と、説明している。

「贈与と返礼」の時代では所有と欲望という意志が働きにくく、「支配と保護」や「貨幣と商品」の時代を迎えると、使用权と所有権にプラスして再投資への意欲が増大してくる、という見解を述べている。「贈与と返礼」の時代でも、ミラーニューロンが「贈与」に対する共感としての「お返しの義務」という感情を持ったであろうことは考えられる。現在でもその慣

<sup>12)</sup> 柄谷行人（2010.6）、『世界史の構造』、岩波書店、75

習が受け継がれていることを考えると、所有権と使用権とノウハウを保存し蓄積でき、フェアネスという共感を使って、他との交換ができるように人類が進化したことで、アンフェアを自覚できるようになり、フェアネスを相手に訴求してしまうことも起きてしまっていると思われる。一方的な債務は、結果的にテリトリーを保護するという意識を生み出し、自衛目的が侵略戦争を引き起こしてしまうという、大きな不信感にまで増大してしまう。

物質的であれ、物神的であれ、保存と蓄積とノウハウの継承がなければ、原資は手にすることはできないし、その所有権と使用権を持たなければ、他への再投資を可能とする思考は生まれなかったであろう。人類がグローバリゼーションを起こす動機となった交換経済には、所有権と使用権が、原点にあったはずである。交換経済の商品流通や、生産手段の集中化、そして国際的な分業化というグローバリゼーションは、所有権と使用権が国境を越えて資本化したことで、さらに加速した。グローバリゼーションが加速する環境にインターネットという情報のネットワーク革命が起きた。生産のノウハウと技術情報の共有という、目に見えない価値の移転は、国の安全保障を脅かす事態にまで広がってしまった。

資本主義の始まりとグローバリゼーションは、柄谷行人の「贈与と返礼」というフェアネスを原点とする思考の方が、マルクスが説明する商品交換に労働力が分配されていて、労働力の剰余労働の奉仕が資本を生み出しているという思考より、人類の歴史観においては、合理性を持っているように思われる。ミラーニューロンが見つかって2010年代のfMRIの実証実験からの行動科学的な検証を振り返ると、柄谷行人の指摘は、資本の原点となる本質について、思想哲学から正確に捉えていたように思える。

多くのマルクス主義者が短絡的に、資本主義は賃金労働に対して資本への隷属化を避けられないので、労働者が主権を持ってイノベーションへの投資をやめ、短時間労働と脱成長により共産主義（コミニズム）を実現すべき、という考え方は、自己矛盾を増大させている。資本が使用権を行使する価値の創出と、利潤による再投資が可能なのは資本所有者への剰余労働を奉仕し、あげく使用価値のために労働力対価の全てを収奪される、

という150年前の社会環境を背景にしたマルクスの哲学的な倫理観だけでは、現在の資本主義を説明しきれない。

マルクスは『資本論』の最初を、使用価値の議論から始めている。第一編「商品と貨幣」・第一章「商品」・第一節「商品の二要素」・「使用価値と価値」において、使用価値について“一つの物の有用性は、この物を使用価値にする。”“使用価値は使用または消費されることによってのみ実現される。使用価値は、富の社会的形態の如何にかかわらず、富の素材的内容をなしている。”“価値の実体をなす労働は、等一の人間労働である、同一人間労働である。”“そしてこの同一の人間労働、または抽象的に人間的な労働の属性において、労働は商品価値を形成する。すべての労働は、他方において、特殊な、目的の定まった形態における人間労働力の支出である。そしてこの具体的な有用労働の属性において、それは使用価値を生産する。<sup>13)</sup>”と述べている。

資本が生まれる歴史的背景を生産から始めてしまっている。労働力が商品化された奴隷制度が1833年に廃止されてから、34年しか経っておらず、まだ一代も経ていない時代を背景にした資本主義の分析である。産業革命が起き、拡大をしはじめている最中で、使用価値の中身を言及することからしか、賃金労働を説明できなかったのは当然であろう。

価値の実体を現出させる側の労働と、生産に従属する労働と、使用価値を商品として交換するだけに焦点を絞ってしまった。資本が生み出す利潤によってイノベーションが起きることは、ますます労働者を苦しめるだけだ、という結論ありきから資本について語り始めてしまっている。現在のベンチャーが生み出す新しい価値の創出があり得る、という概念をすべて否定してしまっている。

マルクスが『共産党宣言』(1848)を書いた時代は、当然ながらミラーニューロンの存在など知らなかった。共感による交換価値の等価への合意が自然発生的に生まれ、合意が人間と人間の間にフェアネスという公正さ

<sup>13)</sup> K, マルクス (1867)、向坂逸郎訳 (1969.6)、『資本論』(一)、岩波文庫、69、74、87 (第一編「商品と貨幣」・第一章「商品」・第一節「商品の二要素」・「使用価値と価値」)

を自覚させている、とは考えもしなかったであろう。『資本論』(1867)は、ダーウインの進化論『種の起源』(1859)が、やっと世に認識され始めた時代で、文化、文明、科学、経済、が進化論によって説明できる時代を迎えていた時期の論考である。

## 2.4 等価交換と略奪

使用価値の等価交換が可能となる仕組みやシステムには、相互にフェアネスが信頼という形で確保できているという確信がないと、相互の継続性は絶たれる。異なったノウハウや地域特性による生産性の違いは、相互にその生産性を等価交換すれば、相互に豊かになれるという、比較優位の考え方がある。貿易は、コスト優位であれ、差別化優位であれ、技術優位であれ、労働人材の質の優位であれ、天然資源の希少価値優位であれ、異なった優位性を等価交換できる仕組みとシステムがあることで、グローバリゼーションを起こしている。生態系でいえば、人類だけが総合的に地球規模で豊かさを享受できている。

人類が、ミラーニューロンを獲得してから時を経ずして、交換様式を始め、資本を蓄積して再投資すれば、経済用語でいう比較優位により、他の地域や部族と、自己に有利になる交換が可能であることを学習したはずである。自己に有利な再投資ができるという選択は、交換を通じて相手にも便益を増やし、結果として利他的な使用価値を生み出すものとなる、と確信したのであろう。比較優位という、交換価値の違いに優位性があるということを知ることができていなければ、たとえ「贈与と返礼」という原始的な交換様式でも、交換をしてみようという人類の動機は、生まれなかったはずである。

たとえ交換価値が希少性のある物で、ハウ(呪力)を持つと単に信じるだけの迷信であったにしても、なんらかの資産の等価交換が、次の交換を促したことは事実で、交換を促す資産への再投資は、必然的にさらなる余剰分を保存し蓄積する意図を持ったはずである。日本列島では、1992年に青森市営球場を改築する際にグラウンドから巨大な御柱跡が見つかり、縄文時代に大規模集落が長期間にわたり継続していたことが判った三内丸

山遺跡の例がある。遺跡からは、使用価値として狩猟や料理に使われたであろう、おびただしい数の黒曜石が出土した。日本国内の黒曜石は、伊豆諸島か、長野県八ヶ岳の諏訪地区の旧中仙道山麓からしか、産出していない。旧中仙道脇の遺跡からは、黒曜石を採掘するための分業体制があった痕跡が見つかっている。採掘にかかわる労働力の投資が、一万年前の石器時代から縄文時代にかけて、長期にわたり交換経済の一環として継続して行われていたことを示している。

黒曜石を発掘し運搬することへの労働力と資源開発への再投資の意欲は、交換経済としてみれば、リスクを含めた余剰利益を見込まなければならず、遠隔地へ運ぶ水運技術や発掘技術のイノベーションへの投資も、同時に行われていたと思われる。三内丸山遺跡からは、ハウ（呪力）を持っていると信じられていたと思われる勾玉も多く出土している。勾玉は、現在の糸魚川市を流れる姫川の分流である下滝川で産出する翡翠を、姫川と日本海に近い集落で研磨し、加工し、搬出していた。集落遺跡は、長者が原遺跡と呼ばれ、1954年に見つかっている。

生産要素に関わる資本主義というシステムが示す比較優位が、柄谷行人が指摘する「互酬」「服従と保護」「商品交換」という時代変遷以前に、すでに資本主義的な思考を持っていて、地域を越えて拡大し、再投資する慣習が存在していたと考えていいだろう。同じようなことは、陸続きの大陸でも、人類が拡散するグローバルゼーションの一環として起きていたと思われる。大陸では、日本の縄文遺跡のような形で痕跡が出てこない。

遺跡としての痕跡が出てこない理由には、「互酬」の時代が短く、大陸的な特徴を持つ「服従と保護」（略奪と支配）による時代が到来したと考えられる。「略奪と支配」の文明は、新しい支配者は、その前の歴史をすべて破壊し、新しい支配者が支配に正当性を持つ歴史として、歴史を書き換える民族的な特徴を持つ。収奪は歴史的痕跡を破壊し、略奪は世代を超えた復讐を恐れるため原住民を皆殺しにするか、奴隷化して民族の継承を根絶させた。勝者が敗者の歴史的痕跡を全て破壊しつくす。勝者となった新しい支配者が、フェアネスの基準となる。三内丸山遺跡で明らかになったように、7000年前から1700年間にも及ぶ安定的な社会性の痕跡が見つ

かるのは、世界的に見ても日本列島の縄文時代にしか見つからない。

ミラーニューロンによるフェアネスという相互に公正さを自覚できる共感の存在と、善意の共感なくしては、集団から集団へとノウハウが伝搬され伝承される資本主義のグローバリゼーションは、人類の歴史上では起きていなかったと思われる。資本主義という仕組みやシステムが、自然発生的ではなく、人為的な仕組みとして強制されていたとすれば、より大きな富の格差が生じ、不平等が生じ、フェアネスという公正さは毀損されていたと考えられ、現在の資本主義とは異なる仕組みやシステムができあがっていたであろう。

資本主義は、悪意を持って人為的に作り出された仕組みやシステムではない。善意の共感から、自然発生的に生み出されたと考えるべきである。しかし同時に、資本主義の仕組みやシステムが、産業革命以降、自然や資源エネルギーを膨大に消費することによって、人類全体の富を増やし続けてきたことは、事実であろう。負の遺産を地球環境に与えずに、富を公正に公平に平等に増やしたいと、普通の一般的な人々は思っている。

富を公正に公平に平等に増やし続けるのではなく、富を公正に公平に平等に全ての人に分配することが人間社会の正義であると考えたとすると、その正義の仕組みは、随伴的結果である環境問題などは起こさないだろうか、いや起こす。原資となる富を維持し続ける仕組みが必要な限り、随伴的結果は必ず発生する。縄文時代の生活環境に戻ろうとしても、戻すために費やす費用や原資と、費やす過程で生み出してしまう随伴的結果は、膨大な負の遺産を生み出してしまう。

人間社会における公正には、正義と不正義が立場によって真逆になることが起きえる。公平には、公共性が全てに対して等価であるかどうかの不確実である、という不都合がある。平等は公正と公平が確保できていなければ全て不平等になってしまうという欠陥を持つ。平等であろうとすることは、不平等の全てをなくすことではなく、フェアネスという公正さと、誰でもが等価である、と評価できる「公共性」が確保できている状態の中でしか、人は平等であるとは認識できない。



## 2.5 公共と公正

生産に関わる資本主義が始まると、集中化と技術イノベーションが促進され、再生産を可能とする価値の自己増殖が始まり、公共と公正（フェアネス）に関わる概念が、信用から貨幣価値や金融商品へと変わり始めた。新しい概念は、生産工程の分業を促進させ、生産の国際化というグローバリゼーションを加速させた。

再生産の分業は、低賃金を求めて発展途上国への生産分散を起こし、世界規模で散らばった価値連鎖は、発展途上国の豊かさを底上げした。S,ピンカーは、著書『21世紀の啓蒙』（上）のなかで、“1995年以降、世界109の発展途上国のうち30カ国が18年間で所得倍増という高成長を遂げている。”“2008年に、一人当たりGDPの世界平均（総人口は67億人）が1964年の西欧のレベルに達した。しかもそれはたんに富裕層がより富裕になったからではない。極貧は根絶されつつあり、世界は中流階層になりつつある。”と報告している。

資本主義のグローバリゼーションにより、富の格差は縮小しているが、国際分業による価値連鎖のグローバリゼーションは、世界の平均所得を向上させた分、分散から生じる廃棄物や二酸化炭素の排出量も増加させている。サプライチェーンが長くなるほど、物流のフットプリントも長くなり、地球規模の環境が維持している自然循環というレジリエンスを超えてしまっている可能性が高い。マイクロプラスチックによる海水汚染や温暖化による海面上昇が現実に取り始め、地球規模の自然環境は自己修復できず、地球の自然環境は破壊に向かっているという負の遺産を蓄積し続けている。

S,ピンカーは、負の遺産を蓄積してしまう二酸化炭素を、公共として削減しうる炭素税の考え方について、『21世紀の啓蒙』（上）のなかで、“誰も大気を所有していない以上、人（または企業）には二酸化炭素の排出を抑える理由はない。つまり誰もが他者に不利益を被らせながら、自分は大いに二酸化炭素を排出してエネルギーを享受することになる。その結果として皆が悪い影響を被ることになり、経済学で「負の外部債」と呼ばれる状態になる（公共財ゲームにおいては「全員が不利益を被る」状態のこと

で、「共有地の悲劇」においては「共有地が荒れる」状態のこと)。しかし、炭素税（これを課すことができるのは政府だけだ）の場合、公共の犠牲を価格に組み入れることで（公共コストの「内部化」、人々は二酸化炭素を排出しようとするごとに、その害も考慮せざるをえなくなる。<sup>14</sup>と、述べている。

柄谷行人は、著書『力と交換様式』のなかで、“マルクスは『資本論』で、人間と人間の間「交換」から生じる問題を論じたが、同時に、人間と自然の間「交通」にかかわる問題についても考えていた。”“人間と自然の間には「交通」はあるが、「交換」はないということである。したがって、そこに、交換から生じる観念的な力はない。むしろ、人間と自然の間「交通」においても「力」が存在する。しかし、それはまさに物理的な力であって、観念的な力ではない。もし自然と人間の間にも「交換」があるように見るとしたら、それは、人間が自然との「交通」において、人間と人間との「交換」から生じる観念を投影してきたからだ。いいかえれば、アニミズムを通して自然を見ていたからである。”“アニミズムが急激に消滅していったのは、産業資本の下で産業革命が始まった時期以降、つまり、石炭や石油のような化石燃料を使うようになって以来である。”“交換様式C（資本）から生じた物神が、人間と人間の関係のみならず、人間と自然との関係をも致命的に歪めてしまったのである。さらにそれが、人間と人間の間を歪めるものとなる。すなわち、それはネーション＝国家の間の対立を各地にもたらす。つまり、戦争の危機をもたらすのである。”と、述べている。

マルクスが使っている「交通」という言葉について、柄谷行人は、“資本主義的生産が労働者を搾取するだけでなく、いわば自然を搾取＝開発（exploit）すること、つまり、人間と自然の間「交通」を破壊してしまうことを指摘していた。いうまでもないが、これは農業生産だけの問題ではない。彼は工業生産についても、生産に廃棄物が伴うという事実を重視

---

<sup>14</sup> S.ピンカー（2018）、橘明美・坂田雪子訳（2023.2）、『21世紀の啓蒙』（上）、草思社文庫、198、199、322、323

した。<sup>15)</sup> と、『資本論』第三卷・第一編・第五章（岩波文庫（六））を引用して、説明している。

柄谷行人が引用した、マルクスが「生産に廃棄物が伴うという事実を重視した」という記述は、あたかも、マルクスが当時、すでに「人間は自然環境をフェアネスの相手とは考えておらず、廃棄物の蓄積は地球環境を汚染し、地球はレジリエンスを失うので、富のグローバリゼーションと成長型の資本主義を停止し、脱成長を選択し、社会は共産主義（コミュニズム）に移行すべきだ」という、偏ったマルクス主義者が主張していることとは、大きく異なっている。

マルクスは、「資本家が資本の効率を高めるため、材料の品質向上や技術開発に投資していることや、直接的には生産過程で不用となる産出物を、他の製品への活用の道を生み出している」として、「不変投資（原料と設備）分野への投資家としての節約が利潤を生み出している」、と述べているにすぎない。日本のカイゼン運動やJIT（ジャスト・イン・タイム：必要なものを・必要なとき・必要なだけ）が、直接生産工程に従事している労働者が考え出す品質向上活動であることを、マルクスが知ったら、労働時間の収奪モデルを主張する『資本論』は、書き換えられたかもしれない。

『資本論』第三卷・第一編・第五章は、「不変資本の充用における節約」を説明しており、第五章の第一節「概説」では、マルクスが何度も繰り返し述べている概念である、“同じ労働者数が名目的に同一の賃金で使用される — その際規定以外時間が支払われるかどうかは問題ではない — ばあいにおける余剰労働の延長、したがって労働日の延長は、不変資本の価値を総資本と可変資本に対して相対的に低下させ、そしてそれによって、余剰価値の増大したがってその量と、さらに余剰価値率をできるかぎり上昇させることは別としても、利潤率を高める。”と、現在では当たり前になっていることを、当たり前述べている。

第五章の第四節では、“この生産上の廃物の再利用による節約から区別されるべきものは、屑を出すことの節約、すなわち、その最小限までの生

<sup>15)</sup> 柄谷行人（2022.10）、『力と交換様式』、岩波書店、38、318、319

産廃物の縮減、そして、生産に入る全ての原料と補助材料の最大までの直接利用である。”“最も重要なのであるが、使用されている機械と道具の品質に掛かっている。最後に、これは原材自体の品質にかかっている。<sup>16)</sup>”と述べ、品質改善は労働者側が考えることではなく、再投資を可能とする投資家が利潤率を上げるために考えることである、と主張している。労働現場の人間にも、共感力や協働力や知力や行動力が備わっていることを否定し、全て平均労働力とした、奴隷の商品化と同じとしてしか見ていない論理である。共産主義（コミニズム）を主張するマルクス主義者の思考の原点には、労働者を人間としてみていない倫理観がある危険性を感じる。

## 2.6 価値の他者化

現在の資本主義の世界では、マルクスや柄谷行人がいうように、自然を他者とは見ているが、相手が人間ではないので、人間の相互信頼における等価交換を可能とするミラーニューロンが発火しているかどうかは、まだ分かっていない。生態系も含め地球資源としての自然の変化に対して、身体知と記号接地を持つ人間の脳のミラーニューロンが、身体知を使って反応を起こしているかどうか分かっていないからである。

人間と人間との間でしか共感する相互信頼というフェアネスの基盤は生まれないとしたら、自然に対してのフェアネスは成立していないことになるが、われわれは地球環境の急速な変化に脅威を感じ取っている。一人が感じ取ったアニミズム的感覚を、ミラーニューロンによって集団内に伝搬させることで、集団が物理的な地球環境の変化を、自分のこととして知覚できる状態が生まれているのかもしれない。

共感が生み出される仕組みには、個人が感動してミラーニューロンが発火したとき、相対する他者の脳がアナロジー的に感動を感じ取り、真似ることができるミラーリング効果を持つことが分かっている。ミラーリング効果があることによって、相手の立場で考えられる共感を、自覚できてい

---

<sup>16)</sup> K,マルクス (1894)、向坂逸郎訳 (1967.7)『資本論』(六)、岩波文庫、120、129、133、159 (第三巻・第一編・第五章)

る。集団内に、感動が伝搬し、集団内における共感が起きる。音楽のライブ演奏会場で、聴衆全体が一体感を持つ現象は、よく経験する。ミラーリングによるアニミズム的な共感が起きているという感覚では、説明できない現象である。ミラーリングは、共感という同一性の高い現象も起こすが、同一性を認識できると言うことは、お互いに違いがあることを認識できることでもある。

人間と自然との間では「交換」は起き得ることはなく、一方通行の「交通」という搾取関係しかないから、等価交換を考えることは、そもそも不可能だ、とK,マルクスは考えていたように思われる。人間の労働力や、資源という自然を、一方的に搾取することで剰余分を収奪し、再投資を続けるK,マルクスが指摘する資本主義は、ディストピアの未来世界を待つしかなくなってしまう。社会を上層と下層に分け、二元論的に下層が主導権を持つ社会性を生み出す必要がある、と訴えた時代と、現在のAI（人工知能）を含めた先端科学により説明される社会とは、時代的な環境背景を異にしている。

自然が持つ自己回復力のあるレジリエンスの限界を超して、資本主義は科学技術によって自然を搾取し、われ先に豊かになろうとし「欲望の資本主義」として欲望を享受しているだけなのだ、とは考えられない。われわれ人類は、自然からの物質的で明確な物量として生じてくる負のフィードバックが目の前に出現していることを意識的に無視し、「自然の恵み」や「自然に感謝」などと、詭弁を呈しているだけの愚か者だけだ、とも思えない。

柄谷行人は、著書『帝国の構造』（2014）のなかで、“中国やインドの経済発展そのものが、世界資本主義の終わりをもたらす可能性があるのです。産業資本主義の成長は、次の三つの条件を全体にしています。第一に、産業的体制の外に、「自然」が無尽蔵にあるという原則です。第二に、資本制経済の外に、「人間の自然」が無尽蔵にあるという前提です。第三に、技術革新が無限に進むという前提です。しかし、この三つの条件は、1990年以降、急速に失われています。<sup>17)</sup>”と述べ、グローバル資本主義はデイス

<sup>17)</sup> 柄谷行人（2014.6）、『帝国の構造』、青土社、185

トピアに向かっているのではないかと予測している。

## 2.7 資本化

一般論として、資本主義について述べる場合、生産で得られた利潤を再投資に向ける経済活動がグローバル化を引き起こし、過去と違った経済活動が出現した産業革命以降をイメージすることが多い。産業革命が過去と異なったという意味では、たしかに生産を意味する状況は大きく変わった。生産という形だけを見れば、自給自足も生産はしており、産業革命が起きる以前の農業も生産活動をしている。

資本主義の特徴として語られる資本の余剰の始まりは、飢饉を回避する備蓄や、翌年の種植え分を保存する意図から生まれているはずで、余剰は資本そのものであったと考えていいだろう。稀少価値や比較優位を持つ生産の質と量の違いは、価値の交換に際して、リスクを含む信用取引を成立させる資本の意味を持ったはずである。信用取引を成立させる資本は、商業物流そのものを意味する時代もあったであろう。

資本主義についての説明は、時代的な社会性の進化とともに変化している。現在の資本主義を説明するには、マルクスの『資本論』では説明しきれない。AI（人工知能）や行動科学の知見も必要となる。J.コッカは、著書『資本主義の歴史』（Geschichte des Kapitalismus）（2017）のなかで、資本主義の起源・拡大・現在について、説明を試みている。J.コッカは、「資本」という概念は、16世紀初めには商人用語として普通に使われていた言葉であった、と説明している。

資本が生み出す社会的な仕組みを、主義と呼ぶようになった背景について、「資本主義」という言葉が用いられるようになったのは、フランス語、ドイツ語、英語ではようやく19世紀後半のことである。しかし「資本」および「資本家」という概念であれば、すでにそれ以前から日常語として定着していた。”再生可能性と持続可能性をより高める方向への経済の軌道修正も、もしこれを目標として設定する十分な政治的圧力と、そして、それに答える政治的決断が動員されるのであれば、そうした目標の一つになりうるだろう。資本主義は、その社会的・政治的な埋め込みの土台を

それがどれほど脅かし蝕んでいようとも、そうした土台に依拠して生きている。資本主義は学ぶことができ、そうした利点を民主主義と共有している。<sup>18)</sup>と述べている。

現在の資本主義の底流をなす資本とはどこから生み出されたのか、その源流や、無償の贈与、贈与から学ぶ学習、ノウハウの伝承と価値の移動、等々について、その進化過程をもう一度見直す必要がある。ミラーニューロンによる人間が持つ能力から生まれる、共感や共有や学習を成立させていることが分かってからのフェアネスは、それまでの現象学的なアプローチや、倫理的な哲学によるフェアネスとは、大きく違った分析が必要になっているからである。個人のマイクロ活動の単純和が、集団のマクロの総体にはならないことは承知の上で、マイクロ活動ではまだ可能となっているフェアネスが生み出す共感と学習をもとに、グローバリゼーションでもフェアネスが可能となる方策を、人類は模索し続けている。

人類の全ての営みには、自然発生的な資本という根源的な要素が不可欠で、資本という概念が社会的な仕組みを牽引した歴史がなければ、人類は現在まで生き残ることは難しかったと思われる。人類が社会性を進化させてきた過程には、現在の資本主義が生まれる根源的な営みが必要であったはずである。資本が世界の富を増やし、民主主義的な相互信頼という基盤を持っていることは、まぎれもない事実である。同時に、現在の地球温暖化による負の遺産や、異常気象への恐怖、マイクロプラスチックの環境汚染、公害、等々を起こしている事実にも、現実には直面している。

直接的な相関関係は証明できないが、地球上の人類が得ている全体的な富の増加と、地球上に負の遺産が増え続けているという、相反する事象が資本主義の社会性のなかで起きている、という認識は誰しも持っている。ただし、両者に共通するパラメータが見つかるわけでもなく、資本主義そのものが直接的な原因だとする因果関係も、証明できているわけでもない。

---

<sup>18)</sup> J, コッカ (2017)、山井敏章訳 (2018.12)、『資本主義の歴史』(Geschichte des Kapitalismus)、人文書院、8、179

## 2.8 ベイズ推論

なんとなく事象が示している両者の現象には相関性がありそうで、事象がたどってきた経路依存性には、因果性がありそうに見える。このような事象について、S,マグレインは、著書『異端の統計学ベイズ』（2011）のなかで、「事前確率と事後確率を線形上で想定できる場合、因果性を推定できるベイズ統計学の活用が可能である」と説明している。

医者が患者を診断するときに、昔は診察の経験値から判断して薬を調合していたが、現在では症状に対して疑いの確率が高く出てくる可能性のある検査を事前に実施して、検査結果によって処置の方法を決めるというように変わってきている。血液検査やMRI検査で得られる事前確率の知見を得て、事後確率が起きる可能性を低減させる処置をする、という診断方法に変わってきた。新薬でも、数年を掛けた治験を経て、初めて薬が認可されるのも、ベイズ統計学を使っている。

資本主義と地球温暖化の因果関係をベイズ統計学的に解き明かすことは難しいかもしれないが、S,マグレインは、そのような状態にある場合でも、“階層ベイズモデル [複数の種についての事前分布が、まったくばらばらでもなく、かといって種による差が皆無でもないという状態を反映させるために、これらの事前分布にしたがってばらばらついているとした統計モデル。分布（のパラメータ）の分布（のパラメータ（=ハイパーパラメータ））を考えるので階層パラメータという] を使う。” “人間と人間でない生き物が生物学的にどのような関係があるのか、たばことディーゼル排気にはどのような関係があるのか。” “種を超えた情報を組み合わせることにまつわる不確かさを形式に則った形で明確にできたのは、ベイズのおかげだった。<sup>19)</sup>” と、説明している。

事前に起きていたと推定できる確率のある現象は、異なった種の多様性 (Diversity) に起きている事後確率について、決定論にはならないが因果性の確率的な推定ができることをベイズ統計学は示唆している。無償の贈与が、ミラーニューロンを発火させ、相手を真似ることができる共感を生

---

<sup>19)</sup> S,マグレイン (2011)、富永星訳 (2013.10)、『異端の統計学ベイズ』、草思社、386



みだし、共感から学習を通して相互信頼が醸成され、現在のような交換経済が生まれ、資本主義経済が成立している、という帰納法的な推論が可能になる。資本主義が人為的なシステムではなく、自然発生的な歴史的必然性によるシステムである、という推定についても、ベイズ統計的思考をすれば、その確信度は高くなり得る。

演繹的にしか説明できない歴史的な不確実性が、2019年12月に中国武漢市で発生した。パンデミックが起き、ロックダウンを経験し、統計的な治験が終了していないmRNAワクチンを認証し、世界中の人々は積極的に接種し獲得免疫を得て、世界的な集団免疫状態を創りだした。パンデミックを克服した経緯は、ベイズ統計学を因果関係の確率が高まる可能性があるモデルに適用すれば、帰納法として有効となることを、社会実験を通して立証させた。

演繹法から、集団監視という発生の事前確率の撲滅を選択した中国や、韓国のK防疫という監視隔離政策は、一時脚光を浴び優位性が世界に喧伝され、監視資本主義と共産党一党専制主義社会だけが生き残る、という物語にまで発展した。自由民主主義である資本主義の国家でさえ、ベーシック・インカムともいえる、国民全員への均一な所得配分の方法を取らざるを得なかった。

その混乱していたなかで、自由民主主義である資本主義が選んだ最終的な選択肢は、仮説とアサンプション (Assumptions) だらけではあったが、科学的に帰納法として有効になり得る因果性モデルを生み出した。強制的な監視社会に頼らず、ソーシャルディスタンスを率先して守り、社会性のある相互支援という共生を優先し、共感による協働をうみだし、ソーシャルワーカーへの感謝を上位概念とするような、社会行動の因果性モデルを生み出した。

ミラーニューロンの発火と、人間と人間集団の行動傾向をfMRIで観察できるビッグデータによる行動科学が有効性を高め、人間の脳が反応し行動する相関性や因果性について、集団でも機能していることが社会実験として立証され始めている。帰納法による推論では、ベイズ統計学を用いることができる状態にあれば、因果性の確信度を高めることもできるように

なった。ソーシャルディスタンスを守った例や、高齢者や基礎疾患を持っている人々が自主的な外出自粛をした例が、個人の行動の単純和が、集団の行動の総和とならない複雑系を内包する社会性に対して、ベイズ統計学が機能していたことを実証した。

AI（人工知能）に確率論を導入する科学アプローチを開発しているJ, パールは、著書『因果推論の科学』のなかで、ある線形性を持つ要因Aと結果Bの因果性を推定できる（事前確率と事後確率の関係性が推測できる）の道程に、事前確率が影響する別の非線形である道程Cを通った結果がBに到達することが確率的に確認できれば、線形上の発生Aと結果のBの因果推論に対する確信度の信頼性が大きく高まる、という理論を説明している。パンデミックが起きる直前の時期に考察し、発表していた。

ワクチンの治験の統計的信頼性は、治験のサンプリングによる治験対象数の拡大と、プラシーボ効果を削除するための重複治験を年度単位で実施しなければならない。線形から外れた非線形のCの道程による治験を、AからBへの別経路として設定し、Cの頻度統計値がBに対し有意性が高く出ると判定できれば、Aの事前確率はBという事後確率を起こす確信度が高くなる証明として使うことができ、AとBの因果関係が成立している可能性の確信度が高くなり、因果性の信頼度も高くなるという、ベイズ統計に頻度統計を組み合わせたような、新しい考え方である。

パンデミックが起きた時期にmRNAワクチンの治験の短期認証に際して、通常ならサンプリングによる年単位の時間が掛かる治験の時間を大幅に短縮できたのは、非線形の経路を用いた集団への実証実験により重篤の発生がなく、抗体も高い値で確認されたことで、治験の信頼度を上げることができ、短期承認に至った経緯がある。非線形の治験Cを組み込むという、新しい理論による因果推論が成立することが、立証された。

J,パールの構想を発展させると、人が知覚して反応を起こすか起こさないかを瞬時に判断しなければならない線形の因果性を持つプロセスでは、脳のニューロン・ネットワークが非線形的に分散していると思われる記憶や経験と照合して、発火を加速させるか消滅させるかを決めているのではないかと考えることもできそうである。ボディランゲージを含めた、人

間と人間、人間と集団、集団と集団がコミュニケーションを図ることができる重要な機能である脳で発火するミラーニューロンの存在は、人類の文化・文明・社会性の進化に、大きく寄与してきたし、現在の公正を志向するフェアネスによる資本主義のグローバリゼーションを考える上で、重要な位置を占めていると考えるべきであろう。

J. パールは、因果性に関わる科学について、ビッグデータのデータマイニングをすれば真理がわかる、という話にはならないとして、“科学の分野によっては、まだ研究が進んでいないため知識が原始的なレベルにとどまっており、世界のモデルをどのようなものにすればいいのか手がかりすらないということもある。その場合には、たとえばビッグデータがあったとしても問題の解決は不可能だ。問いへの答えの重要な部分はモデルから得られるからだ。モデルを作るのは人間でも機械でもいいのだが、どちらにしても仮説を立て、その仮説を微調整するという作業は必要になる。”と、述べている。

また、データ生成過程の特徴を因果ダイアグラムで表現できるようにするには、試験管の中での成果を、現実世界に適用できるようにする「トランスポータビリティ（移動可能性）」が必要であるとして、“有効な一般化と意味のない一般化を区別する基準が不可欠になる。だが最近まで科学者は、そうした基準を分野ごとに個別に作り上げる必要があった。科学全体に適用できる一般的なトランスポータビリティを扱う体系的な方法がなかった。”“因果ダイアグラムは、環境間の差異がどこに存在しているかがわかるものになっていなくてはならない。”<sup>20</sup> と、説明している。

因果ダイアグラムという、パラメータが近似する線形的な因果性を語る事象に、パラメータの違う非線形な事象の挙動やデータを仮説的に使うことによって、線形的な事象とのトランスポータビリティを持たせることが可能になれば、演繹的な表現しかできなかった事前確率と事後確率の因果性の事象について、帰納的であると同様な、より強い因果性の確信性を持たせることができる、ということである。

<sup>20</sup> J. パール（2018）、夏目大訳（2022.9）、『因果推論の科学』、文藝春秋、533、534

因果ダイアグラムは、1970年代の日本のカイゼン運動で生み出された、「品質管理の七つ道具」のひとつである、「魚の骨」の思考とよく似ている。経路依存性を「魚の骨」に見立てて、結果から順に原因が想定される仮説の経路分岐をさせ、カイゼンすべき項目を探り出す方法論である。演繹的に思考するのではなく、帰納的に不良原因を見出して行く方法である。魚の骨の分岐点には、発生確率が頻度統計データとして想定できるように工夫されていた。

J,パールが指摘しているように、トランスポータビリティはパラメータが異なる環境間の事象の価値を同じくする等価交換を必要としているわけではない。価値の大きさが試験管と実社会の違いほどあっても、補完や補正ができる仮説が成り立てば、あるパラメータを使った頻度統計しか分らない場合でも、演繹法とベイズ統計的思考を組み併せれば、帰納法となり得る因果モデルを作り出すことが可能なことを提示している。

## 2.9 資本と宗教

因果ダイアグラムを使って、資本主義の歴史的因果性に関して、人間が信じる宗教と人間の社会性への確信性に、いくばくかのトランスポータビリティがあるとしたら、現在の資本主義の形態を説明できる可能性がある。われわれは、現在の資本主義が不確実性の高い事象を、善きにつけ悪きにつけ、多く生み出していることを確信的に知っている。一方、宗教心については、一神教を信じている人々であれ、アミニズム的多神教を信じている人であれ、仏教的空間を信じている人であれ、神は存在しないと信じている無宗教の人であれ、自分が信じているという世界が「ある」ということについては、因果性を含め確信している。

信じる対象のパラメータが異なっても、時間の経過がある限り、確信的に因果関係が「ある」と、信じている。K,マルクスは、その時代に知り得る確信的事実に基づいて、資本主義について利潤は剰余労働から生まれていると信じて『資本論』（1867～1894）をまとめた。K,マルクスが説明する資本主義は、剰余労働の搾取が利潤を生み出し、利潤が再投資を可能とするシステムであると規定し、賃金労働者は資本主義が提供する使

用価値に自分の労働賃金を充当せざるを得ず、労働は商品化され、そのままでは労働者は資本に隷属する奴隷となってしてしまう、という因果性を予測したものである。

これに対して、現在の人間社会を進化させている資本主義の歴史的因果性を、宗教を介在させて説明をしたのが、M. ヴェーバーである。M. ヴェーバーは、著書『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』（1920）のなかで、何らかの技術的熟練を必要とする労働には責任感が必要になるとして、“低賃銀はつねに資本主義の発展の支柱として全く役立たない。” “低賃銀は利潤をもたらさず、意図したところとは正反対の結果を生むことになる。”と断言している。

プロテスタンティズムが資本主義を主導したとして、倫理的な禁欲について、“禁欲は「つねに善を欲しつつ、つねに悪を」—禁欲の立場に立った意味での悪、つまり所有とその誘惑を—「作り出す」力だった。なぜかという、禁欲は旧約聖書と同様、また「善き行為」の倫理的評価からの類推でもって、富を目的として追求することを邪悪の極致としながらも、[天職である] 職業労働の結果として富を獲得することは神の恩恵だと考えたからだ。” “禁欲的節約強制による資本形成がそれだ。利得したものの消費的使用を阻止することは、まさしく、その生産的利用を、つまりは投下資本としての使用を促さずにはいかなかった。”<sup>21</sup>と、説明している。

資本に対する相続という無償の贈与の伝承が始まると、余剰蓄積ができるようになり、余剰蓄積を隣人に贈与することで資本の移動と人の移動が始まり、「贈与と返礼」による信頼関係が生まれ、生産のノウハウも移動するというグローバリゼーションの足がかりができあがったと考えられる。狩猟であれ栽培であれ、定住化と集団化が生産のノウハウの交換を加速させ可能にしたといってもいいだろう。宗教は、その資本主義的システムの発展と拡大に、大きく貢献したと思われる。神や神秘性を信じることができる能力は、人と人との間でも、信じることによって信頼を成立させ

<sup>21</sup> M. ヴェーバー（1920）、大塚久雄訳（1989.1）、『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』、岩波文庫、67、344、

ることができる能力を、人類は普遍的に持っていることを明示している。

悲惨な結果をもたらす戦争を知っている我々は、侵略や略奪による資本の移動がグローバリゼーションを促したと、暴力的な力を考えがちである。ノウハウという資本や余剰の蓄積が生み出したであろう贈与と学習と、移動することで共感を共有する等価交換様式が、暴力的な関係性より優位にあったと考えた方が、現在の資本主義を考えるのにはふさわしいと思われる。

フェアネスを契約書で誓い合うグローバリゼーションは、一神教的な神との契約思想も関係しているかもしれないが、信頼という根拠が前提にあって成立している。ミラーニューロンが生み出す「共感」の行動科学は、人類を生き延びさせ、善意の宗教性を信じさせ、地球の生活水準を豊かにする公共財を増やし、富の全体を底上げさせ続けてきたと考えていいだろう。

R,バローとR,マックリアリーが、経済成長と宗教的な信仰の国別分散分布を、世界の経済成長の平均値と比較してデータ化したところ、経済成長率と地獄信仰には正の相関分布が得られ、経済成長率と月当たりの礼拝出席率では負の相関分布が得られたことを見出した。天国信仰と地獄信仰は、逆相関となっていたのである。このことは、M,ヴェーバーが『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』で、「禁欲的節約強制による資本形成と利得したものの消費的使用」が資本主義を拡大させたと指摘していたことと、統計的にも一致していたのである。M,ヴェーバーはプロテスタンティズムでしか認識していなかったが、R,バローとR,マックリアリーによる統計的知見からは、全ての宗教において起きていることから、改めて「資本」の原点になり得る知見と、宗教性の「善」「悪」を信ずることで自然発生的に生み出される人間社会の持つ「信頼」が、資本から資本主義に発展し、進化してきたプロセスにおいて、確認された。

R,バローとR,マックリアリーは、著書『宗教の経済学』（2018）で、“具体的には、信じることが所属すること（正式な礼拝に参加する率で計画）よりも成長への重要な決定要因になっていることを発見した。”“信じることが所属することよりも経済成長を促進するとすれば、所属することはそ

れがいろいろな資源（宗教活動や祈りに使う時間や、宗教施設や人に使うお金を含む）を直接に使用する以上に信仰に貢献する場合のみ生産的であるということになる。宗教の社会資本の側面 — 共同の奉仕、儀式、教育された階級 — は、それらが宗教心を吹き込む限りにおいてこのフレームワークで生産的になる。<sup>22</sup>”として、「信じる」ということが、信用を保証する交換経済に直結するという、宗教心的な資本主義経済の成長に寄与した、と説明している。

M,ヴェーバーがいう宗教性が持っている「禁欲的節約強制による資本形成と利得したものの消費的使用」が、「信じる」ということによって生まれる「信頼」という感情が、資本主義の進展に寄与し、蓋然的な承認が共有された善として認知され、資本主義のスパイラル的な進化を促進させたことは、経路依存性から見ても、M,ヴェーバーが指摘する因果適合性があるといえるであろう。

相互依存を必要とする「信頼」は、豊かさを求める目的的结果を得るプロセスには必然性を持つが、一方では、負の遺産である地球温暖化といった随伴的结果も同時に生み出し蓄積してしまう。M,ヴェーバーは、著書『社会学の根本概念』の第二節「社会的行為の種類」第四項で、“目的合理性の立場から見ると、価値合理性は、つねに非合理的なものであり、とりわけ、行為の目指す価値が絶対的価値へ高められるにつれて、ますます非合理的になる。なぜなら、その行為の独自の価値（純粋な信念、美、絶対的な善悪、絶対的な義務感）だけが心を奪うようになると、価値合理性は、ますます行為の結果を無視するようになるから。<sup>23</sup>”と、絶対価値を求める行動には、警告を発していた。

信じるということが、ミラーニューロンの存在により、相互のみならず集団と集団の共感と信頼に確信が持てるように人間の社会文化を進化させたとすれば、現在の資本主義は絶対価値を目的合理性としておらず、個々

<sup>22</sup> R,バローとR,マックリアリー（2018）、田中健彦訳（2021.3）、『宗教の経済学』（THE WEALTH OF RELIGIONS）、慶応義塾大学出版会、195

<sup>23</sup> M,ヴェーバー（1922）、清水幾太郎訳（1972.1）、『社会学の根本概念』、岩波文庫、41

の価値合理性を優先することに納得がいく。個々の価値合理性を自主的に、相互に、できる限りフェアに担保しようとする資本主義の仕組みは、民主主義とは相性がよい仕組みであるといえる。

マルクス主義者の主張は、資本が使用価値を無駄に作り出し、労働者は使用価値を得るために労働時間を資本の再投資への利潤のために剰余労働を強いられ奴隷のような立場になっている、だから、価値合理性を人為的に決める必要がある、と主張している。M,ヴェーバーは、そのような目的合理性は非合理的になる、と考えていた。K,マルクスも、M,ヴェーバーも、ミラーニューロンの存在と、行動科学による知見を持っていなかった時代の論考である。

実際に、価値合理性を人為的に決めて、全てを絶対価値によって分配の平等を目指すという共産主義（コミニズム）は、互酬の必要性を生み出さないし、信頼による交換様式も必要ではない。分配の平等が、究極の公正さ（フェアネス）を守っているように見える仕組みがあるとしても、それは独裁的監視資本主義しか生み出さないであろう。相互が信頼により等価交換を認め合う自然発生的な富の拡大とは、大きく違い、権力による富の分配であるため、その仕組みがグローバリゼーションを起こす要因とはなり得ないだろう。

## 2.10 マルクスの資本論

K,マルクスに詳しいD,ハーベイは、著書『資本の〈謎〉』（2011）のなかで、“今日、「グローバリゼーション」と呼ばれるものは、資本家階級の視界のうちに最初から一貫してあったのである。空間と自然に対する征服欲が、何かしら普遍的な人間的憧れの現われであるのか、それとも資本家階級に特有な情熱の産物なのか、わからない。確実にいえるのは、空間と時間を征服することは、自然を支配することの絶えざる追求と並んで、資本主義社会の集団心理において長期にわたって中心的なものであったことだ。”として、資本は自然を征服する意欲と資本家階級が持つ特有な情熱から始まっていると、主張している。

自然搾取への不平等さについては、“資本主義が約束する個人的自由は、



自由主義の理論と実践の双方においてそうであるように、私的所有と市場という社会的諸制度によって媒介されている。その結果、巨大な不平等が生じている。”“自然に対するわれわれの関係は、自然を他のすべての商品と同じ商品とみなして、原料、鉱物、水、汚染物質排出権、など将来市場を構築するというような発想によって導かれるべきではなく、自然というものが、われわれ全員がそれに対する平等な権利を持つと同時に巨大な責任を平等に負っている一個の偉大な公共財であるという認識によって導かれるべきである。<sup>24</sup>”という、公共財に関わる権利と責任に置き換えて言及している。

グローバリゼーションが、空間と自然への征服欲と資本家階級の情熱によって始まったとすると、人間相互の共感が生み出す等価交換を可能とする相手の立場に立って感じることでできるコミュニケーション手段を持つ能力と、信頼による交換を可能とする価値観を共有できる能力を持つ人間力は、未来の人類の行く末に期待できる要因とはならず、現在の不都合を起こしている空間と自然への征服欲と資本家階級の情熱を止めるには、人為的な作為が必要である、ということになってしまう。

D,ハーベイがいう、社会的諸制度が不平等を正当化している、ということは確かに起きている。罰則を法律で制度化し、制度に従って罰則を実施したとき、被害者と加害者がいた場合、加害者といえども人権の問題や更生の課題があるため、被害者への補償制度を含め、かならず罰則に対する不平等感が生じる。被害者にとっては、制度が不平等を正当化しているようにしか見えなくなる。

人間が交換経済を施行する相手が自然や環境資源であるとき、自然に対するコミュニケーション手段には、言語系や文書系は成立しないので、制度設計でしか正当性を担保できないという結論に達してしまう。自然は公共財であることは必然性を持つが、自然の資源に対しフェアネス（公正）であることを立証する手段を持っていない。正当な等価価値の対価を支払っていない天然資源に対して、公平性を主張することはできない

<sup>24</sup> D,ハーベイ (2011)、森田成他・他訳 (2012.2)、『資本の〈謎〉』、作品社、199、291

からである。

剰余労働が利潤を生み出すだけで、何に対しても商品としての価値を持つ使用価値と見立ててしまうK,マルクスを信奉するD,ハーベイでも、自然は商品として扱うべきではないとして、自然を使用することに対しては平等な権利を持つが権利を施行した分だけの平等な責任を取るべきだ、という主張をしている。平等な権利施行は、施行に際して責任を発生させるが、権利と責任についてのフェアネスは、科学的にも、社会的システムとしても、成り立たせることは難しい。

D,ハーベイは、著書『〈資本論〉入門』（2010）のなかで、マルクスが本源的な蓄積の継続についての話題は意図して避け、資本家による労働力の収奪や略奪が生み出す蓄積について集中的に述べていることについて、“マルクスは本源的蓄積の過程を資本主義の全史に追いやっている。”と、その意図を説明している。経済的諸関係が示す強制には、政治的企図が必ず含まれていることを、われわれに気付かせるためだ、と説明している。

D,ハーベイは、“いかに不平等なものの平等な取り扱いが不平等以外の何物でもないのか、諸物の市場交換において前提されている平等がいかにわれわれを欺いて諸人格の平等を信じさせるに至るのか、いかに私的所有権と利潤原理のブルジョアの教義が、あたかもわれわれがみな人権を付与されているかのように見せかけるのか、人格的自由の幻想がいかに市場の自由と自由貿易から生じるのか（そしていかにしてなぜわれわれはこの幻想にもとづいて行動し、あまつさえその幻想のために政治的に闘いさえするのか）、である。”と述べ、マルクスの考え方を擁護している。

資本を得る手段として、剰余労働を生産的資本の本源とする歴史的な過程で起きていたプランテーションにおける奴隷の労働力のあり方を見れば、まさにその通りである。一方、D,ハーベイは、資本の始まりが資本主義の底流に現在も流れていることに気づいていて、“昔々あるところで本源的蓄積が起り、いったんその時期が過ぎればリアルな意義を失うという発想には、重大な問題がある。最近、私自身を含む一部の論者は、資本主義の歴史的地理全体を通じて本源的蓄積が継続しているという問題を真剣に取り上げる必要があると主張してきている。<sup>25</sup>”とも、述べている。

「教師あり」によるノウハウの無償の贈与から始まる資本の伝承と蓄積があり、蓄積が資本の移動と互酬を可能とした本源的蓄積は、現在でも企業内、集団間、国家間において継続している可能性が高い。マルクスの企図した政治的な誘導であるイデオロギーの「経済的諸関係の無言の強制」という、奴隷的な生産工程は、実社会では起きていない可能性もある。剰余労働を資本家に強制され、与えられた賃金は新しい使用価値に強制消費されるので長時間労働を強いられ、剰余労働が資本家の再投資への利潤となる、という方程式は、現在では成立していない可能性が高い。

日本国内で生産活動の鍵を握った品質向上を目指した「カイゼン運動」や、トヨタの「カンバン方式」を始め、JITという、自工程は前工程と後工程の品質と負荷を判断しながら労働力を自主的に平準化する、といった生産方式では起き得ない。マルクスのイデオロギーである「経済的諸関係の無言の強制」と説明される剰余労働が資本家の利潤になる、という現象は起きていない。

日本で例外的に起きたのは、チェーン店のブラック企業が起こしたワンオペレーションによる長時間労働の仕組みである。ワンオペレーションの仕組みは、マルクスの資本主義を悪用した、そのものであったといえよう。「経済的諸関係の無言の強制」は、労働を提供する作業者でありながら店長というマネジメントの責任者であるとか、あるいはフランチャイズのオーナーでもあり従事者でもある債務者という構図を作り出し、「経済的関係の無言の強制」を生み出し、チェーン店の本部が資本の利潤を一方的に搾取していた。

本源的蓄積が資本を生み出すこと、資本が生み出す剰余価値が利子となって再生産への投資可能な資本の循環が起きること、それに加え、未来の価値生産を求める債務も資本となることは、そのプロセスについて確認しておく必要がある。D,ハーベイは、著書『経済的理性の狂気』（2017）のなかで、“債務負担による規律づけは、現代的資本の再生産にとって決定的に重要である。”“未来の価値生産をつうじて自己債務の返済を資本に

<sup>25</sup> D,ハーベイ (2010)、森田成他・中村好孝訳 (2011.9)、『〈資本論〉入門』、作品社、452

要求されることになる。”と述べ、債務による資本形成過程を考慮する必要性について触れている。

自己債務の返済は、利子の前払いから始まるので、マルクス流の表現を使えば、返済には剰余労働の前払いを約束させられている、ともいえよう。D,ハーベイは、“債務は、未来の価値生産を一定の構造のなかに拘束する。債務懲役は、資本からその特有の奴隷形態を強制するのにおあつらえむき的手段なのだ。債務所有者が国家主権をくつがえし、それを縛りつけようとする場合、これはさらに危険なものとなる。この理由ゆえに、資本が生き残る唯一つの手段は、国家—金融結合体によって成し遂げられる〔国家と資本との〕統一と融合しかない。<sup>26</sup>”と、主張している。

D,ハーベイのいう、「債務所有者が国家を覆す」とは、世界的な金融流通貨幣経済が成り立っている現在では、世界規模による共産主義革命が起きない限り、実現しなさそうである。国家—金融結合体は、国有企業の多い中国式国家資本主義が、それに近いと説明しているようにも見えてしまうが、D,ハーベイは、現在の中国における国家資本主義が理想的であるとは、考えてはいなかったように思える。

中国の国家資本主義は、世界規模の自由民主主義による自由貿易相手国が存在してなければ、低賃金による独占的な製品輸出は起きなかったし、先端技術の模倣が合弁企業を通じて国内へ移動されていなければ、現在のような急速な経済発展は、起きていなかった。一带一路という国際的な物流拠点作りの政策で、関係諸国を債務の罠に落とし込むことには成功しているが、金融市場の独立性によって、国内の債権債務が平衡を保っているわけではない。

2023年度における中国の不動産バブル崩壊危機とポストコロナによる経済低迷が深刻になればなるほど、「国家—金融結合体」は国家の基盤を揺るがす事態を引き起こす。中国式国家資本主義は、世界諸国の自由民主主義に基盤を持つ、海外の資本主義国の企業や金融群からの融資を受け、合弁事業体による技術ノウハウの強制的移転というノウハウ資本の収奪と

---

<sup>26</sup> D,ハーベイ (2017)、大家定春・他訳 (2019.9)、『経済的理性の狂気』、作品社、280

低賃金労働力によって成長してきた。生産部門と地下資源の輸出は、国営企業と進出した海外企業の利潤を生み出す源泉でもあったが、パンデミック後の経済回復が見込まれず、社会制度の問題も懸念され、多くの海外企業が、中国にあった軸足を、リスク回避ができる東南アジアの国々に、移し始めている。

経済成長の大きな要因であった低賃金は、マルクスがいう剰余労働による利潤を生み出し、桁違いの人口の規模は使用価値という需要規模による莫大な利潤を生み出してきた。都市戸籍と農民戸籍による生産性の交換経済が国内で成立していた比較優位があった。現在では、共産党員が主体となっている1億人弱の富裕層と、6億人の都市戸籍を主体とした中間富裕層と、6億人の貧困層をかかえる農民戸籍という、いびつな階層国家となってしまう。

基本的には、国家による監視社会主義でありながら、経済構造は資本主義となっているので、政治的統制を強化しなければ経済力が政治を動かしてしまいかねない。共産党一党主義の独裁政治を既得権益として維持するには、国民の個人個人を監視統制するしか方法がない。2023年7月1日から施行されている改正「反スパイ法」は法的根拠が示されていないので、恣意的な解釈が適用される懸念が大きい。国家としての信頼性を、自らが崩しているように見えてしまう。

中国依存から脱却しようとするデカップリングやデリスキングといった、経済安全保障を確保しようとする自由主義国の資本が逃げ出そうとすることは、市場規模の利潤と人的リスクを秤に掛ければ、すでにリスクの方が大きくなっていると判断しているからである。利潤とリスクのバランスにより、かろうじてフェアネスが働いていたかに見えていた中国が世界の製造工場といわれてきたグローバリゼーションは、終わりとなるかもしれない。

中国の国家としての信用や信頼が損なわれると、世界の金融資産からの継続投資はなされなくなるので、国家規模で中国が牽引してきた、世界の富の豊かさへの挑戦的覇権主義による経済成長は、停滞を余儀なくされてしまうであろう。ロシアによるウクライナへの侵略戦争が及ぼしている世界経済の疲弊と、中国の発展途上国を債務国化し南シナ海を自国領と主張

して台湾統合を始めようとする覇権の危険性、それに加え自国経済成長の衰退とが同時に起きていることは、世界恐慌の引き金となってしまう可能性もある。

### 3. 価値の公共性

#### 3.1 公共財とフットプリント

D,ハーベイは2009年に出版した著書『コスモポリタニズム』のなかで、世界規模でフェアネスが機能するには、平等と権利と義務が、国民的、国際的に制度化されていなければならず、制度は民主的で公的に共有がなされていなければならない、という観点から公共哲学的な論点を展開している。現実には主導された新自由主義による資本主義が起こした世界規模の社会的な問題に対して、マルクスの価値観（世界市場に配備された無数の労働過程の歴史地理の全体）を主軸に、多方面から検討し議論を進めている。

D,ハーベイは、「「グローバリゼーション」というお題目の下で進行していることの多くは、国民国家の種々の制約を逃れており、それゆえ、より広範な領域に及ぶような法・規制・統治の仕組みを必要としている（し、すでにある程度作り出している）。地球温暖化、酸性雨、成層圏オゾンの破壊、等々の環境問題に関してはとくにそうである。コスモポリタニズムは、手続き的にも実体的にも、これらのシステムを合理化しようとする。」と、ボーダレスの企業活動が起こしている弊害と、富の繁栄によって随伴的結果である負の遺産を蓄積している環境問題について、フェアネスを約束できる地球規模の規制が必要であると説いている。

貨幣と世界市場と資本の関係と役割が果たす社会現象について、マルクスの最も基本的な概念は、「価値」が「非物質的だが客観的」ということであつたとして、「関係的な価値規定は、それを何らかの直接で本質主義的な尺度で測定しようとするあらゆる試みを、見当外れなものにする。”“社会関係というのはその効果によってのみしか測定できないのである。だが、価値はそれと同時に、交換価値という相対的な時空間と、使用価値

という絶対的な空間と時間の両方で表現することができる。これこそ貨幣のしていることである。”“貨幣の時点においてのみ、資本家が剰余価値を獲得したかどうか分かる。(剰余価値は貨幣利潤として物質的に計測される)。<sup>27</sup>”と、説明している。

公共的な公正さと公平や平等が求められる価値のフェアネスが、資本主義であるグローバリゼーションの社会関係にあっては、その等価価値によるフェアネスの価値は、貨幣に置き換わったときのみ計測可能である、というK,マルクスとD,ハーベイの主張は、根源的なノウハウ（イノベーションを含む）から始まる資本の蓄積や、地球の天然資源の一方的搾取の問題や、負の遺産の増加は、交換価値の相対性と使用価値という絶対的な空間と時間を誰でもが計測でき、それは全て貨幣に換算できるという物語に置き換わってしまう危険性がある。

貨幣価値に置き換えて人間社会の関係性を見てしまうと、成長を目的とした経済活動の即時停止を求める脱成長論や、資本搾取の剰余労働が利潤にならない適切な労働時間は4時間であるとする150年前の労働環境を基準とする論や、イノベーションを放棄して民主主義的に技術を選択する論や、機会の平等ではないベーシック・インカムのような分配の平等論が、正当性を持っているように見えてしまう。それらの論理は、科学的な知見や、論理的であろうとする事実認識からはほど遠く、イデオロギーありきからの議論になってしまう。

貨幣が社会関係の絶対的な空間と時間と、交換価値の相対的な時空間を共有でき、グローバル規模の公正さが実現できる公共性を確保できる道具なのであれば、絶対と相対では関係する価値の係数は異なっても、グローバルという閉鎖空間におけるフィードバックが適正になされる限り、偏差は生じて、かなりの平等性を生み出す可能性はあるかもしれない。

行き過ぎた資本主義を統制できるのは、異なる価値の時間と空間を等価交換できる貨幣経済だけなのではないか、というD,ハーベイの指摘は、未

---

<sup>27</sup> D,ハーベイ (2009)、大家定春・他訳 (2013.9)、『コスモポリタニズム』、作品社、163、171、440

来を採る方策のひとつではあろう。グローバリゼーションが起こしているグリーン問題を、地球規模でフェアネスをよりどころに解決しようとする試みは、貨幣価値に置き換え、生産的で経済性を保持できる仕組みを創り出す方が、合理性のある正当性を発揮できるかもしれないという、論理性を除外した議論に繋がってしまう可能性がある。

W,ノードハウスは、著書『グリーン経済学』（2021）のなかで、“持続可能性について考える時、最低限の基準とは、生産的であること、すなわち投入量よりも生産量の方が大きいという意味で、経済的に成り立っていることだ。”“持続可能性の望ましい基準は、そのシステムが、資本ストックを維持できる十分な生産力を持つことだ。すなわち自然資本、有形資本、知的資本のストックが現在の消費水準を下まわらなければ、経済は持続可能である。”“自然資本は森やきれいな空気、有形資本は設備や家を、そして知的資本は特許やソフトウェア、専門知識を指す。資本の総合的価値は、各資本の量×価格あるいは社会的価値で算出できるだろう。<sup>28</sup>”と、グリーン問題は貨幣価値に置き換え可能で、経済は持続可能となる仕組みを創り出すことができる、と提案している。

全ての活動の結果を利潤ではなく、活動の量に対して、累進的なグリーン税を課せば、個人であれ、企業であれ、公共事業であれ、課税は無駄な消費をせず生産性の高い活動を目指すインセンティブを加速させることになる可能性が高い。グリーン問題を解決するためのイノベーションと持続可能な社会を維持することへの投資に貢献しているという承認欲求は、活動が大きくなればなるほど満たされる。寄付や献金や、いやいやながら支払う所得税やレントへの強制的な納税とは、仕組みが異なる。

W,ノードハウスは、経済学から生まれた興味深い考え方として、有害なスピルオーバー（spillover）やさまざまなフットプリントを後悔しないようにするための対策は、“外部性に規制がない時、フットプリントを少々削減したところで、自分自身にはほんのわずかな影響しか与えないが、ほ

---

<sup>28</sup> W,ノードハウス（2021）、江口泰子訳（2023.1）、『グリーン経済学』、みすず書房、125、272、356



かの人に与える害は大きく減少する。言い方を換えれば、ほんのちょっとした措置を講じるだけで、あなた自身は苦しい思いをすることなく、スパルオーバーを—おそらく大きく—減らせる。なぜなら、あなたが被る影響はほんのわずかだからだ。”という、個人個人が自覚を持つ必要性を説いている。

公共財が持つ重要な属性は、非競合性であることに気をつけなければならないとして、“公共財の場合、同じサービスを複数の人が同時に消費でき、そのサービスを追加の人に延長した時にも追加の費用は発生せず、全員が同じサービスを消費できた。そして、公共財のもうひとつの特徴は排除不可能性だった。たとえ対価を支払わない人がいたとしても、その人がそのサービスを享受することを排除できないという特性である。”と述べ、公共性が公正であり公平を共有できるフェアネスの典型を示すはずであるが、フリーライダーが必ず生まれることについては懸念を提示している。

個人の冷暖房機の稼働節約のような小さな削減のキャンペーンは、W、ノードハウスが公共性の必要性を説くひとつであるが、個人の内部の意思的活動が外部の結果に影響を与えるという因果性を、目に見えるように自覚してもらうということは、なかなか難しい。外部が総合的な公共財に変わってしまっている場合は、貢献度や有害度の度合いが全く見えなくなってしまう。私的活動による地域への有害なスパルオーバーやフットプリントは、目に見えるので非競合性として意識して排除できるが、自治体や国家レベルの公共財に置き換わってしまうと、非競合性は別の経済問題となってしまう。

フットプリントについては、非競合性が起きないように、小さな活動への気付かないような小さな課税を試みるのも、ひとつの手段である。気付かない程度の少額でも、アフリカの貧しい小さな村の家族生活の三日間を維持しているという関係性を可視化し数値化して示せば、内部化して見えていない経済が外部化して見えるものになる。個人の承認欲求も満たされ、かつ、苦しい生活を強いられている人々を直接支援できているという活動を見える化すれば、共感の共有によって発火するミラーニューロンも活発に働くはずである。

## 3.2 正義と公共財

インターネットの発明は、小規模なシステムに参加している人と人のノウハウの無償の「贈与と返礼」をプラットフォーム化しようとした仕組みから始まっている。現在では、プラットフォームを提供するグローバリゼーションを代表するような、ビッグビジネスが提供するSNS（Social Network System）を利用したビジネスモデルが主流となっている。SNSでは、個人情報を提供する代わりに無料の通信手段が使えるが、個人情報は実質的に広告主へ販売されている形となってしまっている。プラットフォームは、商品価値があると思われる対象であれば私的な情報さえシェアでき、情報には広告収入の一部が支払われる、という仕組みにまで発展した。プラットフォームは、不特定多数と不特定多数が、商品交換そのものもできる仕組みも提供している。

広告媒体を排除した匿名性が維持できる善意による国際的なSNSのプラットフォームができれば、J.ロールズが『正義論』で取り上げた「正義の二原理」の第二で述べている「最も不遇な人びとの暮らし向きを最大限改善する」ことが、SNS上で可能となるかもしれない。ただし、不遇な人びとが通信端末を持っているという条件が付くが、未来的な可能性は充分考えられる。その場合、一定額の寄付金は、納税額から控除されるという国際的な合意も必要になるかもしれない。

世界規模で、無償の贈与と、返礼の義務を持たないような社会性が、未来として期待できる仕組みが望まれる。柄谷行人は『世界史の構造』のなかで、マルクスの「交通」という概念による商品交換様式である資本主義に対して、次の世代に期待される交換様式を「X」とした。無償の贈与と感謝の返礼という人間的な社会性の互酬が、自然発生的に励起してできる「X」という、まだ見ぬ交換様式が生まれることを期待していた。

柄谷行人が提示する「X」という交換様式が、新しいAI（人工知能）や情報システムにより生み出されるとすれば、ボランティアという自己都合による一方的な援助意思表示の形態よりも、フェアネスを実感でき自覚できる仕組みとなる可能性はある。しかし、現在のSNSの仕組みでは、現実の対面によるコミュニケーションが生み出すミラーニューロンは働きに

くくなるので、自己主張という承認欲求が偏った形で一方的に高まってしまいう可能性が高い。共感、偏った情報共有を生むフィルターバブル現象の中でしか起きないことになる。

ミラーニューロンが発火してくれるような、新しい情報システムが生まれれば、相手の身になって思考できる共感による共有度は、確実に高まるはずである。この善意から生まれる経済性を、世界規模の公共性のある総合的な公共財となる仕組みに取り入れる必要がある。公共財はそれ自身がフェアネス（公正）性を確保できている客観性を持っていると信じられているが、実際にある公共財では、誰にでも平等な使用価値が提供できるフェアネスが保証できているというわけではない。これからの公共財には、現在のフェアネスの概念にプラスした、新しいブレークスルーが求められている。

貨幣経済に置き換えられない、世代間を超えた公共財においては、贈与と返礼という原始的な交換様式と同様な交換様式が生まれる可能性がある。誰にでも平等な教育機会を贈与として受け渡せる教育手段が実現できれば、社会性が人的な公共財を生み出してくれる可能性もある。公正さに富む公共財の増加分が社会性の改善にフィードバックされれば、生活環境の改善による公共性のある富の増加が、世界規模の豊かさによる富の増加という返礼となって、世界規模の公共財は、フェアネスを実現できる仕組みになることが、期待できる。

一般的に公共財における公共性は、国家や自治体が制度化することによって維持されていることが多い。国家が公共性を制度として強要すると、個人がフェアネスという正義に参加しているという承認欲求は満たされにくくなるので、人々の心は支援という意識から、余分な負担を強いられていると思うようになってしまう可能性がある。M.サンデルは、著書『これから正義の話をしよう』（2009）のなかで、公共財への支払いや投資が、貧富にかかわらず同じ額の支出であれば、“富裕層は公共の場所やサービスを離れ、それらはほかのものには手が出ない人びとに遺される。”その結果“公共サービスの質が低下する。”“公共の領域の空洞化により、民主的な市民生活のよりどころである連帯とコミュニティ意識を育てるのが

難しくなる。<sup>29</sup>”と、警鐘を鳴らした。公共財のあり方を早く見直す必要がある。現実には起きている現象を目の当たりにすると、すでにフェアネスは毀損してしまっているのではないか、という疑念がわく。

### 3.3 公共性と資本

グローバリゼーションは、その時代時代でイノベーションを生み出し、個人から集団、集団から地域、そして国家単位に至るまで、自己組織化を繰り返し集中化や分散化を促し、文化も含め進化や退化を促進してきた。蓄積した資源から次世代を継続しようとする人為的な意図は、社会進化へのイノベーションを生み出し、もとの資本からの再投資を可能とする余剰資産の確保を必要とする資本主義が、自然発生的に生まれたと考えられる。

現在の新自由主義的な弊害が顕著に見出されるような資本主義の思考が、ホモ・サピエンスがアフリカを出て世界へ進出したときに、すでにあつたとは思えないが、私的な所有物と公共性を持つ共有物の違いは、知的な頭脳の進化とともに、認識を強めたであろう。私的な所有物と公共性を持つ共有物の違いは、公共財を豊富に維持している現在の資本主義の根底をなす概念である。

資本主義の資本と労働の関係は、私的所有物が生み出した余剰資産の蓄積をした者が資本家になり、資本家に労働提供する者が、労働者になった。現在では公共性のある財や資産は、国家や自治体が統制管理する法的な資産であるが、資本の再生産を必要としている公共財にも、われわれ人類が選択してきた資本主義の合理性が要求され続けている。

資本主義社会において、平等性や公正性や公平性の正義と不正義についてのフェアネスが問われるのは、公共性にかかわる正当性のあり方である。現在の事業経営の場で、資本家や経営者側と労働者の関係にフェアネスが欠如して見えてるとすれば、資本主義による事業経営には公共性がない、と思われている部分が少なからずあるからだろう。事業経営の現場は多種

---

<sup>29</sup> M,サンデル (2009)、鬼澤忍訳 (2010.5)、『これから正義の話をしよう』、早川書房、342

多様であるが、公共性が強く見られる事業形態もあれば、公共性が外部に見えにくい事業形態もある。事業経営には、社内監査役や経営に関する監査役をはじめ、必ず公共性を持つステークホルダーが存在しているので、ステークホルダー自身がフェアネスに対する責任を持っている、と考えていいだろう。

近年、情報システムの発展によって、集団内のAI（人工知能）による新しい仕組みや、ネットワークの結びつきによるボーダレスな組織行動が生まれてきていることも、フェアネスが欠如していると感じてしまう理由の一つである。古代から継承されている自然発生的な人と人との信頼という共通した倫理観による相互信頼のフェアネスが、情報システムの進化によって見えにくくなってきている。公共性を生み出す資源が、組織行動のなかでは公平に分配されていないように感じ、資源を平等に使えていないという不満にも繋がってしまっている。

民主的民衆の合理性を公共性のなかに見出そうとした政治理論家であるW.リップマンは、著書『公共哲学』（1989）のなかで、“今日の自由における理論では、人々が何を信ずるかは本人にとっては大切であるかもしれないが、公共的重要性がほとんどないと考えられている。自由な生活様式の外側の防御は、信念の強制を禁ずる法的な保障に立脚している。しかし、公共哲学はなくなってしまったので、この城塞は空である。自由の防衛者たちが共同で防衛しなければならないものは、ただ公共的中立と公共的不可知論のみである。”“もちろん公共的原理を独裁的政府によって押しつけることはできる。しかし自由社会の公共哲学は、命令や力によっては回復できない。アノミー（社会的無秩序）的状况の土台に横たわっている不信と取り組むには、私たちは公共的基準の妥当性に対する信念を再建する方法を見出さなければならない。”と、危機感を訴えている。

信念の多様性に適応することで公共性を維持できる可能性を持つ寛容について、“寛容は、意見と信念の多様性に対処するために十分な原理ではない。それ自体が、適応というポジティブな原理に基づいている。この原理は、相違の下に合意を見出そうとする努力を求めるのである。<sup>30)</sup>”と、述べている。

われわれは、グローバリゼーションの複雑なサプライチェーンに、多かれ少なかれ、資本主義の利潤創出と負の遺産の蓄積に、何らかの形で関わってしまっている。フェアネスという公共性に基づく多様な要求を求める公平性に適応してゆくためには、公共性を共有する集団内の合意が必要であり、かつ合意は寛容、つまり道徳性を内包する共同哲学を共有することによってフェアネスを取り戻せるという、W,リップマンの提起する課題には、真剣に取り組む必要があるだろう。新しい情報システムやAIが組織のなかに必然的に組み込まれてしまう現在では、道徳性が低下している可能性が高い。健全な社会性を維持するためには、改めて道徳教育のあり方を考えておく必要が出てきている。

### 3.4 公共性と正義

個人の蓄積が資本化し、現在のようなグローバリゼーションを起こしている現在進行型の資本主義と、究極のフェアネスという純粋な意味での公正さが求められる民主主義における公共財の現在進行形は、同じ概念を用いた根拠によるフェアネスを求めることは難しい。組織的な上下関係があった場合や仲間としての同調圧力がある環境下では、共感はその場を作り出している特徴量の主体に共感してしまうことも起こり得る。また、時系列で観察できるとしたら、フェアネスが実行され再現され継続されているかどうかは、現在が過去になる将来が来て、初めてその場を振り返ってみなければ、実際はどのようなかは分らない。

哲学を専門分野とする野家啓一も、著書『はざまの哲学』（2018）のなかで、「どちらでもあり、どちらでもない」（真理でもなく虚位でもない）という、狭義の意味する世代間倫理と、地球環境破壊の未来への丸投げという「共同態」は、視界に入る範囲の「共時態」なものであり、世代間をまたぐ総合的な「通時態」は、考えていないのだろうと指摘している。

野家啓一は、“地球環境破壊は、未来世代の生存権をどのように保証すべきか、という新たな環境倫理の問題をわれわれに突きつけている。石炭

---

<sup>30</sup> W,リップマン（1989）、小林正弥・他訳（2023.2）、『公共哲学』、勁草書房、107、167

や石油などの化石燃料を現在世代が使い果たしてよいのか、放射性廃棄物（核のゴミ）の貯蔵と管理を未来世代に丸投げしてよいのか、こうした問いには、「正義」や「公正」といった倫理的概要を同世代のみならず未来世代にまで拡張することになる。だが、多数決による民主主義的決定という手続きは、ここでは通用しない。<sup>31</sup>と危惧している。

世代内倫理は「双務性」に立脚しているが、世代間倫理は「片務性」に立脚しているので、「正義」「公正」が共有できなくなり「どちらでもあり、どちらでもない」ことが起きてしまうのではないかと洞察している。科学的知見からすれば、実社会でおきている現象には、いつティッピングポイントが発生し、いつカタストロフィーが起きるか、誰にも予知できない。

確実であると認識できている今の一瞬があるから、未来永劫、永久に現在が継続する確率が継続してくれるというわけではない。不確実性しか確認できない環境で、自分自身が認識できた一瞬に確実性が増えたように思えたからといって、現実の社会性や自然現象に起きている確実性の確率が高くなるというわけではない。「どちらでもあり、どちらでもない」という哲学的推論は、統計学的には発生確率を示している表現でしかない。

個人が認識しているフェアネスが、他の集団で同一である場合もあり得るが、非同一である場合は、両者にとってのフェアネスは大きく違っていて、不確実性が高まっている場合がある。脳は、自分にとって有効性があると判断すれば、ミラーニューロンを働かせ、共感、賛同、同意、履行、検証、反復、再現に積極的に取り組むが、有効性がないと判断すれば、初めから反応せずに無視できる能力を持っている。ミラーニューロンが働いていても、瞬時にノイズを峻別して、無意識バイアスさえ起こさない。

ある集団が主張するフェアネスが、他の集団の主張するフェアネスと違ってしまうことについて、拙論『不確実な境界』（2022.12）のなかで、“人類という社会性を持った存在としては共通である認識ができて、経済環境も統治環境も自然環境も違っていれば、不確実性の濃淡さえも相互に認識できないことを起こしてしまう。YESとNOの異なる母集団に、同

<sup>31</sup> 野家啓一（2018）、『はぎまの哲学』、青土社、312

一のパラメータで分散データを取ると、両方に同じ様な正規分布が現れる。このことは、YESとNOの母集団の分散データをとっても、そのデータからは所与の条件以上には、統計的な推論はできないことを示している。つまり、所与として与えたフレームワークの境界を超えた推論はできないということである。<sup>32</sup>と説明した。

世界の民主主義の潮流にポピュリズム的な傾向が強く出てくるようになってから、YESとNOとが集团的に相容れないという異常状態が頻発している。元々、共同体を構成するYESとNOの隔たりは、母集団の特徴を示す分散分布はそれぞれ全く違う場所に正規分布の中央値を持っているので、当然といえば当然であるが、その共同体のフェアネスはYESとNOを平均した値である、ということにはならない。

自由民主主義では、二つの異なる正規分布の母集団の意見の相違を、公共性が求める公正性、公平性、平等性、に基づき、投入コストと将来的に得られる有効性を吟味して、合意に至るまで議論を重ねる。議論は合意のためになされるもので、妥協も必要になるし、合意に達すれば、公共財として使用価値を相互に認めて、その合意に全員が従う。専制主義や独裁主義は、元々、YESとNOが生まれないように統治統制が行われているので、妥協も合意も存在しない。

フェアネスという場が存在していると確信できる要件として必要な条件は、公正、公平、平等が、正義 (Justice) を前提に実現していることであろう。ただし、正義には、YESとNOの母集団を構成する別々の中央値を持つ確信度があることを忘れてはならない。YESの母集団の中央にも「正義」があり、NOの母集団の中央にも「正義」が存在している。YESとNOの中間に「正義」があるわけではない。共産党一党独裁主義国の「正義」と自由民主主義国の「正義」との違いを比較すれば、異なる共同体に異なる母集団があり、それぞれにそれぞれの「正義」があることが分かる。

国家におけるフェアネスは、それぞれの法制度に基づいていなければな

---

<sup>32</sup> 畑中邦道 (2022.12)、『不確実な境界』、国際経営フォーラム No.33、神奈川大学 国際経営研究所、46



らない、という条件がある。公正、公平、平等であろうとする「正義」は、各々が違った法制度の中で、フェアネスへの忠誠を誓っている。現在のグローバリゼーションは、生産性を比較優位として所持している相互に格差や違いがある世界でしか起きていない。生産性の比較優位があれば、相互に利潤を生み出し、投下資本のリターンが得られ、資本やノウハウは上流から下流へと伝搬し、底辺の富も増加する。

もし、国家が相互に比較劣位の状態になった場合、「底辺への競争」が起きる可能性は否定できない。「底辺への競争」が起きた場合、グローバリズムは停止してしまうだろう。中国が、一帯一路の世界戦略で取っている行動が、結果的に債務国家を生み出してしまっていることは、「底辺への競争」が始まっている可能性がある。複数の国家が比較劣位となってしまうと、利潤を求めるグローバリズムは債務国には進出しないので、底辺の富は増加しない。債務国はますます貧しくなる。

中国の世界戦略が、「底辺への競争」を意図しているとなれば、人類の歴史を創ってきたフェアネスに基づいた資本の蓄積と移動は停止し、資本がイノベーションを生み出す仕組みもなくなり、現在の資本主義によるグローバリズムは、終焉する。自由民主主義を生み出した資本主義によるフェアネスの「正義」も、同時に葬られる。

正義について熟考を重ねたJ.ロールズは、著書『正義論』（1971・1990）のなかで、機会均等という公平性の実現は難しいという現実社会において、階層的な階級構造が社会性の根底にあったとしても、公共部分の経済的政治的な役割と割合は大きいとして、“公共財を大なり小なり欲する多くの個人（いわば公衆の一団）が居るのだが、もし彼らがその財をいやしくも享受すべきであるならば、各人は等量の財に恵まれなければならない。公共財の生産量は私的財のように分割しえず、諸個人は各自の選好に従って購入量を増減することもできない。”“社会全体を包括する完全な不可分性が成立する場合、公共財の中核をなす事例が生じる。標準的な事例は、外国からの（不当な）攻撃に対する国防である。この公共財はあらゆる市民に等量の供給がなさなければならない、市民達は各自の願いに応じて変化するような保護を受けることはできない。こうした事例における不可分性

と公共性の帰結として、公共財の供給は市場ではなく政治過程を通じて配  
備されなければならない。生産されるべき量とその財源は、ともに立法に  
よって捻出される必要がある。すべての市民が等量を受け取るという意味  
で分配の問題は生じないため、分配にかかる費用はゼロにとどまる。<sup>33</sup>と、  
公共性の普遍原理が共有される極論は、戦争状態にある場合の公共財の扱  
いを考えればいい、と提示している。

公共財の公共性に対する不可分性の極論は、政治過程を経るものであ  
り、立法によって確保され、誰でもが等量の財を分配され、その分配にか  
かる費用はゼロとなる、という論理の組み立て方をしている。J.ロールズ  
が『正義論』を最初に著したのは1971年であり、1991年12月に旧ソビエ  
ト連邦が崩壊すること、現在の国家資本主義である中国が監視社会体制に  
ある共産党一党独裁政権でありながら世界のGDP第2位を占めているこ  
と、情報システムやAI（人工知能）の出現等の社会環境の変革は、想定  
していない時代の論考である。

分配が正義にかなう制度になっていけば、正義の正当性である公正（フェア  
ネス）は確保できているとして、“（公正としての正義）の考え方は、（純  
粋な手続き上の正義）という概念を用いて個々の状況の偶発性に対処する  
ことにあった。社会システムは、どのような事態になろうとも、結果とし  
て生じる分配状態が正義にかなったものとなるように設計されていなければ  
ならない。この目的を達成するには、社会的・経済的過程を、政治および  
法のふさわしい制度という囲いの内側に設置する必要がある。こうした  
（後ろ盾となる諸制度）という適切な制度枠組がなければ、分配過程の結果  
は正義にかなったものとはなるまい。”と述べている。

どんな社会システムにおいても、正義の正当性には普遍性があるとして、  
二つの原理が適用されることを強調している。J.ロールズの提示する格差  
原理と称される二つの原理とは、“第一原理：各人は、平等な基本的諸自  
由の最も広範な全システムに対する対等な権利を保持すべきである。ただ

---

<sup>33</sup> J.ロールズ（1971・1990）、川本隆史・他訳（2010.11）、『正義論』（A THEORY OF JUSTICE）、紀伊國屋書店、339、359

し最も広範なシステムといっても（無制限なものではなく）すべての人の自由の同様（に広範）な体系と両立可能なものでなければならない。”“第二原理：社会的・経済的不平等は、次の二条件を充たすように編成されなければならない。(a) そうした不平等が、正義にかなった貯蓄原理と首尾一貫しつつ、最も不遇な人びとの最大の便益に資するように。(b) 公正な機会均等の諸条件のもとで、全員に開かれている職務と地位に付帯する（ものだけに不平等がとどまる）ように。”“第一原理の優先権ルール（他のなによりも自由が優先すべきこと）”“第二の優先権ルール（効率と福祉よりも正義が優先すべきこと）<sup>34</sup>”と述べている。

J.ロールズの提示する格差原理の前提条件は、多くのフェアネス（公正）が議論される場面での基本的概念として参照される。政治的な制度の範囲内であれば、制度による正義は正当性を持つと説明しながらも格差原理の基本条件としての、個人の自由を認めること、世代間の継承を認めること、公共的共有は平等であることを求めている。自由を求めることは、自由民主主義の優先度を高めたかからと思われる。世代間の継承を認めることは、資本主義による再投資への蓄積を認めることであるため、どのような社会体制にある共同体においても、基本的には資本主義の社会性が前提にある、という立場に立った正義論になっている。

公共的共有については、分配の平等を強く求めながら、機会の平等を優先させる説明をしている。当然ながら、公共財への資金投入は原資が無ければ、何も始まらないし、分配の平等を強く求めても、資源や材料や人材や使用価値を生み出す原資へのアクセスが機会の平等になっていなければ、原資が蓄積されることはなく、使用できる公共的原資が生まれないので、分配の平等は実現できなくなる。

公共財への人材を含めた資源投入は、あくまで誰でも平等にアクセスでき、公平に使用できる公共財の分配共有であるので、資本主義の事業投資のように再投資への利潤を生み出す投資と同様な仕組みや概念を使えな

<sup>34</sup> J.ロールズ（1971・1990）、川本隆史・他訳（2010.11）、『正義論』（A THEORY OF JUSTICE）、紀伊國屋書店、402.404

い。このことが、公共財を扱う会計原則をおかしくしてしまう原因にもなっている。公共財への資源投入は、資本の配当や利潤を求めることができないので、政治が制度設計をして資源を投入することに正当性が生まれてしまう。J, ロールズも、官僚と政治家とが資源投入を決めているので、公共性の効率や効果や再投資を全く考えない予算編成や会計基準に、不満を呈している。

### 3.5 公共財と自由

公共性という制度設計のもとで投入される資源、資産、資金は、公会的には、適正な配分の投入ができていのかどうかをチェックできるとしても、投入効果や継続性、キャッシュフローの管理や、継続期間や拡大縮小の是非について、資本主義経済の原則による減価償却基準を持つ複式簿記的会計が使えない。この資産投入の総額を決めるプロセスが、政治しかないため、この資源を財政（Public finance）といっている。

財政は経済行動ではあるが、国家や地方公共団体が、決められた任務を遂行するためだけに用意された資源であるため、投入遂行だけの責任しか発生せず、投資のように運用や利潤回収や損益による経営責任は発生しない。決めるのは政治家であり遂行するのは官僚であり、政治家は選挙で選ばれないことも発生するが、官僚は成果責任を問われることがない。

公共事業では、資本主義による事業経営が成り立たない分野が多い。公共財は、基本的に資本主義の様なマーケティングによる需要を高める方法や生産コストを減少させるための国際分業、効率優先による顧客選択ができる、というような原理を求めることができない。競争条件を求めては、福祉にしろ、公園にしろ、諸施設にしろ、誰にでも公正・公平・平等を提供しているという納得性が、得られなくなるからである。

資本主義社会における社会的な公共性では、何を基準に公正・公平・平等であることを立証できるかが、一番問題になる。公的な対象に対しての会計基準は、哲学的な基本部分において、資本主義に適應できない矛盾を持っていることである。事業経営のように、事業を取り巻くステークホルダーが経営の最適化を監視するという手段が取れないので、政治家が決め

るしかない。企業側が儲かることを目的とした政治家への働き掛けをするレント・シーキング（Rent Seeking）が、当たり前のように起きる。政治家が強い要望に従って、投下資金と分野を決めてしまうことになる。公共財を扱う会計には、実施遵守があるだけで資本主義経済におけるフェアネス（公正）のような、結果への評価や監査は、等価交換を可能とする利潤という尺度を持たないので、使用価値に対して民衆の何割が便益という価値を感じたか、そもそもその使用価値を知っていたか、というアンケート的な評価や監査しかできない。

公共財におけるレント・シーキングは、官僚と政治家に受注を誘導しようとする事業者が群がり、寄付や金銭的な融通が起き、政治・政党への表に出ない賄賂のルートが、発生しやすくなる。自由民主主義が働いている国家であれば、選挙によって民衆が政治家を選挙する権利を持つという意味では、幾分でも不正に対して歯止めは掛かるが、一党独裁国や専制主義国では、一人がトップを組織するヒエラルキーに決定権力が集中している。独裁政権は、長期政権を確保できるように統制されるため、忖度を含めたレント・シーキングは選挙制度がある民主主義国のような分散やバラマキを起こさない。

公共財への投下資金は、国民から集めた税金である。税金の使い道を、自由民主主義の国でさえ、公共性として国民が、個々に決議して決めているわけではない。政治的に決定された財政を遂行する責任しか発生しない官僚の経済行動には、フェアネスという広義の意味を持つ正義の公正性が求められているはずである。公共への正義を求められるはずの官僚は、現実には業務遂行能力を評価されるため政治的に決定された業務に対して、公共性という共感を得るミラーニューロンなどが業務上で発火してもらっては困る立場に立たされることが多い。アンフェアネスは、公共性を監視、監督、維持することを求められる国民の執行代理人であるはずの官僚組織において、日常的に生み出されてしまう。

人類の歴史において社会性が大転換をした時代背景には経済的な要因が深く関わっていることを、その時代その時代の特徴を取り上げ克明に追うことで市場社会の崩壊を予想したK,ポランニーは、著書『大転換』（The

Great Transformation) (1994・2001) のなかで、“権力濫用の源泉としての官僚制の脅威に対する真の解決策は、犯すことのできないルールによって保護された裁量による自由の領域を作り出すことである。”と提案している。官僚組織に自由裁量という自由をもたせることは、基本的に難しい問題を抱えるが、権力の遂行能力のみでしか評価されない官僚が、制約があるとしても、自由裁量による権限を与えられれば、責務としてのフェアネスを実行できる可能性は生まれるかもしれない。

グローバリズムが加速する市場社会について、国家権力が小さければ小さいほど市場メカニズムは円滑に機能する、と自由主義を主張したK,ポランニーは、“権力と経済的価値決定は社会の現実の基本的骨格である。この二つは人間の自由意志から生じるものではない。これらのことについて、人間は共同作業をしなければならない。権力の機能とは、集団の生存にとって必要とされる全員協力の手段を確保することである。また権力の究極的な根拠は、さまざまな人々の意見である。誰もが何らかの意見を持たずにはいられないからである。また経済的価値決定とは、生産された財の有用性を確保するものであり、それは財の生産決定に先だって存在していなければならない。それはまた、分業に対して与えられる承認の証明である。経済的価値決定の根源は、人間の欲望と希少性である。人間の欲望と希少性がなければ、われわれは一つのものが別のものよりも望まれることはないということを知りえないからである。どのような意見や欲望も、われわれを権力創造と経済的価値決定の参加者たらしめるだろう。このようなかたちをもたない自由を想定することはできないからである。<sup>35)</sup>”と、結論付けている。

### 3.6 自由主義と中庸

信頼という共感からスタートした人類のグローバリゼーションが、国際分業にまで拡大した現在のグローバル社会において、相互のフェアネスを

---

<sup>35)</sup> K,ポランニー (1994・2001)、野口建彦・栖原学訳 (2009)、『大転換』(The Great Transformation)、東洋経済新聞社、461、465

維持するには、K,ポランニーのいう、自由を手にした個人個人が、希少価値の創造と経済的価値決定の参加者たる存在でなければならず、その存在としての自由の行使に際しては、その結果責任を個人個人が責務として負う、という社会的な仕組みが必要となるだろう。

F,フクヤマは、個人が社会のルールに合わせなければならないのではなく、社会のほうが変わる必要があると人々が考え始めており「個人の自尊心は承認を求める」として、著書『IDENTITY』（2018）のなかで、“現代世界に生きる人間の真の行動を正しく理解しようと思ったら、単純な経済的な動機で人間を理解しようとする現在支配的なモデルを超えて、人間の行動の動機について理解を広げなければならない。”“多様性そのものはアイデンティティの土台にも多様性自体の土台にもならない”と、承認欲求は希少性や欲望による資本主義を凌駕する、と述べている。

民主主義の社会では、承認欲求は多様であること、承認欲求を実現する集団の参加者には合意と妥協が必要であるとして、“トクヴィルによると、民主主義をうまく機能させるには、愛国心があり、豊富な知識を持ち、活動的で、公共心があり、政治問題にすすんで参加する国民が求められる。分裂の時代である現在では、開かれた心を持ち、自分とは違うものの見方に寛容で、民主的に合意に達するために妥協して自分の意見を曲げる心構えがある、ということをつけ足していいかもしれない。”<sup>36</sup>と提示している。

F,フクヤマは公共財の重要性について、著書『リベラリズムへの不満』（LIBERALISM AND ITS DISCONTENTS）（2022）のなかで、“新自由主義が政府を敵視するのは、合理性を欠くとしかいいようがない。気象予報から公衆衛生、裁判制度、食品や薬品の安全性、警察から国防に至るまで、市場経済では提供できない公共財を提供するために国家が必要なのである。国家の規模より、はるかに重要なのはその質である。”と述べ、国家は公共性を必要としていることを強調している。

新自由主義（ネオリベラリズム）によるグローバルゼーションが展開する企業活動については、“およそ三十年にわたる新自由主義政策の結果、

<sup>36</sup> F,フクヤマ（2018）、山田文訳（2019.12）、『IDENTITY』、朝日新聞出版、39、215

2010年代には、総所得はかつてないほど高くなったものの、各国内での格差がとてつもなく広がった世界が出現した。世界の多くの国では、少数のオリガルヒや億万長者が出現した。彼らはロビイストを使ったりメディア企業を買収したりして経済力を政治的権力に転嫁することができた。グローバル化は、彼らのカネを低税率の国や地域に移動させることを容易にし、国家の歳入は干し上がり、規制を非常に困難なものにした。”と、アメリカ国内の歳入が減り、公共性の質が落ちていることへの懸念を報告している。

行き過ぎた個人主義については、“最後のリベラリズムの原則は、人間の自律性は無制限ではないという認識と関係がある。リベラルな社会は、人間の尊厳、つまり個人は選択ができるのだということに根ざした尊厳が平等であることを前提にしている。”“自律はリベラルの基本的な価値観であるが、それは良き生き方に関する他のすべてのビジョンに自動的に優先する、唯一つの人間的な善ではない。”“リベラルな社会を維持するために必要な価値観に関して、中立ではありえない。もし、社会がまとまろうとするのであれば、公共心、寛容さ、開かれた心、公共問題への積極的な関与を優先させる必要がある。また、経済的に繁栄したいのなら、イノベーション、起業家精神、リスクへの挑戦を尊重する必要がある。個人的な消費を最大化することだけにしか関心がない内向きな個人の社会は、社会とは呼べない。<sup>37)</sup>”として、公共性を重視した、個人の尊厳と自律性を維持しながらも、より良き制約を持つ社会性のあり方について、提言している。

F,フクヤマは、『リベラリズムへの不満』の序章で、著書を出版した目的は古典的なリベラリズムに回帰すべき時がきたとして、“困難を乗り越え、二十世紀末には世界中の多くの国の政治において支配的組織原理となった。実用面でも、道義的な面でも、経済的な面でも妥当なものだと多くの人が納得したし、特に、リベラリズムに取って代わろうとする政治システムによって引き起こされた暴力的な闘争に疲れ果てた人々にとっては

---

<sup>37)</sup> F,フクヤマ (2022)、会田弘継訳 (2023.3)、『リベラリズムへの不満』(LIBERALISM AND ITS DISCONTENTS)、新潮社、48、196、197、13



魅力的なものだった。それが、長く続いた理由だ。ウラジミール・プーチンは「時代遅れ」の思想家であるかのようにいうが、そうではない。多様であるが繋がりがあった現在の世界で必要とされ続けている思想家である。”と、ウクライナ戦争を引き起こしてしまった暴力と陰謀による独裁政治家にも見える、ロシアを率いるプーチン大統領のような思想も、リベラリズムの回帰には必要である、と述べている。

プーチンのようなリーダーを思想家として必要とする、と述べる『リベラリズムへの不満』の執筆は、2022年2月24日のウクライナ侵攻を開始した以前に脱稿していた可能性が高い。F、フクヤマの主張する本来的なりベラリズムへの回帰は、ネオリベラリズムと反リベラルを仮想敵として論じなければ、現在のような極左派、極右派、ポピュリズム的な分断社会にあって、中庸さが求められる「公共心・寛容さ・開かれた心・公共問題への積極的な関与」によるフェアネスは取り戻せない、と強く感じていたと思われる。中庸を目指していたリベラリズムに対する仮想敵な思想家として、プーチンという存在について述べたと思われる。

『歴史の終わり』(1992)の著書では、リベラリズムと民主主義と資本主義が、歴史の最終形態だ、と主張していた。そこには地域紛争や、ウクライナ戦争、中国による一方的な南シナ海の領有問題や台湾有事の可能性は想定されていない。両極端がはっきりしている不確実性の高い社会では、両極の中央に統計的な分散分布を持つような集合が生まれる可能性があり得るように思えてしまうが、実際には起きようがない。両極の中央に平均値を持つ母集団の共同体が存在し得るように思われ、中庸(Golden Mean)が自然発生的に生まれるのではないかと期待してしまうが、中庸は、自然発生的には生み出せない。自然発生的であれば、全体は初めから全体が持つ特徴量の中央値に、個々は生まれながらにして合意しており、盲目的に従っているはずなので、もともと中庸という思考を必要としない。

YESとNOが混在している共同体において中庸を必要とする場合は、個々や相互に不信感が高くなっていて、不確実性の高い状態にあると考えられる。YESとNOの境界を作っている不信感や不確実性を乗り越える人的な思想の一つに、中庸を目指すことのできる道徳という思想がある。道

徳という思想には、哲学的な思考を必要とする。

### 3.7 民主主義と不正義

民主主義国家においては境界を克服するために、民主主義的な手法によって多数が決めたことに全体が従う、という両者が歩み寄るルールが必要になってくる。歩み寄りにより、相互に共感を共有することができれば、中庸が成立する。中庸は、YESとNOの平均値ではないし、ましてや相互が曖昧を求め納得性を欠く混沌とした状態を期待するものではない。中庸が生み出せる手段として、民主主義的な寛容と妥協と合意が必要になる。

資本主義を支えている根源には、何万年かの歴史的経過を経験してきたミラーニューロンが働くことによる相互学習と、相互信頼が共感と合意により成立しているという、人間が奇跡的に恵まれた能力を獲得していたことがあった。資本主義的な仕組みや機能を持つ人間社会の歴史が、民主主義的な合意と妥協と協働を生み出す原点にもなっている。

現在の社会制度では、法的制約が大きく社会性をコントロールしている。社会性をコントロールする法制度は、自由民主主義と、共産主義、独裁主義、専制主義とは大きく異なっている。自由民主主義における法制度は、本来、歴史や文化を反映したルールであり、社会性の変化と進化に伴って、随時、改正されていく。独裁政治の法制度では、権力維持のための法制度が存在するが、一般的には社会性の変化に先立って整備されるわけではなく、後追いが多くならざるを得ない。法に準拠することで可能となるフェアネスの領域では、その中心を占める正義と不正義には、現状を反映できないことが起きる。

不正義とはどのようなもので、不正義により被る不運とはどのようなことなのか、J.シュクラーは著書『不正義とは何か』(THE FACES OF INJUSTICE) (1990) のなかで、“自由な市民であれば、誰しも、私的なものと公的なものとのあいだのどこかに線が引かれるべきことを、そして、国家が、私たちが好きなように振る舞う権利がある私的な生活のさまざまな局面へと侵入してくるのを禁ずることを主張するだろう。” “不正義として通常認定されるのは、何らかの既知の法的ないし倫理的なルールに違反

するような行為である。”と定義している。

また、不正義は公共哲学にはならないとして、“不正義の感覚が発芽するのは、正義それ自体の中からののである。というのも、私たちがお互いを判断するとき、私たちはただちにお互いのあいだの評価の不平等というものを打ち立ててしまうからである。”“自発的参加によって成立したのではなく、属性に基づいて成立した集団においては、同意の欠如はそれ自体不正義である。意のままに去ることができない様な共同体へと帰属させられること、また社会的に劣った地位を宿命づける、もしくは望んでいない社会的アイデンティティを宿命づけるであろうような共同体へと帰属させられることは、何ひとつとして正義に適ったところはない。<sup>38</sup>”と説明している。

相互に正義だと信じている各々の正義に、同意や合意の判断をくだすとき、相互には不平等が生じていると説明するJ.シュクラーの指摘は、ミラーニューロンが発見される以前の洞察であるが、ミラーニューロンの働きを支持できている説明となっている。ミラーニューロンが働く場面で自覚が生じるのは、相手の感覚を真似ることで自分の感覚との相違を学習することにより、共感や合意や経済的な等価交換をも可能にする能力である。フェアネスを実行しようとするには、相手の正義を評価できる不平等を自覚できなければ、相手が正義であるか不正義であるか、そもそも自覚することができない。

同意の欠如や、共同体への属性に異を唱える必要性を自覚できない状況にある場合は、共感や合意や等価交換が可能となるミラーニューロンを発火させる必要がないので、不正義を被っているという自覚も生じない。J.シュクラーが指摘しているように、自由である私的な社会的アイデンティティを自覚できない状態にあるということは、何ひとつとして正義に適ったところはない、という状態にあることを示唆している。そこにはフェアネスは存在していない、あるいは存在させることができない社会環境下に

---

<sup>38</sup> J.シュクラー (1990)、川上洋平・他訳 (2023.6)、『不正義とは何か』(THE FACES OF INJUSTICE)、岩波書店、12、167、219

ある、ということになる。

資本主義的マインドが、人類世界の根底にあるとすれば、現在のグローバル化が起こしている不正義と見られている格差問題や気候変動問題は、独裁国家であろうと、専制主義的国家であろうと、一党共産主義国家であろうと、資本主義的なマインドが起こしている問題であるとしていいたろう。

## 4. 価値の変貌

### 4.1 過去と未来

グローバル化は、世界規模で生み出されている公共的価値を、増加させている。価値を享受できている社会集団においては、等価値による交換様式がフェアネスという相互信頼で成り立っていると信じられている。右派であろうが、左派であろうが、フェアネスが成立していると感じている共同体の内部では、客観性がある公正性や平等性が成立していると確信している。人類と自然との間では、客観的な等価交換が成立するようなフェアネスという考え方は通用していない。

自然環境は、人類と対立する関係にあり科学的に克服する対象である、と現在でも思われている。天然資源を一方的に搾取してきた人類は、人間社会と自然の間で経済的な等価交換が必要である、というような概念など持っていない。われわれは、自然に対して相対的に公正であろうとするフェアネスという概念は、言語的、哲学的、科学的、文化的に、社会性として成り立たない、と思いついでいる。自然からの搾取は人類の当然の権利であり、消費にともない必然的に発生する随伴の結果としての大気汚染などには、負債を負っているという責任も、負債を返済する義務が発生している、とも考えていない。

50年前の1972年、マサチューセッツ工科大学が中心になってまとめた著書が、ローマクラブ著として、『成長の限界』(The Limits to Growth)という表題で出版された。テーマは、人口増加と、環境汚染と、天然資源の枯渇、を予測した内容になっている。報告によれば、1972年以降の100

年後の人類世界は、ティッピングポイントを超えてしまうだろう、と予測し警告を発していた。時代は、国際化した企業が生まれ始めたばかりで、生産工場の国際分業をグローバリズムとして推進する新しい新自由主義が勃興し、金融市場の国際化が始まり、市場原理主義へと突き進んでいた時代である。

天然資源の発掘も国際化して、新しい石油資源が中東地域に次々と見つかった。天然資源が豊富であると判断された中東地域での紛争が絶えなく、第4次中東戦争を機に、石油価格は高騰し、世界は第一次オイルショックに翻弄された。『成長の限界』で警鐘をならされた人口増加は先進国を中心に人口増が停滞をしはじめ、環境汚染は自動車の排気規制目標などが達成される見込みが立ち、地域の公害が処理されるようになって、『成長の限界』説は、急速に萎んでしまった。

等価交換を確信できる社会性は、人類社会の全ての場面において、狩猟時代から産業革命を経て現在に至るまで、消費という行動を必要としてきた。細胞が代謝を必要とすると同様、消費行動には、消費が可能となる生産プロセスが不可欠である。生産プロセスがなされる行動の結果には、目的的成果を得る課程で、必ず随伴的結果としての不要物や廃棄物を生じさせる。

地球規模での廃棄物は、土壤汚染を起こし、食料の生産プロセスに何世代にもわたっての障害を残してしまう。産業革命という工業化が起きると、地下資源である石炭や石油、天然ガスの内燃機関への消費が増大し、随伴的結果は益々大きくなり、大気汚染や二酸化炭素による気候変動が地球規模で起きていることに、気づき始めた。

物言わぬ天然資源を搾取し続ける消費行動においては、歴史的に人類と地球との間における価値の交換という概念がなく、そこには正義というフェアネスの構図も存在していない。自然環境に対しては、人間の特徴である相互に相手の立場に立って思考できるという、ミラーニューロンの働きを介在させることが、物理的にはできない。人間が自然からの反応を直接的に知覚し、フィードバックにより自覚することが難しいからである。

自然に対して、一方的な搾取と生産と消費の流れの構造しか持たない人

類は、天然資源を搾取し、それを富の財源とする資本主義が成り立つのは、当たり前だと思い込んでいた。数百万年間かけて蓄積してきた地球価値を一方的に収奪できるのは、資本がイノベーションを促してくれた科学技術のおかげで、たまたま国家経済を豊かにする資源保有国が生まれただけなのであるが、自然を搾取することができる国は、運がよかったかのような無責任な資本主義を生み出してしまった。

過去の人々が選択してきた未来へのプロセスが、現在である。現在、不都合だと見なされ指摘できる事々は、現在の知見と認識により観察されている。現在の科学技術では不都合を指摘できるが、過去に最善だと確信をして選択したときは、現在起きている不都合を想定できていなかった。選択してみたら想像していた事象より違った事象が出現していて、このままではまずいのではないか、と思えている事象が発生している。

現時点で、未来に引き継ぐと不都合が大きくなりそうだと感じれば、選択肢を変える意志決定をする。現在の選択は、未来をより良くするか、もっと悪い状況に追い込まれてしまうか、現在分かっている範囲内の不確実性が示している事前確率をもとに、将来の事後確率を想定するしかない。

社会学者であったJ.アーリーは、著書『〈未来像〉の未来』(2016)のなかで、ユートピアの将来予測よりも、ディストピアの将来予測の方が、一般的には当たる可能性が高いと感じるのではないかと、ユートピア的な思考は、“未来に関する多くの考え方は、あまりにも機能的であり、社会实践の社会的・感情的基盤を無視している。可能性を秘めた新しいテクノロジーが機能的に優れているというだけで、それが広く採用されたり、ファッション性や感情的な面で報酬が得られたりするというわけではない。”と批判的な意見を述べている。

ディストピア的な未来予測についてJ.アーリーは、ナオミ・クラインの『これがすべてを変える』の著書に取り上げられている地球規模で起きている環境悪化のテーマのすべてに賛同して、“ディストピアは、社会の希望の未来へと動かすことがいかに難しいかを明らかにしている。多様なロックイン、経路依存性や意図しない効果が意味しているのは、ディストピア的な未来が、(未来像を描いてきた政府や企業、関係団体や諸機関が)

計画していた未来とはまったく異なるにしても、しばしば現実のものとなるということである。”と指摘している。

気候変動については、“クラインが指摘するように、気候変動はすべてを変えるだろう。そのため、さらなる成長ではなく、「脱成長」をもたらすような社会材料システムの代替クラスターが発達しなければならない。そのような劇的な方向転換が起こらない限り、地球システムはもはや止められない地球規模の気候変動に向かっていくように思われる。そしてこれは単なる特定の「システム」とそれらのクラスター化の問題ではなく、社会における感情の構造に長期的かつ広範な変化を起こせるかという問いでもある。<sup>39</sup>”と述べ、どんな組織でも事前に計画したり想定したり、変化が起きていることに気づいたりもできないだろう、としている。

結論的にJ,アーリーは、“社会的未来は、自律的な市場も技術の内省的な発展も問題にする。”“市民社会の時代ならではの何らかの調整が見えてくる。”“重要な論点となるのは、「民主主義的」な未来思考の展開と実践がどのような有効な方式で立ち現れ、埋め込まれるようになるかという点である。”として、複雑系思考に基づく社会科学が、どう未来を「民主化」の中に組み込めるかを市民が考えることだ、と自問している。

2016年までの過去の社会を背景としたJ,アーリーの未来予測は、パンデミックが引き起こした社会的混乱や、ロシアによるウクライナ侵攻の戦争状態を予測できてはいないが、ユートピア予測であれ、ディストピア予測であれ、社会科学には市民の民主主義による参加が埋め込まれているべきだ、という主張をしている。

中国やロシアにおける監視社会の資本主義が、国際社会での権力的優位に立っているように見せつけられている民主主義国家の市民は、J,アーリーが提案するコミュニティの小さな社会クラスターを再構築するだけでは、侵略戦争を阻止し、独自に生き延びる算段は難しいことを、現在進行形で実感している。一方では、パンデミックに対応した医療分野では、多

<sup>39</sup> J,アーリー (2016)、吉原直樹・他訳 (2019.11)、『〈未来像〉の未来』(What is the Future?)、作品社、118、119、222、242

くの国で医療崩壊を起こしたが、コミュニティの小さな社会クラスターの一角を担う地域密着型の医療体制が機能していなければ、対応できなかったことを身をもって体験した。

パンデミックを克服するにあたっては、地域を守るソーシャルワーカーのあり方についても考え方が変わったし、自主的に外出を控えるといった自律的な行動や、ソーシャルディスタンスの必要性、定期的な外気換気がコロナ感染を防ぐという物理的な知見も、身につけた。パンデミックを経験したことで、J,アーリーが期待していた未来型の社会システムの代替クラスターのあり方が、少し見えてきている。

## 4.2 負の遺産

多国籍企業のグローバリゼーションに異をとるN,クラインは、2014年に気候変動をテーマにした著書『これがすべてを変える — 資本主義vs. 気候変動 —』(This Changes Everything — Capitalism vs. The Climate) (上・下)を刊行した。著書の序章で“この20年間、創意工夫を凝らした廃棄物ゼロ構想や緑化都市計画は急速に進んでいる。”“もし人類が、日常生活をお金がかかるうえに危険なものにしている経済システムを安定化させるという目的のもとに、社会全体の利益をこれほどに犠牲にできるのであれば、生物全体が依存する物理的システムを安定化させるために、ライフスタイルを大きく変化させることも必ずできるはずだ。”と、啓蒙主義的に訴えている。

環境悪化が始まった原因について、“市場原理主義の支配が危機を悪化させたのは、気候変動問題に取り組む行動を阻止したいという場面だけにとどまらない。より直接的には、多国籍企業を事実上あらゆる規制から解放した政策も、地球温暖化の原因である温室効果ガス排出量の増加に大きく加担した。ここに驚くべき数字がある。市場統合が進行中だった1990年代、全世界の排出量の増加は平均して年間1%だった。ところが2000年代には、今や世界経済に統合された中国のような「新興市場」の登場で、排出量の増加は悲惨なまでに加速し、10年間にはほとんど毎年3.4%の割合で増加した。”“成長か、さもなくば死か”として、解決策は“力を行使



する主体を企業からコミュニティへと転換できるかどうかである。”と、主張している。

資本主義が消費需要を喚起する仕組みを持っている限り、消費による排出量を必然的に増加させるシステムが組み込まれてしまっていることは事実である。温室効果ガスの排出量が急増した変異実績からすれば、新自由主義によるグローバリゼーションが加速して以降、世界規模での排出量が急増していることは、客観的な事実である。

低賃金であった中国が、経済特区まで作って外資を導入し、技術ノウハウを国内移転させ、世界の製造工場の地位を確立し、世界でもまれにみる裕福な所得中間層を生み出した。新自由主義によるグローバリゼーションのサプライチェーンに中国経済が組み込まれた結果、軍事的な安全保障上の懸念があっても、デカップリングができないところまで、民間企業は軸足を移してしまった。世界の製造工場となった中国は、地球規模の製造産業を担っており、世界が製造製品を求める需要の増加がある限り、温室効果ガスの排出量が増えてしまうのは、避けようがない。

N,クラインは、左派と右派に、進歩派を加えて、進歩派が問題解決をしてくれることが期待できるとして、“このシステムのなかで生まれ育った私たちにとっては、たとえシステムの核をなす論理の行き詰まりが理解できたとしても、出口を見つけるのは至難の業かもしれない。難しくないわけがあるろうか。啓蒙時代以降の欧米文化では、自然に対する採取/搾取的、非相互的關係に依存しない生き方をめざすための工程表は、いっさい提供されていないのだから。<sup>40)</sup>”と、政治による市場介入や格差の是正、公共財の拡大など、新しい進歩派による問題解決を期待している。

N,クラインの期待する進歩派が、J,アーリーが未来に期待していた、「民主主義的」な未来思考の展開と実践が可能となる有効な方式を、現在、生み出してくれているとはとても思えない。自然は一方的な採取や搾取の対

<sup>40)</sup> N,クライン (2014)、幾島幸子・荒井雅子訳 (2017.8)、『これがすべてを変える—資本主義vs.気候変動—』(This Changes Everything—Capitalism vs. The Climate) (上)、岩波書店、22、23、26、33、243

象ではなく、フェアネスの対象であると考え、選択した結果には義務と責任が供うこと、自然に対してもフェアネスという民主主義的な思考ができること、が必要となる。

N,クラインは、『これがすべてを変える』の最終章で、“生命の本質的価値こそを重んじる必要性への理解は、普通選挙から国民健康保険まで進歩派のあらゆる重要な勝利の根幹にも貫かれている。これらの運動はどれも、正義を求める主張の一部として経済的議論を含んではいるが、平等な権利と自由を認めなければどれだけ得になるかなどと、貨幣価値に換算したから勝利したわけではない。そうではなく、こうした権利や自由には計り知れない価値があり、それは私たち一人ひとりに備わったものであると主張することによって勝利したのだ。”<sup>41</sup>として、平等と権利と自由という正義の獲得には、貨幣価値には換算できないフェアネスの価値があると強調している。

化石燃料からの脱却については、費用対効果という観点ではなく“勝利は、そうした計算が倫理的にいかにも醜悪かを主張することによってこそ得られる。”と、倫理的であるべきだと主張している。投資によって経済効果が見込めない、自然資源が相手であるため交換による等価評価ができない温室効果ガスの排出量については、倫理的に醜悪であるから止めさせるという方法しかない、というのである。奴隷制度を廃棄させ、平等と権利と自由を手にしたのは経済効果ではなく、倫理的な非難によって勝ち取ったからである、という考え方を強調している。

国際分業は、製造業の資本が工業生産品の生産プロセスを最適化するものでもあり、再投資を可能とする利潤も増え、イノベーションの開発投資も活発になり、なによりも国際的な発展途上国への資本移動は、移動した国の雇用を増やし、個人収入を増やし、税収入を増やし、豊かさをもたらした。中国における経済成長は、国際分業というグローバリゼーションの

---

<sup>41</sup> N,クライン (2014)、幾島幸子・荒井雅子訳 (2017.8)、『これがすべてを変える—資本主義 vs. 気候変動—』(This Changes Everything—Capitalism vs. The Climate) (下)、岩波書店、620

国際的な拠点とならなければ、世界のGDP第2位に急成長する高度成長は、あり得なかった。

中国における温室ガス排出量の増加は、どこまでが公共財によって起きているか、どこまでが国有企業によって起きているのか、どこまでが私的な資本主義企業によって起きているのか、よく分からない。中国国内の低賃金であった労働力対価が、中国沿岸部を中心に世界の中間所得層より高騰しているため、国家資本主義である中国を拠点とする製造業が、中国から逃げ出し、新しい国際分業をするために、他国へ移動し始めている。豊かになった中国国内の消費は、中国での生産量をも増やし続けているため、消費は負の遺産である随伴的結果である公害や温室効果ガスの排出量の増加に歯止めが掛からなくなっている。

国家資本主義国となった中国は、2014年から本格的に始めた一帯一路構想による国際物流システム構築と、物流拠点港湾設備へ設備投資、借款制度による国際分業への足がかりとなる建築、鉄道網整備、建築現場への技術支援と称した中国村建設、という人為的な地政学戦略を取り、結果として進出した国を債務国家に陥れる「債務の罠」という、国際戦略を生み出した。日本も、1970年代にODA（Official Development Assistance：政府開発援助）という経済援助の仕組みを発展途上国を対象に実施してきたが、債務の罠は発生させていない。

片田さおりは、著書『JAPAN's NEW REGIONAL REALITY』（日本の地経学戦略）（2022）のなかで、日本は政府と企業が協力して開発指向型モデルによって経済成長をし、1970年代にODAにより、東南アジアのインフラ整備に資本投入した結果、今では、日本の企業群は政府の力を借りなくても自力で東南アジアに製造拠点を移すことができ、拠点になった国々の産業が栄え、世界経済圏の30%以上を占める経済発展途上圏となった、と報告している。

日本が大きな役割を果たした政府と企業の協力によって効果を上げたODAは、企業が独自のグローバル化を進めているため、現在はほとんど機能していない。片田さおりは、“介入主義的なイデオロギーを含むもとで慣習化した開発主義的な思考やアイデンティティとリベラルな

経済戦略は本質的に衝突する。日本は、「東アジアの奇跡」の中で最も成功した国であるとともに、今なお、指導者たちの多くは国家による指導力の有効性を信じている。” “しかし逆に、中国をはじめとするアジア諸国の政府が用いている過度な介入や金融抑圧、政府補助金などの開発主義的な施策の多くは、投資家や海外のビジネス・パートナーにとって障壁となっている。この地域における最大の貿易国、投資国、債権国の一つである日本も、この地域で経済的利益を享受している。リベラルなルール形成や開かれた国際基準は、日本経済が域内に関与するために選択したものであるが、同じ市場経済のイデオロギーが必ずしも日本国内で適用されているとは限らない。<sup>42)</sup>” として、日本企業はグローバリズムのフェアネスの原則に従って東南アジア地域に進出しているが、日本国内の経済環境は逆に閉鎖的になっている、と指摘している。

日本が排出する温室効果ガスの総量は、世界ランキング5位で3.2%であり、中国の十分の一である。東南アジアへ進出している多国籍企業の総排出量を日本国内排出量に加えると、どのような比率になるか、その経済的負担や責務の負担は、誰の、どこが削減するのか、フェアネスの観点からは、経済的な判断ができていない。

### 4.3 資本主義の再考

資本主義のシステムは、債務の返済目的であれ、再投資の準備金であれ、利益を生み出すための可塑性しか持ち合わせていない。資本主義内に新しいシステムが生まれたとき、人類としてまずい選択をしてしまっていたことに気づいても、もとの状態には戻すことはできない。資本主義であろうが、社会主義であろうが、専制主義であろうが、共産主義であろうが、人間の社会性のシステムは、可塑性を蓄積しながら継続する。利潤が等価交換の価値の一部をなす市場を通じた交換が可能な分野では、需要と供給は、利潤を含んだ等価価値による均衡というバランスを自律的に取っている。

---

<sup>42)</sup> 片田さおり (2020)、三浦秀之訳 (2022.6)、『JAPAN's NEW REGIONAL REALITY』  
(日本の地経学戦略)、日経BP、238

公正・公平・平等というフェアネスを最も必要とする分野であるにもかかわらず、不遇であると客観的に観察される人々、地域、集団は、成長と効率性が最も求められる分野でもある。最も不遇な人びとに、最大の便益を提供するには、現状の資本主義のシステムにより構成されている公共財が、イノベーションにより置き換えられ、新しい技術やノウハウにより、不遇が除去されることを期待するしかない。

J.ヒッケルは、著書『資本主義の次に来る世界』(LESS OR MORE) (2020)のなかで、公共サービスを脱商品化することが必要だと、主張している。“成長志向の企業は面白半分で効率の良い技術を導入する訳ではない。成長を促進するために導入するのだ。”“生産能力の拡大は、効率が向上したにもかかわらずではなく、効率が向上したせいで起きている。”“技術革新が経済成長に貢献したのは、天然資源の消費を減らしたからではなく、増やしたからだ。”として、効率が上がっているにもかかわらず、エネルギーと資源の総消費量は増え続けているという矛盾から、資本主義の不合理性を指摘している。

公共サービスの民営化は、公共サービスを稀少化することにより資本主義の利潤サイクルに組み込まれるので市場化しなければならなくなる不都合を危惧し、“資本主義は絶え間ない希少性の創出を軸として組み立てられたシステムなのだ。資本主義は、生産性と利益を驚くほど向上させるが、それらを豊かさとしてではなく、新たな形の人為的希少性に変える。そうしなければ資本蓄積のエンジンが止まる恐れがあるからだ。成長志向のシステムは、人間のニーズを満たすことではなく、満たさないようにすることなのだ。実に不合理で、生態系にとっては暴力的だ。<sup>43</sup>”と困惑し、アニミズム (Animism) がポスト資本主義の道を開いてくれるのではないかと提案している。

日本民族が、八百万の神々を信じていることができるというアニミズム的感覚を持っていることは、一神教の世界観しか持たない民族からすると奇異

<sup>43</sup> J.ヒッケル (2020)、野中香方子訳 (2023.5)、『資本主義の次に来る世界』(LESS OR MORE)、東洋経済新聞社、160、237、290

に映るが、J,ヒッケルは生態系とどこかで繋がっている、というアニミズム的感覚を通じてグリーンエネルギーへの考え方も変わり、単なる経済制度の脱成長ではなく、生態系への思いやり、という志向もできるのではないか、としている。

J,ヒッケルは、“わたしたちが「経済」と呼ぶものは、人間どうしの、そして他の生物界との、物質的な関係である。その関係をどのようなものにしたいか、と自問しなければならない。支配と搾取の関係にしたのだろうか。それとも、互惠と思いやりで満ちたものにしたのだろうか？”と、『資本主義の次に来る世界』の最終章で、問いかけている。自由民主主義における資本主義経済による公共財への支出や投資は、国家権力による分配ではなく、公共サービスの未来を創りだせる政治的な決断が必要不可欠である、ということになる。

マルクス主義者は、資本主義の基本構造をK,マルクスが分析した資本主義の構造に固辞する主張を繰り返している。K,マルクスが分析した資本主義は、ヨーロッパでは奴隷制度が廃止されて34年しか経っていない時代の資本主義の形態であり、日本は王政復古の明治維新が始まる時期である。哲学的倫理性や経路依存性をもつ文化という社会性は、新しい科学によって基本構造が大きく変化する場合もあるし、新しい科学によって基本構造そのものが否定されてしまう場合もある。

現在の社会性は、可塑的に進化し続けている。資本主義も、進化し続けている。SNSや、ビッグデータを活用したAI(人工知能)や、チャットGPTの出現にしても、脅威として社会格差を広げるディストピアに結びつけるのではなく、現在の社会性が必要としている手段の一つとして、適正なルールを共有すればフェアネスに寄与し文化が格段に進化する、として扱うべきであろう。現在の資本主義のグローバリゼーションは、資本主義社会による科学やイノベーションを、世界規模で生み出し続けているという事実もある。

公共政策や科学哲学を専門とする広井良典は、著書『科学と資本主義の未来』(2023.4)のなかで、現在のグローバリゼーションはローカルとユニバーサルを架橋ないし総合化する資本主義によって、均質化・一様化が進

んでいるのではないかとして、“本来の「グローバル（地球的）」とは、むしろ地球上の各地域の「ローカル」な風土や文化の多様性を積極的に評価しつつ、ヒトの（生物）種としての「ユニバーサル」な普遍性の中で、そうした文化の多様性が生成する構造を、俯瞰的に把握するような態度あるいは世界観を意味するはずではないか。”と述べている。

現在のグローバル化が、広井良典が考えているような、均質化や一様化の世界に向かっているとは思えないが、SNSのような情報ネットワークの進化は、フィルターバブルのような思考の偏向を起こしているため、結果的に均質化を誘発しているかもしれない。国際分業が可能となった背景には、製造業や情報産業において多国籍間で部品や通信方式が交換可能となる、デファクトスタンダード（De facto Standard：世界標準）化が必要であった。デファクトスタンダードは、標準化であって均質化とは異なるが、世界市場の独占化は、現実には起きている。

生産拠点をコスト優位戦略や差別化戦略で国際的な地域へ移動させた国際企業（International Cooperation）が、その後、生産拠点と地域市場が密着するように変質し、多国籍企業（Multinational Cooperation）化した。デファクトスタンダードは、世界市場を独占する手段となった。

世界の国々が豊かになるにつれ、世界規模による生活環境の向上が進み、社会環境の平準化が求められるようになった。世界の国々がマクドナルド的な同質化を求め、マニュアル化された作業標準化が、世界的に広がった。情報産業では、OS（Operating System）のデファクトスタンダード化が必須となり、その後のプラットフォームビジネス（Platform Business）へと繋がっていった。

多国籍企業化した資本主義は、市場の拡大と生産性の向上に大きな役割を果たしたが、その経緯として随伴的結果である温室効果ガスの排出も、グローバルに分散し拡散してしまった。いったん分散してしまった温室効果ガスの排出源を、各国の異なった政治統制下で、同一手段、同一基準でコントロールすることができない状態を、生み出してしまった。

広井良典が「ユニバーサル」として期待している、同一手段、同一基準によりコントロールを目指すカーボン・ニュートラルという目標の実現は

非現実的で難しく、われわれ地球人は、各国、各国民の意識次第、認識次第、という問題を抱え込んでしまっている。個々の設備や機械から排出される温暖化ガスを削減する技術開発は進んでいるので、ネットワーク化が実現できれば、ユニバーサルに近い状態に進化させることは可能となるであろう。

広井良典は、資源消費や環境への負荷を最小限にしながらも経済成長を続ける「グリーン・グロース (Green Growth : 緑の成長)」と、経済成長はもう止めるという「ディグロース (Degrowth : 脱成長)」について、“持続可能性あるいは地球環境の有限性を重視するという基本スタンスにおいて「緑の成長」と「脱成長」は共通しているのであって、究極の姿が「脱成長」であり、「緑の成長」は過渡期的な、移行期の戦略として意味を持つものと言える。要するにそれは、「限らない拡大・成長」から「持続可能性とウェルビーイング」を重視する社会への、これからの数十年をかけた大きな移行のプロセスなのだ。<sup>44</sup>”と述べ、資本主義社会を直ちに否定せよ、とするマルクス主義者からは、少し距離を置いた提案をしている。

広井良典は、現在を引き継ぐ次世代が持続可能な社会を生み出すのには、教育や科学研究への豊富な資金投入が必要であると訴えている。『科学と資本主義の未来』の終章では、日本における公的資金の配分について、あらかじめ総額予算限度を決めてから配分をしているので、教育や科学研究分野への資金が削られ、次世代への持続可能な世代間配分はできていない、と危機感を表明している。

教育制度や税制は、国の単位の統制下にあるので、現在のグローバリゼーションが生み出している随伴的結果の負債が起こす弊害とは切り離せるが、切り離せるがゆえに国家間の格差を広げてしまう原因にもなっている。教育は、世界的な課題でもある。教育は公的債務として考えるべきかどうかには課題が多いが、投資からのリターンは世代間を超えている。具体的な数値としての因果関係を示す指標は作りようがなく確認できないが、誰でもが必要であると、認識している。

---

<sup>44</sup> 広井良典 (2023.4)、『科学と資本主義の未来』、東洋経済新聞社、163、173



教育や学習による成果の評価は、長期間にわたる人材の資産化なので、期間会計基準で想定できる資本主義的なストックとフローによる利潤という数値で評価できない。教育や科学研究への資金投入は、土地のようなレント（Rent：賃料）を生み出すストック的な経済効果も予測もできないので、基盤的なフロー支出として政治的決断によって増額してゆくしかない。

#### 4.4 公的債務

教育の格差という世代間の格差拡大の弊害は、基本的には資本主義の仕組みの中で継続的に生じている問題である。T,ピケティが『21世紀の資本論』(LE CAPITAL) (2013) で提示したことは、資本が生み出す年間収益率 ( $r$ ) が、労働者側の年間所得や産出される増加率 ( $g$ ) より大きくなり続ける ( $r > g$ ) と、事業者と労働者の格差は拡大して、資本が支配的になる、という論理である。

T,ピケティは、『21世紀の資本論』のなかで、“いったん生まれた資本は、産出が増えるよりも急速に再生産する。過去が未来を食い尽くすのだ。これが長期的な富の分配動学にもたらす結果は、潜在的にかなり恐ろしいものだ。特に資本収益率が、当初の資本規模に直接比例して増えることまで考慮するとその懸念は高まる。そして、この富の分配の格差拡大は世界的な規模で起こっているのだ。この問題は巨大だし、単純な解決策はない。もちろん教育、知識、非公害技術などに投資することで成長を促進はできる。”と説明し、資本所得に重税を課せば、民間資本収益を成長率より下げられるが、成長のない市場経済への参入事業者はいなくなる、としている。

K,マルクスが『資本論』で、資本の蓄積だけで収益が得られる資本家を批判した内容については、“暗黙のうちに人口増加ゼロで生産性向上もゼロだと想定しているマルクスにとっては、これこそがますます多くの資本を蓄積しようとする資本家たちの無限の欲望がもたらす最終結論である。最終的にはこれこそが資本主義の崩壊と生産手段の共同所有をもたらすのだった。実際ソ連では、国家は無限の工業資本を蓄積してますます多

くの機械を貯め込むのが、社会全体のためになるのだと主張した。<sup>45)</sup> と、ソ連の崩壊は資本の蓄積を目的化したマルクス主義の計画経済の失敗にあったことを、説明している。

世代間に渡って ( $r > g$ ) が継続した場合、公共債務である教育格差の拡大を決定づけてしまう。T,ピケティは、著書『自然、文化、そして不平等』(2023)のなかで、平等な教育制度の必要性を強調して、フランスの現状について、“教育への公的支出の配分について従来と一線を画す目標を明確にできるはずである。社会的公正の基準を確立することも必要だ。そのためには、実際に何が行われてきたかについて市民が議論して検証できるしくみを整えなければならない。たとえば税の公平性に関しては、所得、資本、税率、税額などについての基本的な公正性の基準が守られているかチェックするしくみが長い時間をかけて開発されてきた。しかし教育の場合、基準が多岐にわたっており、何がおこなわれているのか、誰が結果に責任があるのかを突き止めることがむずかしい。”と述べている。フランスに限らず、どこの国でも、同じ悩みを持っている。

T,ピケティは、市場化に適さない公的債務は政治的に処理するしかないとして、“単位金銭的な再配分だけが福祉国家の仕事ではないということである。福祉国家の発展過程では市場化から脱する動きを伴う。教育、健康・医療、年金、インフラといった分野で脱市場化が見られることは、経済というものが市場や資本主義の論理の外でも十分に運営できることを示している。<sup>46)</sup>”と、幾分の希望を抱いている。T,ピケティはK,マルクスと同じような経済環境の分析をしているが、資本主義を全面否定して脱成長しか主張しないマルクス主義者とは、一線を画した考察をしている。

蓄積を資源とするストックの移動が等価交換を可能とし、等価交換のプロセスにおいて、レントという信頼性を経済的に保証できる仕組みが生ま

---

<sup>45)</sup> T,ピケティ (2013)、山形浩生・他訳 (2014.12)、『21世紀の資本論』(LE CAPITAL)、みすず書房、602、594

<sup>46)</sup> T,ピケティ (2023)、村井章子訳 (2023.7)、『自然、文化、そして不平等』、文藝春秋、59、83

れ、等価であれば何にでも交換できる貨幣を使ったフローによる信頼を生み出す資本主義に進化してきた。フローは、信頼の上でしか成立しない前借りという仕組みも生み出した。前借りは、返済の責任と義務を負う。

国家が前借りをすれば、公的債務となり、返せなければ国家が破綻する。教育、健康・医療、年金、インフラといった分野を民営化させても、資本として国家が所有する限り債務はなくなる。国家間の経済活動が資本主義の市場経済で決済されている限りにおいては、経済的な収支のバランスは、世界規模で均衡を保っている。どこかで、生産性向上や成長が生まれていない限り、世界の富は増加しないので、債務国家は再生不能に陥ってしまう。

#### 4.5 最低限所得保障

現在のグローバリゼーションが進化し続けている資本主義社会において、公共財がフェアネスを実現できる範囲を広げていて、教育、健康・医療、年金、インフラといった分野でも脱市場化が実現できているので、最低限所得保障といわれるユニバーサル・ベーシック・インカム（Universal Basic Income：UBI）を実施すれば、福祉国家を目指せる、という主張がある。問題は財源の確保にあるが、資本家も労働者も、現在担っている役割を持続してもらえることができるのであれば、財源となる税収は確保できるという、やや危ない前提が必要になる。

誰でもがセーフティネットの所得を得ることによって、消費が増え、余暇ができ、職業の選択が自由になり、不平等がなくなり、社会はフェアネスを、公共財と福祉によって身をもって実現できるというものである。UBIがあるといって、資本家であろうと、経営者であろうと、高額所得者であろうと、労働従事者であろうと、個人事業主であろうと、現在の仕事を放棄されては、財源となる税収を徴収できないので、市場経済としてUBIをばらまいても、福祉にはならない。

2019年12月、中国の武漢市で新型コロナウイルスが発生し、パンデミックになった。各国はロックダウンを余儀なくされ、企業活動が停止した。ソーシャルワーカー以外の労働者は、労働収入の道を絶たれた。多くの自

由民主主義の各国は、国民全員に対して、一時給付金として生活支援金の名目で一定金額の緊急配布を行った。国家資産を、均一に配分したのである。ユニバーサル・ベーシック・インカムと称される均一配分と同じ手段を取った。世界規模で、初めて、共産主義による均等分配と同じ手段を取った。

社会性におけるフェアネスのあるべき世界として、UBIが機能するかどうか、同時に試されることになった。UBIと同じ、社会契約、セーフティネット、働き方の本質を根幹から変える、というキャピタリズム（資本主義）を否定し、社会をコミュニズム（共産主義）に変革するほどの革命的手段である。国家が、インカムである収入を、誰でも、均一に、全員に配給する、という革命的思想を現実に実行したのである。パンデミックで収入が絶たれた人々は、このインカムによって緊急的に救済されたことは、事実として残った。日本では、ほとんどが貯蓄になってしまい、消費には回らなかった。

A, ローリーは、著書『みんなにお金を配ったら』（GIVE PEOPLE MONEY）（2018）のなかで、“フェミニズム、環境保護政策、政治哲学、勤労意欲に関する研究、人種差別に関する社会学研究など、実に多彩な領域がUBIについて声を上げている。なかでも最も声高に叫んでいるのは、技術進歩に伴う失業問題という領域ではないだろうか。遠からず人間の仕事はすべてロボットに奪われると言われている。”と、UBIの必要性が叫ばれている分野と、その理由について細かに説明している。

A, ローリーの主張は、“UBIが導入されれば、重視されていない地域や、経済が発展していない地域における賃金上昇、投資の増加につながる。生活費の安い地域で暮らす人ほど、UBIの助けは大きくなる。消費の面でも不平等の効果は薄らぐだろう。根深い教育格差もUBIで縮小すると考えられる。人口の一部に偏ることなく、さまざまな層からイノベーションや創意工夫が登場することになるだろう。”“UBIは、アイデアを抱き起業家精神をもつすべての人に企業資本を提供することになる。”“景気が不況に傾いたときの痛手も小さくなる。”“誰かが一生懸命稼いだお金を財布から抜いて、別の誰かの財布に入れる方法ではない。UBIは公共の富によっ

て支えられる公共の利益なのだ」と打ち出すことになる。<sup>47</sup> と、主張している。

A, ローリーの説明するUBIの財源には、公共であれ共有であれ、既存の富が必要不可欠である。財布から財布へ富を移すのではないので、高額所得者の税収を増やすか、公共の富が利益を生み出す仕組みを持っていないと、実現はしない。公共の富は、誰かが生産性向上をしながら働き続けなければ、富は生み出せない。働く労働者がフリーライダーを選択した途端に、財政難に陥る。公共財の富が資本として利潤を自ら生み出す可能性があるとするれば、資本の利用者である借りが儲かっているなければ、貸し手である公共財は富を生み出せない。財源の課税歳入は公共財源であり、これを資本としてしまうと、K, マルクスが主張した労働者階級の剰余労働が資本家により搾取され利潤になるとする理屈は、成り立たなくなる。

UBIの主張は、資本主義でなければ蓄積されない富と利潤を否定しながら、UBIだけが誰でもイノベーションを生み出せる資本を得ることができると説明している。資本を誰でも個人が得て起業できるとも説明する。起業が事業化し、成長し、利益を生み出すまでには、多くの資金が必要になる。投入資金は共有の富からの選択された特別な支出が必要になる。支出の選択について、マルクス主義者はイノベーションを民主的に選ぶとしている。将来性の分らない技術の起業に対して、UBIを配給されている全員が、技術と将来性を選択できる知識と選択能力を持っていないことにならない<sup>48</sup>。いくら革命思想を持つコミュニズム(共産主義)であっても、不可能である。

資本主義では投入資金の負債は、将来的な利益で回収することになるが、共有の富が生み出す負債の回収は個人のUBIから僅かながら一生を掛けて返済することになる。返済を必要とする仕組みは、UBIの均一配分とい

<sup>47</sup> A, ローリー (2018)、上原裕美子訳 (2019.10)、『みんなにお金を配ったら』(GIVE PEOPLE MONEY)、みすず書房、5、181、193

<sup>48</sup> 畑中邦道 (2021.12)、『能動化するレジリエンス』、国際経営フォーラムNo.32、神奈川大学 国際経営研究所、63

う収入の可処分所得の一部に返済が入るので、収入格差が生じてしまう。資本主義では、利益による返済が終了するまでは借金になるが、UBIでは借金をしても使いっぱなしでいい、というわけにはいかないだろう。適正な利益額は市場の需要と供給の等価価値ではなく、K,マルクスが言っていた使用価値で決まるとすれば、剰余労働が資本の利潤になるという使用価値の最適値を、誰かが決めなければならない。

公共財には過去からの財やノウハウの資本蓄積があるが、公共的に誰にでも使用価値があるような資本であっても、あるいは単に負債の蓄積を生み出す公共財であっても、客観的なフェアネスの評価は、必要である。単年度の予算編成だけに対して、とりあえずフェアネスらしき評価ができていればいい、というわけにはいかない。利益を生み出さない公共財のフェアネスには、資本主義の原理はなじまないとしても、効用性の数値化による客観性のある評価は必要である。

効用性の感じ方は誰でもが均一であるわけではないので、不平等であることを前提にして、J,ロールズが述べていた、「不可分性と公共性の帰結として、公共財の供給は市場ではなく政治過程を通じて配備されなければならない」という形を取らざるを得ない。

#### 4.6 負の分散

フェアネスが保たれているグローバリゼーションは、利潤の増加を求めることから始まるが、進出国も豊かになる仕組みを提供できなければ成功しない。サプライチェーンの充実化が、グローバリゼーションを目指す企業の経営戦略の核心になる。サプライチェーンを含めて進出国が豊かになれば、進出した国での長期リターンを含めた資本主義経営が事業完結できる。サプライチェーンの最適化ができれば、フットプリントである負の遺産となる随伴的結果も、サプライチェーンの全体を通して最小化ができることになる。

日本企業が取ったグローバリゼーションでは、トヨタを始め多くの製造業が、進出国でサプライチェーンが完結する経営戦略を採っていた。新自由主義による事業戦略を採る先進国の国々には、評判が良くなかった。サ

プライチェーンの完結を目指す経営戦略は、系列企業化を強めコスト優位による労働の剰余価値を収奪する戦略とみなされ、下請け虐めを促進する経営戦略であると評価されていた。日本では、製造部門のグローバリゼーションを起こす前に、製造工程の品質は工程担当者である労働者が責任を持つ「カイゼン」運動や、トヨタの「カンバン」方式が生み出されており、カンバン方式は、必要なときに、必要なものを、必要なだけ、というジャスト・イン・タイム（JIT：Just In Time）の生産方式を生み出していた。

JIT経営は、物品の移動というインフラのみならず、日本文化の社会性まで変えていった。世界にまれに見る仕組みを持つ日本国内のコンビニエンス・ストアは、JIT経営が生み出されていなければ、生まれていなかった。3,000種類以上の商品を扱い、賞味期限2日以内という鮮度を保ちながらオニギリやお弁当を提供するには、サプライチェーンのJITが機能していなければ動かない。日本のグローバリゼーションによる製造業の空洞化は、サプライチェーンごと空洞化を起こしてしまった。サプライチェーンを国際移転している企業経営と、サプライチェーンが各国に分散している企業経営では、どちらがフットプリントの負の遺産を最小にできているかについて、まだ分析が進んでいない。

B, ミラノヴィッチは、著書『資本主義だけ残った』（CAPITALISM. ALONE）（2019）のなかで、システムの社会における資本主義は、古典的な資本主義よりもリベラルな資本主義の方が不平等を減少させている、という主張をしている。労働者が貯蓄して資本家になる機会も増えており、労働者が昇進して経営者になる機会を増やし、固定層化していた人種差別問題やジェンダー格差問題も改善させ、なにより資本の移動によるグローバリゼーションは、貧困国への富の分散を起こしている、と主張している。

B, ミラノヴィッチは、“資本の移動性は、ひょっとしたらグローバル・バリューチェーンと呼ばれるものに何よりあらわれているが、これは貧困国の成長を促し、中・長期的に見て移民の誘因となる市民権のレントを下げるものだ。したがって資本はもとより労働もまた、国境を越えたその移動とは平等化に向かう動きであり、最終的には— おそらく到達すること

はないだろうが—国家間の1人当たり平均所得の差が最小となる世界に行き着くだろう。”と、福祉国家がグローバルゼーションという資本と労働の移動にいかに関与するかについて分析している。

中国の急速な発展については、イデオロギーを伴うものであったとすれば、海外から進出してくる資本家によるレント・シーキングが政治システムの中で起きていたはずで、資本主義の特徴である政治家との癒着や腐敗が必然的に起きている、と説明している。政治的資本主義や金権資本主義という資本が生み出す腐敗の危うさが、資本主義のシステムの中に内在していることを危惧し、指摘している。“生産と分配を組織化する最高かつおそらく唯一の方法としての資本主義の覇権は、まさに絶大であるかに見える。これに挑むものはまだ見えてこない。資本主義がこの立場を獲得できたのは、利己心や財産の所有欲に訴えかけることで人びとを組織化し、分散したかたちで富を生みだし、地上の人間の平均的生活水準を何倍にも高めることができたからだ—ほんの1世紀前までは空想話にすぎなかったと思われることだ。”<sup>49</sup>と、現在の資本主義の経過を強く支持している。

経済成長を率だけとして比較をすれば、B,ミラノヴィッチの指摘するように、イノベーションを生み出す国の経済成長率よりも、資本とともにイノベーションが時間遅れで移動する発展途上国の方が、一時的な経済成長率は高くなる。中国が世界の製造工場となった経緯が、その典型を現しているだろう。経済成長がもたらす利潤は、発展途上国にも富の配分をもたらし、投資した資本側にも利潤の大きな分け前が生まれる。

資本がグローバルゼーションを起こすきっかけには、イノベーション(技術ノウハウ)の優位差が必要であり、優位差をもった技術移転には、等価値の交換を可能とする相互信頼というシステムが成立している必要がある。B,ミラノヴィッチは、資本主義であれば利己的な利潤追求しかしないので、優位性の差があればグローバルゼーションは自発的に起き、資本主義は世界の富を増大できる、だから生き残ってきた唯一の仕組みに

---

<sup>49</sup> B,ミラノヴィッチ(2019)、西川美樹訳(2021.6)、『資本主義だけ残った』(CAPITALISM. ALONE)、みすず書房、152、233



なった、と説明している。

等価値の交換を可能とする相互信頼を基盤とした資本主義という経済システムの前に立ちだかるのは、一つは債務国を作り出すシステムを資本主義経済圏に持ち込み、資本主義のグローバルスタンダードのように立ち振る舞う覇権国家の出現である。二つ目は、負の随伴的結果（公害）の移動と温暖化ガス排出という問題を移動させる問題である。三つ目には、天然資源を収奪することで経済成長を維持しようとする国があることである。どの問題も、資本主義が等価交換を可能とする仕組みであるフェアネスそのものを毀損している。

資本主義が世界の富を増大させるのは事実だが、負の遺産の蓄積も資本主義によって解決しなければ、利己的であろうと利他的であろうと、資本の原資が再投資できる資本であると確信できなければ、資本主義は持続可能であるとは証明されない。現在の資本主義の仕組みの底流にある信頼による等価交換を維持しながら、表層で起きている負の遺産の蓄積を解消しなければならないジレンマを抱えている。

資本主義は稀少価値を生み出す仕組みでもある。現在、必要とされるイノベーションは、負の遺産を解決するイノベーションであろう。イノベーションは稀少価値から始まるので当初は高価なものであっても、負の遺産の蓄積が減少してくれるイノベーションであれば、公的資金は投入されるであろうし、市場は世界規模であるので、規模の経済効果が大きく効いてコストは安くなり、短期的に普及するであろう。

イノベーションに求められるのは、世界規模で環境を一気に変えるという副作用が不透明な科学技術ではなく、公共性という観点から見れば、業種別や産業別といった複数の方法が開発され、コストが見合わなければ公的支援を行うことも考え、対応できる分野からでも順次投入できることが望ましい。一つのイノベーションが効果を発揮することが証明されると、人間の社会性は、他の分野のイノベーションも起きやすくなる傾向がある。一つのイノベーションが、文化的な進化を促すことで、他の分野が刺激を受け、イノベーションの連鎖が起きると考えられる。

#### 4.7 バリューチェーン

新自由主義によって起きたグローバリゼーションは、サプライチェーンが国際分業になって、バリューチェーンが多国籍化したことにある。サプライチェーンは、物理的な国際分業を支えており、世界規模にくまなく張り巡らされた物流のネットワークが構築されたことで、供給側の連鎖が実現した。バリューチェーンの国際化は、オペレーションの共有を可能とする世界規模に張り巡らされた情報のネットワークによって、サプライチェーンの物理的なイノベーションが起きている。情報のネットワークは、プラットフォームビジネスまで生み出した。

コンテナ輸送とパッケージの標準化による物流のイノベーションは、現在のグローバリゼーションの特徴を示す不可欠な基盤技術となっている。コンテナ運輸がグローバルスタンダードになるまでは、垂直統合型企業が自社に物流部門を持っていて、国内では自社配送を行っていた。国際化した企業に輸出梱包作業が増えてくると、倉庫管理と輸送梱包管理と運搬配送を自社で行うメリットがなくなり、物流部門は外部への委託がなされるようになった。

外部委託された物流業者の信頼性は、積み荷の中身と書類が一致していること、輸送中に中身に瑕疵が発生していないことが、物流業者の輸送責任となった。陸上のトラック運輸、鉄道運輸、海上の運送形態は別々に最適化されていたため、輸送可能単位への積み替え作業が必要であった。振り分けに必要な割り当て量を中間在庫として持つておく、アロケーション (Allocation) という最適化された物流在庫を持つておくことが、当たり前であった。ロジスティックスのみならず、製造現場での生産管理でも、中間在庫量の適正化を予測するアロケーションという考え方を必要としていた。

1956年、アメリカのマルコム・マクレーンが、中古の軍用タンカーを使って、ニュージャージー州からテキサス州まで、海上コンテナ運送を行った。その後、1960年代から、トラック運輸、鉄道運輸、海上の運輸の境界が取り払われ、コンテナによる積み替えなし (Intermodal Container) のイノベーションが起きる。1970年代には、国際市場での「造る側」「消費す

る側」の垂直統合型企業による完成品市場の構造が、物流の積み替えがなくなることで物流コストとアロケーションの壁がなくなり、コスト優位を求める製造のローカル・プロダクション（Local Production：現地生産）が始まる。

国内外を含め、物流を専門業者に委託する3PL（Third Party Logistics）が確立すると、物品のコンピュータ管理が進み、1973年にIBMによりデifacto・スタンダード化されたバーコード（Universal Products Code）が国際的に普及し、物品数と書類の照合が簡素化され、その後ICチップによる貨物追跡も可能になった。

商品の多角化を始めた国際企業が選択したローカル・プロダクションは、物流問題が解決すると、生産地域の多角化を進めるようになる。国際分業というサプライチェーンの概念が生まれてくる。経済学や国際経営学でグローバルゼーションという言葉を使い始めた時期は、このローカル・プロダクションから国際的なサプライチェーンに移行する時期以降の資本主義経済を特定している場合が多い。人類の歩んできた歴史を振り返ると、資本の蓄積から、交換、流通、物流、都市化、国際分業と発展し進化してきた各段階で、社会的なイノベーションが起きていたことが解る。

国際企業が多国籍企業に変わっていく過程で、業種や産業別にそれぞれの企業特性に合った国際分業を選択していった。1980年に刊行されたM.E.ポーターのベストセラー『競争の戦略』（COMPETITIVE STRATEGY）では、まだ垂直統合型の企業戦略の分析に重点が置かれていて、競争する企業は、“統管理体制をとっている世界競争をはかる企業である。”“多国籍企業（シェアは小さめなことが多い）は、統制体制よりも現地に順応する戦略をとっている。”“現地政府の利害にどの程度したがるか、これが国際企業の戦略で決めなければならない核心である。<sup>50</sup>”と、分析していた。多国籍企業は「シェアが小さめ」と分類していた。

M.E.ポーターは、1985年に刊行した『競争優位の戦略』（COMPETITIVE

<sup>50</sup> M.E.ポーター（1980）、土岐坤・他訳（1982.10）、『競争の戦略』（COMPETITIVE STRATEGY）、ダイヤモンド社、379

ADVANTAGE) では、垂直統合型に加え、水平型企業の台頭を取り上げ分析している。国際企業や多国籍企業の区分をせず、企業の価値 (Value) は“価値連鎖から生まれる”として、有名になった“バリューチェーン (Value Chain)” の概念図を提示した。資本主義における世界の事業経営者は、コストと利潤の区分を明確に示し、直接費と間接費の区分も明確にした「価値連鎖」による事業活動の概念図を経営戦略に組み入れた。

概念図について M.E.ポーターは、“価値をつくる活動に必要なのは、購入される原材料、人的資源 (労働者と経営者)、製造に必要ななんらかの形の技術である。またこの活動は、買い手に関するデータ (受注データ)、性能パラメータ (テスト・データ)、製品不良統計といった情報を利用したり作ったりする。価値活動もまた、在庫、受取勘定のような金融資産あるいは支払勘定のような負債をつくり出す。<sup>51)</sup>” と、説明した。

垂直統合型企業については、コスト優位戦略、差別化戦略について分析しており、水平型事業の戦略については、3PL (Third Party Logistics) が出現したような事業環境や、アメリカン・エクスプレスのようなクレジット金融企業の水平型企業の戦略について、分析を重ねている。情報システムが生み出すグローバリゼーションについては、まだ、その幕開けは始まっていなかった時代の分析である。

日本語訳では、「製造」と訳されている価値連鎖は、M.E.ポーターの原書では、オペレーション (Operation) が生み出すバリュー (Value) として概念化されている。製造工程の国際化分業がすでに始まっており、オフショアのプロダクションは、すでにオペレーション化していることを概念図では示している。アメリカでは、M.E.ポーターがコスト優位戦略として価値連鎖を概念化する以前から、製造業の空洞化が始まっていた。

生産工程における作業がマニュアル化でき、生産立地の進出国に政治的な制約がなければ、アメリカやヨーロッパの製造産業型企業は、賃金の安い海外に生産拠点を移していった。国内には経営の意思決定ができる部門

---

<sup>51)</sup> M.E.ポーター (1985)、土岐坤・他訳 (1985.12)、『競争優位の戦略』(COMPETITIVE ADVANTAGE)、ダイヤモンド社、49、50

と、生産計画が立てられるオペレーションだけが残った。このことが国際的分業を生み出すOEM (Original Equipment Maker) となる企業を増やし、製造工程を持たないファブレスといった企業を出現させることになる。

M.E,ポーターが1990年に発刊した『国の競争優位』(上・下)(THE COMPETITIVE ADVANTAGE OF NATION)では、分析対象として中国を取り上げていない。デンマーク、シンガポール、ドイツ、スウェーデン、イタリア、スイス、日本、イギリス、韓国、アメリカ、を取り上げて分析をしている。中国は1978年12月の鄧小平による対外改革開放政策により、外国資本を合弁企業という形で受け入れ、技術移転を急いでいた。沿岸部を主体に、共産党員が事業経営に参加する合弁事業に限るという、自由主義の資本主義に制約を掛けながら、市場開放を開始した。

市場が開放され自由主義が受け入れられたかに思えた1989年に、天安門事件が起きた。民主化運動が弾圧されたことで、中国への委託製造や資本の移動はリスクが大きいと、多国籍企業は事業経営拡大を中止した。資本主義による各種の資本が移動すれば、必然的に民主主義的な自由主義国に国家が変化すると思っていたが、そうはならなかった。

中国へ進出した企業は、それでも低賃金のコスト優位と、生産の現地化により国内販売が可能になる市場に14億人のポテンシャルがあるという魅力は、事業経営のリスクに勝ってしまった。グローバル規模で見れば、市場のポテンシャルはインドを除いて世界中にはどこにもなく、政治的リスクがあっても進出はしておく、という経営判断を下した。

M.E,ポーターは、“企業と国は、どのように生産要素の質を改善し、要素を利用する生産性を向上し、新しい要素を想像するのがもっとも重要な問題である。さらに、要素が移動可能であって、グローバル戦略によって入手できる場合は、要素を利用する際の効果がさらに重要になる。”としている。国の競争優位を理解するには、“なぜ国は特定産業において成功するのかを理解するのに決定的に重要になるだろう。<sup>52)</sup>”と分析した。

---

<sup>52)</sup> M.E,ポーター (1990)、土岐坤・他訳 (1992.3)、『国の競争優位』(上)(THE COMPETITIVE ADVANTAGE OF NATION)、ダイヤモンド社、32、52

M,E,ポーターが『国の競争優位』のなかで中国を取り上げなかったのは、正解だったかもしれない。中国の急発展の経緯は、彼が提示したいくつかのモデルに適応していないからである。『競争の戦略』で示した、ファイブフォース（5 Force：売り手の交渉力・買い手の交渉力・競争企業間の敵対関係・新規参入者の脅威・代替品の脅威）は、国有企業が多いため働いていない。『競争優位の戦略』で示した、コスト優位戦略、差別化戦略については、海外企業の進出は原則合弁事業体でなければ許可されなかったため、応用が利く企業戦略はとれなかった。

多国籍企業がコスト優位の選択肢があるとして、中国に加工や製造委託を行ったとしても、共産党から指導される立場にある合弁企業は、技術情報の共有や移転を強制されるので、貨幣価値に換算できないノウハウの持ち出しの方が、結果的に多くなってしまう。短期的なコスト優位戦略として中国を生産立地として選択した経営戦略は功を奏したが、長期的に見れば、経済安全保障の面から見ても、損失の方が多くなってしまっている現状も発生している。生産立地による生産規模と、販売や消費市場の規模が一致するときのみは、進出企業の経営戦略は、成功している。

海外企業による100%の直接投資が認められたのは、2019年4月に生産開始したテスラ上海工場が初めてなので、まだ、その行く末は推測できない。EV車の製造販売には、膨大な政府支援による援助金が出ている。テスラは、通常の法人税25%が15%となっている。自動車部品の供給は、95%中国国内産になっている。テスラの車は人工衛星回線を経由し走行データを収集することで、AI（人工知能）による自動運転機能のバージョンアップを随時おこなっている。中国共産党は、この情報収集に危機を覚え、中国の国内での走行を禁止した。

2023年8月から生産は輸出向けのみが許可された状況に追い込まれている。3年半という短期間の生産を通じて、最先端EV車の技術ノウハウはすべて中国に移管されたのであろうか、それとも自動運転の安全性を高める全方向に搭載されている車載カメラの映像データが、人工衛星を経由してアメリカの情報機関に利用されるかもしれない、という懸念を抱いたかは、分らない。テスラの実質上のオーナーであるイーロン・マスクは、中

国共産党へのメッセージとして、「台湾は中国の一部である」との見解を  
発表している。

中国乗用車協会（CPCA）のデータによると、中国国内の自動車生産能力は年間4,300万台（2022年度）で労働者数3,000万人と報告されている。2023年1～7月の販売台数は1,140万台（内200万台が輸出）、2023年6月の生産稼働率は54.5%だったとされている。EV車両を使用したカーシェアリング企業の倒産が相次ぎ、放置問題が発生している。中国経済が、低迷し始めたシグナルが、あちらこちらから出てくるようになった。2023年6月の失業率は若年層を中心に都市戸籍で21.6%という発表がなされたが、急遽、7月から発表が中止された。農民工の農民戸籍を入れると失業率は50%になっているのではないか、という報告さえ出てきた。不動産債権問題も含め、中国が進めてきた国家資本主義の戦略は、陰りを見せてきている。

中国における経済の安全保障問題は、政治と統治の問題だけではなく、情報の規制の厳しさにも出てきている。2023年7月から突然施行された、内容が分からないままの改正反スパイ法にみられるように、統治統制のみならず、どこかで誰かが間違っても拘束されてしまうという、情報統制と監視体制が不透明さを深めている。海外から派遣されている就労者の生活の安全性が保証されないという独裁警察国家体制は、国際ビジネスを拡大するにはリスクが大きい。国家資本主義という手段によりグローバリゼーションの先頭を走っていた国家が、国際的なフェアネスに疑義を生じさせていることは、世界にとっても不幸である。

#### 4.8 監視資本主義

資本主義による多国籍企業の出現と委託製造によるグローバリゼーションは、サプライチェーンの各段階でのイノベーションを生み出し、世界規模での富の分散がなされた。グローバリゼーションによる富の分散が起きた背景には、1990年代に生まれた情報システムのイノベーションによる商業化されたインターネットの普及がある。主要な基地局と通信衛星を使ったパケット通信技術は、電信柱を必要としない無線による電話とイン

ターネット通信による情報革命を促した。

資本主義は、農業革命や産業革命を生み出したが、情報革命がもたらしたイノベーションは、世界の誰でもが通信端末があれば、銀行決済からネット通販による物品の入手あるいは販売さえできるという、画期的な技術革新を生み出した。国際的な距離を感じさせないスマートフォンによるカメラ画面での対話もでき、WWW（World Wide Web）の標準化と普及による情報交換の新しい技術やビジネスが生み出された。SNSでは世界の誰でもが個人個人でつながることができ、まさに情報のフェアネスによる公平さが実現した、画期的なイノベーションとなった。

自由民主主義の資本主義が生み出した革命的な技術は、それを使用して新しいビジネスモデルを提供する多くの企業が現われた。新しいビジネスモデルのプラットフォームは、情報にアクセスする人々へ無料の情報提供や無料の通信アプリケーションを提供することでアクセスする端末の個人情報を集めている。個人情報は特徴量を抽出することで効果的な広告を打ち、購入意欲を引き出し誘導するマーケティングに使われる。キャッシュレス決済も可能になり、個人が無料のアプリケーションを利用すればするほど、個人の生活環境や行動や思考パターンまでAI（人工知能）が解析し、思想誘導まで可能としてしまった。

S,ズボフは、情報の新しい資本主義を監視資本主義と名づけ、無料のプラットフォームが生み出すビジネスが個人情報を監視していること、同じ技術が中国では思想統制のための個人監視となって国家資本主義を支えていることについて、問題を提起している。情報革命が起きて、世界の誰でもが繋がり個人個人で受発信ができるフェアネスを実現したグローバリゼーションは、大きな希少性と規模の経済性をあわせもつ便益をもたらしたが、その裏で起きているアンフェアネスの危険性についての検証が進んでいない。

S,ズボフは、著書『監視資本主義』（The Age of Surveillance Capitalism）（2019）のなかで、未来への行動はどうすれば良いのかについて検討している。ビジネスについては、“監視資本主義の製品とサービスは、価値の交換の対象ではない。また、生産者と消費者を互恵的に結びつけるもので



はない。それらは、抽出しやすい場所にユーザーをおびき寄せる「餌」なのだ。そこでは、わたしたちの経験は掻き集められ、他者の目的を果たすために箱詰めされる。監視資本主義にとってわたしたちは「顧客」ではない。「無料なら、あなたが商品だ」とよく言われるが、それも当てはまらない。わたしたちは、監視資本主義の商品ではなく、余剰の源泉であり、原材料抽出操作の対象なのだ。監視資本主義の富の顧客は、行動の先物市場で取引する企業である。”と、分析している。

プラットフォームの使用料が無料であるというのは、個人情報や行動情報を収集するために無料化しているわけではなく、「余剰の源泉」は、マルクスが指摘していた資本が利潤を生む剰余労働を提供していると等しく、かつ個人情報や行動情報の収集は天然資源をただで「搾取」している仕組みと同じであるということを示唆している。プラットフォームビジネスが、プラットフォームの両側に存在する利用者に対して、一方からは商品が売れば手数料と広告代を取り、一方からは情報資源をただで入手し、K,マルクスの表現を使えば使用価値を情報源と相似する他者への購買欲求を煽りマッチングさせ、販促に結びつけている。

150年前までのK,マルクスが生きていた時代の過去においては、等価交換による資本主義が剰余労働を通じて資本家に利潤を生んでいる、と解釈されてもしかたがない時代であった。現在の監視資本主義による利潤創出の手段は、コンピュータしか働いていないプラットフォームの両側から利潤の2重取りを実現している。ネットワークによる外部性からの効果が働くネットワーク外部性は収穫逓増を越し、大幅に利潤抽出が増加するビジネスモデルとなっている。国境を持たないGAF A (Google, Amazon, Facebook, Apple) といったグローバル企業が急成長できた理由が、そのビジネスモデルにある。

プラットフォームのビジネスモデルと同じ効果を思想統制に使用しているのが、中国の監視統制である。一党独裁である国家資本主義は、国家がプラットフォームになることができる、ということになる。中国で起きている監視社会は、ディストピア的な社会の出現である。情報源が多くなればなるほど、個人個人に対しての監視を強めれば強めるほど、情報の精度

は上がり、誘導的に思想統制がしやすくなる。中国の情報システムでは、すでに地政学的な国家の境界線の内側だけをフィルターバブル状にでき、国家統制プラットフォームを働かせることができている。

自由民主主義の資本主義が主導したグローバリゼーションが生み出した情報システムは、ネットワークとしてグローバル・サプライチェーンに結合してしまっている。中国の国家資本主義の発展は、グローバリゼーションという外部の資本主義経済圏から入手した資本によって、GDP世界第2位という富を得てきた。中国製の5Gを使った情報システムに使われているファーウェイの半導体LSIが、個人や公的機関の情報を収集できるゲート(入口)を持っていることが判明している。中国製の5Gネットワークは、自由民主主義諸国の安全保障を毀損するとして、西側諸国による国際的な排除が実施されている。

グローバルな情報のフェアネスを、中国共産党が収集し管理し保証するということは、世界の人々の思想統制を、中国が手にできるということの意味してしまう。プラットフォームが持つ機能は共有性にあり、電車の乗り換えを可能とするプラットフォームのように、電車賃として使用料金を支払っているが、プラットフォームを使用するのに料金は支払わない公共性が求められている。使用する人々へは、男女、年齢、年収、貧富にかかわらず、平等性と公正性が実現していなければならない、使用目的には善悪があるとしても、本質的な意味を持つフェアネスが確保できている領域である必要性がある。

プラットフォームとは、自動車生産工程においては、共有されたシャシー部分を指すように、車種を超えた共有躯体部分を呼称する。資本主義におけるフェアネスの共有は、市場独占を可能とするビジネスを生み出す弊害がある。その仕組みを、独裁政治による世界の思想統制に使われる危険性は、避ける必要がある。市場独占と政治独裁は、プラットフォームとしては同じ機能を持つが、結果は全く違ってくる。

S,ズボフは、監視資本主義の特徴が現す社会現象に対して、“監視資本主義の「自由と知識への要求」、「大衆からの構造的独立」、「集産主義的野心」、そしてこの3つの要素が必要とし、実現し、可能にした「極度の無

関心」は、資本主義が経済の枠組としても政治の制度としても機能しない社会へ、わたしたちを向かわせている。それどころか、監視資本主義は、完全な反民主主義的社会勢力と見なされるべきなのだ。<sup>53</sup> と、グローバルビジネスでも中国における国内政治の強制的統制でも、「極度の無関心」を生み出してしまう監視資本主義は危険であり、使用者が脆くなる要素もっている、と指摘している。

「極度の無関心」は、逆に行き過ぎた見勝手な承認欲求を生み出してしまうことにも繋がる。個人主義の承認欲求は、極端にポピュリズム的な思考になりやすく、すべてを他人のせいにしてしまう。フェイクを含んだバッシングや、テロ行為を生み出してしまう可能性が強い。S,ズボフは『監視資本主義』の最終章で、“危機に瀕しているのは、自らの生活に対する主張と、自らの経験としての著書としての権利だ。危機に瀕しているのは、意志のための意志を育てる内的経験と、その意志に従って行動できる公的空間である。危機に瀕しているのは、情報文明における社会秩序の支配的原理と、個人として社会として誰が知っているのか？誰が決めているのか？誰が決めるかを誰が決めるか？という疑問に答えるわたくしたちの権利である。これらの領域において、監視資本主義がわたしたちの権利をあまりにも多く奪っていることは、デジタル機能の恥ずべき濫用である。”として、他人のせいにする前に、他人の利益のために操作されないように、面識がないのに群れることができるデジタル社会に自己意識を奪われないように、わたくしたち自身の権利を自覚し、自己を優先させるべきだと主張している。

人と人との共感や情報への欲求は、等価交換を可能とするミラーニューロンを発火させることによって実現できている。直接面談による信頼性の確信は、フェアネスという共感を生み出す。画像認識システムやAI（人工知能）によって実現できるわけではない。デジタル機能や情報システムは、フェアネスを促進させている分野も多いが、思想統制ができる監視資

<sup>53</sup> S,ズボフ（2019）、野中香方子訳（2021.7）、『監視資本主義』（The Age of Surveillance Capitalism）、東洋経済新聞社、12、587、597

本主義システムは、ディストピアを連想させる。

#### 4.9 イノベーション

デジタル機能や情報システムによる社会革新を牽引したマイクロソフト社の創業者であり、気候変動の深刻度を訴え続けているビル・ゲイツは、ハーバード・ビジネス・レビューとの対話（2021.3）で、“コロナウイルスのワクチンは素早く開発できました。これは（ゼロエミッションと比べて）はるかに簡単でした。ビル&メリンダ・ゲイツ財団やその他の機関が10年前から投資を続けてきたmRNA技術を土台にできたからです。一方、気候変動問題の場合は、たとえば電力消費15%カットのような、単なる廃棄削減に投資しないことが大切です。もっと本質的な変化を起こすイノベーションに投資する必要があります。”“民主主義社会では、市民が環境問題を気にかけて、環境保護を推進する必要があります。それが政治家をして、そのような分野で活動することが自分に託された使命だと感じさせるからです。30年以内にゼロエミッションを実現するには、政府が新製品への需要を掘り起こすこと—たとえば炭素消費量の少ない鉄鋼方式で精錬された鉄鋼を認証するなど—が不可欠です。<sup>54)</sup>”と述べている。

ビル&メリンダ・ゲイツ財団は、2000年に設立されたが、2006年にウォーレン・パフェットが300億ドルを寄付して、世界最大の慈善基金団体となっている。団体の理念は、“すべての生命の価値は等しい”（ALL LIVES HAVE EQUAL VALUE）である。生命の価値の平等と、生命の公平公正な平等を理念として掲げている。目的は、国際開発プログラム、グローバルヘルスプログラム、米国プログラムへの支援と資金投入となっている。すべての生命の平等性とは、生態系も含めた公平性、平等性の意味を持たせているが、その環境を維持し、二酸化炭素の排出量を減らし、気候変動問題を解決するには、世界規模で協力的な社会性を持つブレークスルーが

---

<sup>54)</sup> B,ゲイツ & A,イグナティウス（2021.3）、倉田幸信訳（2021.5）、『イノベーションが人類史上最大の問題を解決する』、DAIAMOND・ハーバード・ビジネス・レビュー 2021年5月号、15、21

必要であり、革新的なイノベーションが必要であると主張している。

ビル・ゲイツは、自由民主主義による資本主義社会のグローバル企業の成功者として一大資産家となった成功者である。当人が、自らの資産のすべてを慈善基金団体に寄付し、団体を通じてイノベーションに投資するという行動思考は、専制主義の独裁者には思い浮かばないだろう。自由民主主義社会における資本主義でなければ、イノベーションも起こせないだろうし、実行もできない。将来を見つめた行動と発言は、ただ脱成長とベーシック・インカムを語るマルクス主義者である経済学者の主張よりも、はるかに実務的な処方箋を提示してくれている。

気候変動問題の解決には、世界規模の社会性を持つ協力を必要とするが、協力どころか一步間違えば世界大戦を引き起こす核戦争をもちらつかせ、脅しを仕掛ける国々が、すでに戦争状態を作り出してしまっている。人類の歴史は協力の歴史だったとして、N,ライハニは、著書『「協力」の生命全史』(THE SOCIAL INSTINCT) (2021) で、分析の成果を報告している。社会集団が生まれる歴史的な経緯について、平等と協力関係、集団的な非公正な非協力関係、懲罰の脅威と協力関係が、歴史的に起きていた可能性について、多様な生物の集団行動から解き明かし、実験的な行動科学の分析を踏まえ、その謎に迫っている。

N,ライハニは、ミラーリングニューロンの発火と、協力と非協力や、公正と非公正が起きている可能性について行動科学的には触れていないが、個人と他者については、ミトコンドリアDNAの遺伝子が男女を分けた経緯から、遺伝子的な認識が持つ必然的な違いにルーツがある、と観察している。家族の協力関係と非協力関係と、ノウハウの伝承は、N,ライハニの分析するミトコンドリアDNAの遺伝子が関わっている範疇にあるかもしれない。

個人と複数の他者が所属する群れの集団内と集団外である他集団との協力と非協力については、利他的行動と利己的行動が多種多様な生物の生態系で見られる不思議さについて、謎が多いことを分析している。国家の政治的な権力者が、同胞に犠牲を強いても侵略戦争を起こす動機と理由は、恨みに対する報復行動なのか、行動の結果が利益を増大できるという利己

的な合意なのか、ヒントを多く提供してくれている。刊行した時期が、ロシアがウクライナへの侵略を始める以前であったことが、残念である。

N,ライハニの『「協力」の生命全史』で触れている興味深い分析に「罰が協力を促す」というテーマがある。現在、フェアネスを維持するために刑罰を負わせる仕組みは税金による二次的公共財であることから、“罰が協力の一形態、あるいは二次的な公共財と考えると、「人間は罰せられたくないから協力する」という堂々巡りの議論が浮かび上がってくる。おそらく罰が協力を促すことは確かだし、ヒトが最も近い血縁者を乗り越えて協力のネットワークを広げることができた過程を説明するうえで、罰は重要な部分を占めるだろう。”として、脳が罰する行動を楽しむようにできていることを説明している。

罰する人物がフェアネスのシンボルに見えてしまうことについては、“他者を罰することで、あなたは不正を許さない人物であるというふうに見え、人々が罰を与える人物に直面したときに協力（または服従）することが多くなる。罰はまた、傍観者に異なる種類のシグナルを送ることもある。罰するヒトは人々を協力させるために自ら代償を支払ってもいいと考えている公正な人物だというシグナルだ（たとえば、ロビン・フッドのような人物）。”<sup>55</sup>と説明している。

確かにフェアネスに罰を含むと、人々が協力する動機となる公正性、公平性、平等性が、罰を加える権力者の持つフェアネスに置き換わってしまうことは、歴史的に何度も経験している。これからも、変わらないかもしれない。企業活動における組織のヒエラルキーでも、上司と部下の関係では、罰によって協力や協働を生み出している可能性もあり得る。近年になって、パワーハラスメントがガバナンスの問題として取り上げられるようになってきたが、内部環境である企業組織内で起きていることが外部環境からは公平に見ることはできないため、内部告発しか手段がない。内部告発が可能な仕組みを作っても、部下が指導を受けているのか罰を受けて

---

<sup>55</sup> N,ライハニ（2021）、藤原多伽夫訳（2023.7）、『「協力」の生命全史』（THE SOCIAL INSTINCT）、東洋経済新聞社、173、183

いるのか、そもそも組織として協力することが間違っているのか、自分の仕事は何を成し遂げればいいのか、従業している本人が見極めて仕事を遂行しているということは、ほとんどないだろう。

秩序の方を優先する社会性のフェアネスは、宿命的に矛盾を持っていることを、個人個人が自覚しておくべきなのだろう。協力によってフェアネスを維持するには、合理性を共有できる規模に限界があるのかもしれない。公共財として世界中を合理的な基準に基づいてルール化することは、現実には不可能である。集団内部と集団外部においても、他者を内集団と認識しているか外集団として認識しているかの違いで、大きく変わってしまう。

## おわりに

本論では、公正、公平、平等という普遍的なフェアネスについて、ホモ・サピエンスが地球を制覇した原点を探ることで、フェアネスの原点にも迫る試みを重ねてみた。現在のグローバリゼーションは、フェアネスが確立したことで生み出されていることについても、資本の蓄積と交換という観点から、考察ができた。資本主義による仕組みが持っている民主主義的な合意の理由についても、自然発生的で必然性を持っていることについて論出できたと思う。

現在の資本主義の原点が資本の蓄積と交換であったという仮説は、柄谷行人の考察に負うところが多かった。人と資本がグローバリゼーションを起こした背景には、人と人とのミラーリングという信頼があったことについて、行動科学的な観点を含め、考察をしてみた。ミラーリングによる学習と信頼は、フェアネスを生み出す原点でもあることを論出できたが、ミラーリングが不信や反発を生み出す事象については、検討が足りなかったように思える。

2023年の現在、ロシアによるウクライナ侵攻や、イスラエルとパレスチナ・ガザ地区の局地的な戦争について、資本主義が地政学的な国家の戦争を引き起こしている可能性に迫ることができなかった。資本主義については、マルクスの資本論をはじめ、マルクスの思考やリベラリズム的な思

考を引用し考察を重ねてみたが、グローバリゼーションは相互信頼のミラーリングによる効用の方が強い、という考察結果となった。

人は、疑う方が楽なのか、信じる方が楽なのか、分からない。国際分業にまで発展したグローバリゼーションは、信じることによって起きていることは事実であろう。信じるということ成り立っている資本主義が、なぜ、国家として不信感を強め戦争まで引き起こすのか、考察しきれず、まだまだ課題は多く残されたままとなってしまった。同時に、随伴の結果である地球温暖化についての解決策も示せず、課題は残ったままとなっている。

本論の考察にあたって、最先端を走るAI（人工知能）の問題は、赤ちゃんが言葉を記号接地で学習していくと同様の段階をクリアできない限り、過去のデータでしかないビッグデータからは、AIによる新しいイノベーションは起きないことについて、考察をしておいた。資本主義が起こすイノベーションは、稀少価値かもしれないし、資本投下による最大のリターンかもしれない。負の遺産である随伴的結果を解決できるイノベーションは、必ず生まれると考えている。

人類が社会性として確保されるべきフェアネスには、最低限必要とする公正・公平・平等が保証される公共財への考察を深める必要がある。公共財は、人類にプラスとなる財であると思いがちになるが、フェアネスには正義と不正義が混在しているように、公共財にも随伴的結果によって生み出される負の遺産の財も含まれていることを忘れるべきではないが、考察しきれず課題を残してしまった。

国際経営を目指す事業経営を論じるとき、利潤を生み出す経営戦略が優先してしまい、負のフェアネスはリスクファクターとして扱ってしまいがちである。グローバリゼーションは負の遺産もグローバルに分散し続けていることを、どこかで精算しなければならぬという思いは強いが、公共財への考察同様、多くの課題を残したままになってしまった。

国際経営戦略がグローバリズムとして一般企業や個人事業主でも取り上げられるようになってから、まだ35年ほどしか経っていない。その間に、国家資本主義が台頭したし、監視資本主義も出てきた。AI（人工知能）分



野ではチャットGPTも活用が始まっている。マルクスが『資本論』を執筆発刊し始めたのが、奴隷制度が廃止されてから35年後である。時代の推移と進化は急速である。日々、先端を走り続けなければ、事業経営は継続できない。われわれは、常に先端を走り続けなければならない宿命を負っているのかもしれない。

## 参考文献

### 日本語文献

- [1] 今井むつみ・秋田喜美 (2023.5)、『言語の本質』、中公新書
- [2] 柄谷行人 (2010.6)、『世界史の構造』、岩波書店
- [3] 柄谷行人 (2011.10)、『「世界史の構造」を読む』、インスクリプト
- [4] 柄谷行人 (2014.6)、『帝国の構造』、青土社
- [5] 柄谷行人 (2022.10)、『力と交換様式』、岩波書店
- [6] 広井良典 (2023.4)、『科学と資本主義の未来』、東洋経済新聞社
- [7] 細谷功 (2011.8)、『アナロジー思考法』、東洋経済新報社
- [8] 野家啓一 (2018)、著書『はざまの哲学』、青土社

### 外国語訳書文献

- [9] Fukuyama, F (2018) “*IDENTITY*”, Curtice Brown Group Ltd. (山田文訳 (2019.12)、『IDENTITY』、朝日新聞出版)
- [10] Fukuyama, F (2022) “*LIBERALISM AND ITS DISCONTENTS*”, ICM Partner、(会田弘継訳 (2023.3)、『リベラリズムへの不満』、新潮社)
- [11] Gates, B & Ignatius, A (2021.3) “*It Will Need to be the Most Amazing Thing Humankind Has Over Done.*” Harvard Business School Publishing Corporation (倉田幸信訳 (2021.5)、『イノベーションが人類史上最大の問題を解決する』、DAIAMOND・ハーバード・ビジネス・レビュー 2021年5月号)
- [12] Harvey, D (2009) “*Cosmopolitanism and the Geographies of Freedom*” Columbia University Press (大家定春・他訳 (2013.9)、『コスモポリタニズム』、作品社)
- [13] Harvey, D (2010) “*A Capitalism to Marx’s Capital*” New Left Books Ltd. (森田成他・中村好孝訳 (2011.9)、『資本論』入門』、作品社)
- [14] Harvey, D (2011) “*The Enigma of Capital and the Crises of Capitalism*” Profile Books Ltd. (森田成他・他訳 (2012.2)、『資本の〈謎〉』、作品社)
- [15] Harvey, D (2017) “*Marx’ Capital and the Madness of Economic Reason*” London: Profile Books (大家定春・他訳 (2019.9)、『経済的理性の狂気』、作品社)

- [16] Hickel, J (2020) “LESS OR MORE” Cornerstone (野中香方子訳 (2023.5)、『資本主義の次に来る世界』、東洋経済新聞社)
- [17] Ho, B (2021) “Why Trust Matters” -An Economist’s Guide to the Ties That Bind Us-, Columbia University Press、(庭田よう子訳 (2023.6)、『信頼の経済学』)
- [18] Katada, S (2020) “JAPAN’s NEW REGIONAL REALITY” Columbia University Press (三浦秀之訳 (2022.6)、『日本の地経学戦略』、日経BP)
- [19] Kocka, J (2017) “Geschichte des Kapitalismus” Verlag C, H, Beck oHG (山井敏章訳 (2018.12)、『資本主義の歴史』、人文書院)
- [20] Klein, N (2014) “This Changes Everything-Capitalism vs. The Climate” Klein Lewis Productions Ltd. (幾島幸子・荒井雅子 訳 (2017.8)、『これがすべてを変えるー資本主義vs.気候変動ー』(上)(下)、岩波書店)
- [21] Lippmann, W (1989) “THE PUBLIC PHILOSOPHY” Transaction Publishers (小林正弥・他訳 (2023.2)、『公共哲学』、勁草書房)
- [22] Lowrei, A (2018) “GIVE PEOPLE MONEY”-How a Universal Basic Income World End Poverty, Revolutionize Work, and Remake the World-, Crown、(上原裕美子訳 (2019.10)、『みんなにお金を配ったら』、みすず書房)
- [23] Marx, K (1867) “DAS KAPITAL I” (向坂逸郎訳 (1969.6)、『資本論』(一)、岩波文庫)
- [24] Marx, K (1894) “DAS KAPITAL III” (向坂逸郎訳 (1967.7)、『資本論』(六)、岩波文庫)
- [25] Marx, K (1894) “DAS KAPITAL III” (向坂逸郎訳 (1970.3)、『資本論』(九)、岩波文庫)
- [26] Massimini, M & Tononi, G (2013) “Nulla di piu grande” Baidini & Castoldi (花本知子訳 (2015.5)、『意識はいつうまれるのか』、亜紀書房)
- [27] McCleary, R and Bono, R (2018) “THE WELTH OF RELIGIOUS” Princeton University Press (田中健彦訳 (2021.3)、『宗教の経済学』、慶応義塾大学出版会)
- [28] McGrayne, S (2011) “The Theory That Would Not Die: How Bayes’ Rule” Yale University Press (富永星訳 (2013.10)、『異端の統計学ベイズ』、草思社)
- [29] Murden, F (2020) “Mirror Thinking” -How Role Models Make Us Human-, Bloomsbury Publishing Plc (大槻敦子訳 (2021.8)、『ミラーリングの心理学』、原書房)
- [30] Milanovic, B (2019) “CAPITALISM, ALONE” Harvard University Press (西川美樹訳 (2021.6)、『資本主義だけ残った』、みすず書房)
- [31] Nordhaus, W (2021) “THESPIRIT OF GEEN” Princeton University Press (江口泰子訳 (2023.1)、『グリーン経済学』、みすず書房)
- [32] Pearl, J (2018) “The Book of Why The New Science of Cause and Effect” Brockman, Inc. (夏目大訳 (2022.9)、『因果推論の科学』、文藝春秋)
- [33] Piketty, T (2013) “LE CAPITAL AU XXI SIECLE” Editions du Seuil (山形浩生・

- 他訳 (2014.12)、『21世紀の資本論』、みすず書房)
- [34] Piketty, T (2023) “*NATURE, CULTURE & INEGALITES*” Agence litteraire  
Astier-Pecher (村井章子訳 (2023.7)、『自然、文化、そして不平等』、文藝春秋)
- [35] Pinker, S (2018) “*ENLIGHTENMENT NOW -The Case for Reason, Science, Humanism, and Progress*” Brockman, Inc. (橘明美・坂田雪子訳 (2023.2)、『21世紀の啓蒙』(上)、草思社文庫)
- [36] Polanyi, K (1994・2001) “*The Great Transformation : The Political and Economic Origin of Our Time*” Beacon Paperback (野口建彦・栖原学訳 (2009)、『大転換』、東洋経済新聞社)
- [37] Porter, M (1980) “*COMPETITIVE STRATEGY*” The Free Press Macmillan, Inc. (土岐坤・他訳 (1982.10)、『競争の戦略』、ダイヤモンド社)
- [38] Porter, M (1985) “*COMPETITIVE ADVANTAGE*” The Free Press Macmillan, Inc. (土岐坤・他訳 (1985.12)、『競争優位の戦略』(COMPETITIVE ADVANTAGE)、ダイヤモンド社)
- [39] Porter, M (1990) “*THE COMPETITIVE ADVANTAGE OF NATION*” The Free Press Macmillan, Inc. (土岐坤・他訳 (1992.3)、『国の競争優位』(上)、ダイヤモンド社)
- [40] Raihani, N (2021) “*THE SOCIAL INSTINCT*” JANKLOW & NESBIT (UK) LIMITED (藤原多伽夫訳 (2023.7)、『「協力」の生命全史』、東洋経済新聞社)
- [41] Rawls, J (1971・1990) “*A THEORY OF JUSTICE*” Harvard University Press (川本隆史・他訳 (2010.11)、『正義論』、紀伊國屋書店)
- [42] Shklar, J (1990) “*THE FACES OF INJUSTICE*” Yale University Press (川上洋平・他訳 (2023.6)、『不正義とは何か』、岩波書店)
- [43] Sundel, M (2009) “*JUSTICE*” -*What’s the Right Thing to Do?*- International Creative Management, Inc. (鬼澤忍訳 (2010.5)、『これから正義の話をしよう』、早川書房)
- [44] Thaler, R and Sunstein, C (2008, 2009, 2021) “*NUDGE: THE FINAL EDITION*”, Yale University Press. (遠藤真実訳 (2022.11)、『NUDGE』(実践行動経済学)、日経BP)
- [45] Urry, J (2016) “*What is the Future?*” Polity Press Ltd. (吉原直樹・他訳(2019.11)、『〈未来像〉の未来』、作品社)
- [46] Weber, M (1920) “*DIE PROTESTANTISCHE ETHIK UND DER >GEIST< DESKAPITALISMUS*” (大塚久雄訳 (1989.1)、『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』、岩波文庫)
- [47] Weber, M (1922) “*SOZIOLOGISCHE GRUNDEBEGRIFFE*” (清水幾太郎訳 (1972.1)、『社会学の根本概念』、岩波文庫)
- [48] Zuboff, S (2019) “*The Age of Surveillance Capitalism*” Perseus Books (野中香子訳 (2021.7)、『監視資本主義』、東洋経済新聞社)

**日本語論文**

- [49] 畑中邦道 (2016.12)、『AIの進化と事業リスク』、国際経営フォーラム No.27、神奈川大学 国際経営研究所
- [50] 畑中邦道 (2021.12)、『能動化するレジリエンス』、国際経営フォーラム No.32、神奈川大学 国際経営研究所
- [51] 畑中邦道 (2022.12)、『不確実な境界』、国際経営フォーラム No.33、神奈川大学 国際経営研究所